

平成 3 0 年 度

主要な施策の成果報告書

三 原 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成30年度における主要な施策の成果を報告します。

目 次

市税の状況	4
地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当経費	8
職員研修の実施状況	9
職員数の状況	11
市議会の開催状況等	12
選挙の実施状況等	13
三原元気創造プランに基づく施策(各論順)	
1 新しい三原をつくる協働のまち	
1-1 人権・男女共同参画	14
1-2 元気な地域	18
1-3 市民協働	26
2 地域の文化と多様な人材を育むまち	
2-1 教育	34
2-2 生涯学習, 文化・スポーツ	48
3 多様な産業と多彩な交流による活力あるまち	
3-1 商工業・サービス業	66
3-2 農林水産業	78
3-3 観光・交流	88
3-4 交流・連携基盤	98
4 健やかに暮らせる人に優しいまち	
4-1 子ども・子育て	114
4-2 健康・医療	126
4-3 福祉・介護	134
5 安心して快適・安全に住み続けられるまち	
5-1 防災	152
5-2 生活の安全安心	166
5-3 環境	178
5-4 生活基盤	186
6 計画の実現にむけて	
6-1 効果的・効率的な行財政運営	206
6-2 透明性の高い行政運営と情報発信	216
6-3 地方分権型社会に対応した行政経営	220

○市税の状況

1 市民税

(1) 個人分

(7) 均等割

納税義務者数	税率	調定額
44,932 人	3,500 円	① 157,262 千円
1,044 人	2,500 円	② 2,610 千円
③ 調定額合計 (①+②)		159,872 千円
④ 収入済額		158,081 千円
収入率 (④/③)		98.9 %

(4) 所得割

① 納税義務者数	42,726 人
② 課税標準額	59,865,600 千円
③ 税率	6.0 %
④ 調定額 (②×③)	3,591,936 千円
⑤ 随時賦課等に係る調定額	537,143 千円
⑥ 調定額合計 (④+⑤)	4,129,079 千円
⑦ 収入済額	4,082,832 千円
収入率 (⑦/⑥)	98.9 %

(2) 法人分

(7) 均等割

1 法人当たり	納税義務者数	調定額
3,000 千円	22 法人	59,250 千円
1,750 千円	7 法人	10,792 千円
410 千円	121 法人	48,246 千円
400 千円	7 法人	3,000 千円
160 千円	116 法人	17,308 千円
150 千円	35 法人	5,090 千円
130 千円	394 法人	49,611 千円
120 千円	16 法人	1,910 千円
50 千円	1,560 法人	82,268 千円
合計	2,278 法人	
① 調定額合計		277,475 千円
② 収入済額		275,699 千円
収入率 (②/①)		99.4 %

(4) 法人税割

法人区分	納税義務者数	調定額
製造業	輸送(自動車・造船)	22 法人 84,751 千円
	機械・鉄鋼・化学	29 法人 46,899 千円
	食品・たばこ	20 法人 44,998 千円
	その他	53 法人 87,123 千円
	① 製造業計	124 法人 263,771 千円
非製造業	卸売・小売業	252 法人 110,864 千円
	運輸・サービス業	276 法人 68,616 千円
	金融・保険業	28 法人 40,334 千円
	その他	287 法人 141,553 千円
	② 非製造業計	843 法人 361,367 千円
③ 調定額合計 (①+②)		625,138 千円
④ 収入済額		624,906 千円
収入率 (④/③)		99.9 %

2 固定資産税

(1) 固定資産

(ア) 土地に対するもの

①	平成30年3月31日現在 課税標準額	153,355,173	千円
②	地目変更, 負担調整措置等による減少額	3,271,317	千円
③	課税標準額 (①-②)	150,083,856	千円
④	税率	1.4	%
⑤	調定額 (③×④)	2,101,173	千円
⑥	課税免除等税額	6,547	千円
⑦	調定額合計 (⑤-⑥)	2,094,626	千円
⑧	収入済額	2,081,545	千円
	収入率 (⑧/⑦)	99.4	%

(イ) 家屋に対するもの

①	平成30年3月31日現在 課税標準額	197,633,551	千円
②	新・増築による増加額	3,338,028	千円
③	減失等による減少額	603,513	千円
④	評価替えによる減価額	8,981,147	千円
⑤	課税標準額 (①+②-③-④)	191,386,919	千円
⑥	税率	1.4	%
⑦	調定額 (⑤×⑥)	2,679,416	千円
⑧	新築住宅軽減税額	68,900	千円
⑨	課税免除等税額	85,711	千円
⑩	調定額合計 (⑦-⑧-⑨)	2,524,805	千円
⑪	収入済額	2,509,037	千円
	収入率 (⑪/⑩)	99.4	%

(ウ) 償却資産に対するもの

①	課税標準額	137,800,992	千円
②	税率	1.4	%
③	調定額 (①×②)	1,929,213	千円
④	課税免除等税額	86,865	千円
⑤	調定額合計 (③-④)	1,842,348	千円
⑥	収入済額	1,830,842	千円
	収入率 (⑥/⑤)	99.4	%

(2) 交付金

国有資産等所在市町村交付金及び納付金

①	交付金算定標準額	7,492,018	千円
②	税率	1.4	%
	収入済額	104,888	千円

3 軽自動車税

種 別	課 税 台 数	税 率	調 定 額			
原 動 機 付 車	50cc 以下のもの	7,794 台	2,000 円	15,588 千円		
	90cc 以下のもの	501 台	2,000 円	1,002 千円		
	125cc 以下のもの	1,148 台	2,400 円	2,755 千円		
	ミ ニ カ ー	66 台	3,700 円	244 千円		
① 小 計	9,509 台		19,589 千円			
軽 自 動 車	二 輪 の も の	1,144 台	3,600 円	4,118 千円		
	三 輪 の も の	旧	0 台	3,100 円	0 千円	
		新	0 台	3,900 円	0 千円	
		重課	2 台	4,600 円	9 千円	
		軽課	0 台	1,000~3,000 円	0 千円	
	四 輪 乗 用	営 業 用	旧	1 台	5,500 円	6 千円
			新	0 台	6,900 円	0 千円
			重課	1 台	8,200 円	8 千円
			軽課	0 台	1,800~5,200 円	0 千円
		自 家 用	旧	15,533 台	7,200 円	111,838 千円
			新	3,387 台	10,800 円	36,580 千円
			重課	4,895 台	12,900 円	63,146 千円
			軽課	1,012 台	2,700~8,100 円	7,125 千円
	四 輪 貨 物	営 業 用	旧	89 台	3,000 円	267 千円
			新	29 台	3,800 円	110 千円
			重課	30 台	4,500 円	135 千円
軽課			4 台	1,000~2,900 円	12 千円	
自 家 用		旧	4,371 台	4,000 円	17,484 千円	
		新	1,190 台	5,000 円	5,950 千円	
		重課	3,777 台	6,000 円	22,662 千円	
		軽課	38 台	1,300~3,800 円	144 千円	
② 小 計	35,503 台		269,594 千円			
③ 二 輪 の 小 型 自 動 車	農 耕 作 業 用	1,149 台	6,000 円	6,894 千円		
	小 型 特 殊 車	3,261 台	2,000 円	6,522 千円		
	そ の 他 の も の	219 台	5,900 円	1,292 千円		
④ 小 計	3,480 台		7,814 千円			
⑤ 合 計 (①+②+③+④)	49,641 台					
⑥ 調 定 額 合 計			303,891 千円			
⑦ 収 入 済 額			300,127 千円			
収 入 率 (⑦/⑥)			98.8 千円			

※旧：平成27年3月31日以前に最初の新規検査を受けた車両

新：平成27年4月1日以降に最初の新規検査を受けた車両

重課：最初の新規検査から13年を経過した車両

軽課：平成29年4月1日から平成30年3月31日までに最初の新規検査を受けた一定の環境性能を有する車両

4 市たばこ税

従量割

調 定 本 数	税 率	調 定 額 (収 入 済 額)		
3級品を除く	～ 9 月	67,192 千本	5,262 円 / 千本	353,564 千円
	10 月 ～	40,629 千本	5,692 円 / 千本	231,260 千円
3 級 品	4 月	514 千本	3,355 円 / 千本	1,725 千円
	5 月 ～	3,916 千本	4,000 円 / 千本	15,664 千円
手 持 品	3級品除	4,959 千本	430 円 / 千本	2,133 千円
	3 級 品	133 千本	645 円 / 千本	86 千円
計				604,432 千円

5 入湯税

課 税 標 準 入 浴 客 数	税 率	調 定 額 (収 入 済 額)	
日 帰 り	39,501 人	50 円 / 人	1,975 千円
宿 泊	22,280 人	150 円 / 人	3,342 千円
計			5,317 千円

6 都市計画税

(1) 土地に対するもの

①	平成30年3月31日現在 課税標準額	132,484,671	千円
②	地目変更, 負担調整措置等による減少額	2,755,962	千円
③	課税標準額 (①-②)	129,728,709	千円
④	税率	0.3	%
⑤	調定額 (③×④)	389,186	千円
⑥	減免等税額	845	千円
⑦	調定額合計 (⑤-⑥)	388,341	千円
⑧	収入済額	385,916	千円
	収入率 (⑧/⑦)	99.4	%

(2) 家屋に対するもの

①	平成30年3月31日現在 課税標準額	127,225,451	千円
②	新・増築による増加額	2,524,649	千円
③	減失等による減少額	437,443	千円
④	評価替えによる減価額	5,038,198	千円
⑤	課税標準額 (①+②-③-④)	124,274,459	千円
⑥	税率	0.3	%
⑦	調定額 (⑤×⑥)	372,823	千円
⑧	減免等税額	6,916	千円
⑨	調定額合計 (⑦-⑧)	365,907	千円
⑩	収入済額	363,622	千円
	収入率 (⑩/⑨)	99.4	%

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当経費

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 743,007千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（扶助的な経費）

- ・社会保障4経費（年金，医療，介護の社会保障給付，少子化に対処するための施策）
- ・その他社会保障施策に要する経費（社会福祉，社会保険，保健衛生に関する施策）

◎一般財源 5,474,529千円に 743,007千円を充当

単位 千円

事業名	決算額	左のうち， 扶助的な 経費	財源内訳		一般財源	
			特定財源			
			国県支出金	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	2,760,040	2,636,391	1,872,300	—	764,091
	高齢者福祉事業	246,703	211,949	1,068	55,226	155,655
	児童福祉事業	4,296,175	3,409,951	2,310,238	130,138	969,575
	母子福祉事業	402,425	397,855	155,226	81	242,548
	生活保護事業	1,840,800	1,754,295	1,417,391	—	336,904
	小計	9,546,143	8,410,441	5,756,223	185,445	2,468,773
社会保険	介護保険事業	1,189,601	1,189,601	12,396	—	1,177,205
	国民健康保険事業	654,669	654,669	394,771	—	259,898
	小計	1,844,270	1,844,270	407,167	—	1,437,103
保健衛生	後期高齢者医療事業	1,800,735	1,800,735	233,583	—	1,567,152
	医療提供体制確保事業	220,641	—	—	—	0
	疾病予防対策事業	205,327	—	—	—	0
	健康増進対策事業	203,345	4,330	2,223	606	1,501
	小計	2,430,048	1,805,065	235,806	606	1,568,653
合計	13,820,461	12,059,776	6,399,196	186,051	5,474,529	

※職員給与費，事務費を除く

総務費 総務管理費

○職員研修

組織を支える職員の人材育成については、平成18年度に「三原市人材育成基本方針」を策定し、市がめざす職員像を明確にするとともに、多様な学習機会の提供や職場研修の充実を図っている。平成30年度は、接遇力向上、女性職員の能力開発支援及び人権問題研修の充実に重点を置いて実施した。

1. 基本研修（庁内研修）

研修内容	参加人員	研修日
新規採用職員研修	33人	4/2～4
人権問題研修（新規採用職員）	33人	4/2
公文書研修	12人	4/19
人事評価・目標管理研修	22人	4/26～27
人権問題研修（初級・中堅職員1）	37人	5/30
基礎確認研修	18人	6/5
接遇力向上研修	26人	6/15
人権問題研修（初級・中堅職員2）	37人	6/27
人事評価研修	31人	10/3
登録業者等人権問題研修会	60人	10/3
行政サービス向上研修	16人	10/17～18
接遇研修	63人	10/29
協働のまちづくり研修	51人	11/14
メンタルヘルス講演会	130人	11/19
メンタルヘルス研修	59人	11/21
コンプライアンス研修	95人	11/29
女性職員のための能力開発支援研修	34人	12/5
情報セキュリティ研修	183人	12/13, 14
人権問題研修（初級・中堅職員実践編）	54人	10/31, 11/28, 12/26
交通安全研修	72人	1/16
男女共同参画職員研修	55人	2/14
人権問題研修（監督職員）	51人	2/21
財政講習会	52人	3/19
計	1,224人	

2. ひろしま自治人材開発機構（広島市，福山市）

研修内容		参加人員	研修期間	
一般研修	初任研修（前期）	15人	4日	
	初任研修（後期）	15人	4日	
	初任研修（専門職）	9人	2日	
	中堅職員研修Ⅰ	13人	3日	
	中堅職員研修Ⅱ	18人	1日～3日	
	中堅職員研修Ⅲ	13人	2日	
	監督者研修	19人	2日	
	管理者研修	15人	2日	
	特別研修	市町指導者養成研修	1人	12泊15日
		管理者行政経営セミナー	3人	1日
保育士研修		2人	2日	
マナーリレー		1人	1日	
再任用職員研修		4人	1日	
地方公会計研修		1人	2日	
法制執務研修		1人	2日	
監督者セミナー		23人	1日	
アサーティブコミュニケーション研修		1人	1日	
債権管理（基礎）研修		2人	1日	
研修	情報活用力研修	1人	2日	
	未来づくり女性セミナー	1人	1日	
	ファシリテーション研修	2人	2日	
	地域・人づくりセミナー	1人	2日	
	タイムマネジメント研修	2人	1日	
	企業財務分析研修	2人	2日	
	経営学研修	1人	2日	
	計	166人		

3. 市町村職員中央研修所（千葉市）

研修内容	参加人員	研修期間
制度運用篇課程	8人	主として5日間程度

4. 全国市町村国際文化研修所（大津市）

研修内容	参加人員	研修期間
政策実務研修	10人	主として3日間程度

5. その他の研修

研修内容	参加人員	研修期間	場所
自治大 学校研修	1人	18日・70日	東京
専門実務研修等	51人	1～18日	東京ほか
通信教育講座研修	14人	5か月	自主研修
自主研究グループ研修	1グループ	—	自主研修

6. 研修経費内訳

区分	決算額	財源内訳	
		諸収入	一般財源
講師謝金	31千円	—	31千円
旅費	4,964千円	470千円	4,494千円
講師派遣委託	2,278千円	50千円	2,228千円
負担金・補助	1,284千円	176千円	1,108千円
計	8,557千円	696千円	7,861千円

○職員数の状況

定員管理計画に基づき、事務量や定員モデル等の状況を考慮しながら、職員数の適正化を図った。

一般会計

単位 人

款	項	目	当初	補正後	
1	議会費	1 議会費	7	7	
2	総務管理費	1 一般管理費	88	85	
		11 支所費	47	43	
	2 徴税費	1 税務総務費	44	44	
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	13	12	
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	3	3	
	5 統計調査費	1 統計調査総務費	2	1	
	6 監査委員費	1 監査委員費	5	5	
3	民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	22	21
		4 人権推進費	3	3	
		5 人権文化センター費	5	5	
		8 保健福祉センター費	6	5	
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	15	15	
	2 保育所費	66	67		
	3 認定こども園費	19	20		
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	10	12	
	4	衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	28
2 清掃費			1 清掃総務費	23	28
3 清掃工場費		6	6		
4 汚泥再生処理センター費		2	2		
6	農林水産業費	1 農林水産業費	1 農業委員会費	4	4
		2 農林水産業総務費	27	29	
7	商工費	1 商工費	1 商工総務費	22	20
8	土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	31	34
		2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	11	10
		5 都市計画費	1 都市計画総務費	32	31
		6 住宅費	1 住宅管理費	6	4
9	消防費	1 消防費	1 常備消防費	169	169
10	教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	25	26
		3 学校給食施設費	13	9	
		2 小学校費	1 学校管理費	1	1
	4 幼稚園費	1 幼稚園費	28	28	
	5 社会教委費	1 社会教育総務費	27	26	
		3 図書館費	4	4	
		10 地域学習拠点施設費	3	3	
計			817	809	

特別会計

単位 人

会計名	当初	補正後
港湾事業特別会計	5	5
国民健康保険（事業勘定）特別会計	15	15
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	1	1
後期高齢者医療特別会計	3	3
介護保険特別会計	9	9
計	33	33

総合計	850	842
-----	-----	-----

議会費 議会費

○市議会の開催状況

区 分	招集回数	会期日数	開議日数
定例会	4回	68日	18日
臨時会	1回	1日	1日
計	5回	69日	19日
前年度計	5回	69日	19日

○委員会等の開催状況

区 分	委員会	協議会	区 分	委員会	協議会
総務財務委員会	10日	2日	新斎場建設調査特別委員会	2日	—
厚生文教委員会	12日	2日	平成30年7月豪雨災害調査特別委員会	1日	—
経済建設委員会	5日	1日	第1小委員会	5日	—
議会運営委員会	22日	—	第2小委員会	5日	—
予算特別委員会	6日	—	第3小委員会	5日	—
予算特別委員会運営協議会	—	3日	区 分	協議等の場	
補正予算特別委員会	6日	—	議員全員協議会	18日	
決算特別委員会	7日	—	会派代表者会議	42日	
決算特別委員会運営協議会	—	3日	委員長会議	6日	
駅前東館跡地活用調査特別委員会	4日	—	議会広報広聴委員会	1日	
駅前東館跡地活用調査特別委員会・厚生文教委員会連合審査会	1日	—	議会広聴部会	2日	
三原市立図書館指定管理者の指定審査特別委員会	2日	—	議会広報部会	18日	

○付議事件数と議決の態様

単位 件

区 分	条例	予算	決算	専決処分	選任	報告	決議	諮問	選挙	意見書	請願	その他	計	前年度
可決	35	49					2			3		46	135	117
否決													0	0
認定			21										21	23
承認				13									13	7
報告終了				11		9							20	16
同意					3								3	30
採択											2		2	0
不採択											2		2	1
継続審査			20										20	22
その他					1			4	1			1	7	17
計	35	49	41	24	4	9	2	4	1	3	4	47	223	233
前年度計	41	43	45	12	32	11	0	6	9	3	1	30	233	

○議会だより印刷費 3,064千円（全額一般財源）

年4回発行（うち1回20ページ、ほか16ページ）し、より多くの市民に関心を持ってもらえるよう、議会の審議内容や議会活動状況等の情報提供の充実を図った。

総務費 選挙費

○選挙人名簿

区 分	登 録 者 数			現在日	備 考
	男	女	計		
永久選挙人名簿	37,245人	41,670人	78,915人	平成31年3月1日	定時登録 平成31年3月1日
広島海区漁業調整委員会 委員選挙人名簿	52人	24人	76人	平成30年9月1日	平成30年12月5日確定

○三原市幸崎土地改良区総代選挙（平成30年5月28日執行）

無投票

施策名	1-1-1 人権教育・啓発の推進
施策がめざす三原市の姿	人権問題に対する理解と認識が深まり、市民一人ひとりの人権が尊重され、誰もが生き生きと生活できている。

1 基本方針

A	一人ひとりがかけがえのない存在として尊重される差別のない社会を実現し、それぞれの個性や能力を活かして自己実現が達成できる社会づくりに取り組みます。
B	各種人権講演会や研修会の開催、人権啓発指導員の派遣、人権擁護機関との連携などを通じて、人権教育・啓発を進めます。
C	相談しやすい窓口づくりとともに、人権相談員の能力向上に努めます。
D	地域交流事業を通じた地域に根ざした人権啓発を進めるため、人権文化センターの拠点機能の充実に図ります。
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 人権施策に対する市民満足度	10.3% (H25年度)	上昇	13.3%	順調	上昇
(2) 人権学習・研修会（市主催・講師派遣）の年間受講者数	1,443人 (H25年度)	1,800人 (市主催700人 講師派遣1,100人)	1,033人 (市主催264人 講師派遣769人)	遅れ	1,960人 (市主催760人 講師派遣1,200人)
(3) 人権学習・研修会（市主催・講師派遣）に参加し、人権問題に対する理解が深まった受講者の割合	89.7% (H28年度)	92%	94.8%	順調	上昇
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	人権啓発事業	人権に関する啓発・広報活動を実施する。	5,294	5,214	98.5%
②	人権相談事業	人権相談を実施して、相談者の問題解決を図る。	9,821	9,687	98.6%
③	人権文化センター地域交流事業	教養事業や文化事業を開催して地域住民と交流や親睦を通じ、地域に根ざした人権啓発に取り組む。	2,053	1,989	96.9%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 人権啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	人権講演会等開催事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権講演会や人権学習会を開催することにより、人権教育・啓発の推進を図った。3講演会 参加者264人 人権文化センター主催 8講演会 参加者231人	(2)(3)
2	人権啓発指導員による出前講座実施事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	各種企業や団体への人権啓発指導員の出前講座の実施により、人権教育・啓発を行った。 18講座 参加者474人	(2)(3)
3	人権の花運動実施事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権の花（ヒヤシンス）の栽培を小学校の児童に行ってもらうことにより命の大切さの心を育んだ。 4小学校（西，沼田西，鷺浦，三育 238人）	(1)

② 人権相談事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	人権相談事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人権相談を実施し、相談者の問題解決や助言指導等に努めた。 相談件数 1,173件（相談員5人）	(1)
2					
3					

③ 人権文化センター地域交流事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域交流事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	文化講座，同好会及び文化祭等の文化事業等を実施し，地域住民の交流を図った。	(1)
2	地域福祉事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	料理教室，健康教室，高齢者創作活動事業を実施し，地域福祉の増進を図った。	(1)
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	1-1-2 男女共同参画社会の形成
施策がめざす三原市の姿	男女が互いを尊重し、個性と能力を十分に発揮して、社会の様々な分野に参画している。

1 基本方針

A	男女共同参画社会の理解を広めるため、積極的な情報提供と啓発に努めます。
B	男女共同参画を推進する女性リーダーの育成などに取り組み、政策・方針決定過程への女性の参画を促進します。
C	女性が社会のあらゆる分野で活躍しやすい環境づくりに向けて、事業者等と連携した支援を推進します。
D	配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス（DV））をなくし、男女がともに人権を尊重し、安心して生活できる環境づくりに向けて、啓発や相談を推進します。
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 社会全体における男女の地位が平等だと感じる市民の割合	12.1% (H23年度)	上昇	13.0% (H28年度)	—	上昇
(2) 各種審議会等に占める女性委員の割合	23.9% (H25年度)	27%	26.6%	遅れ	30%
(3) 女性（25～39歳）の就業率	64.3% (H22年)	上昇	69.5% (H27年度)	—	70%
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	男女共同参画啓発事業	男女共同参画に対する理解を深め、実践する市民を増やすため、啓発事業を実施する。	899	734	81.6%
②	女性リーダー育成事業	女性が審議会等の委員をはじめ、政策・方針決定の場に参画できるよう、人材育成セミナーを実施する。	140	102	72.9%
③	男女共同参画プラン（第3次）策定事業	男女共同参画審議会の意見を踏まえ、男女共同参画プラン（第3次）を策定する。	172	50	29.1%
④	DV防止事業	女性相談室を開設し、DV被害者等からの相談に対し必要な助言を行う。	1,795	1,455	81.1%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 男女共同参画啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	男女共同参画講演会等の開催	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	女性団体等と連携し、男女共同参画講演会やセミナーを実施した。 講演会1回 参加者61人 セミナー1回 参加者41人	(1)
2	女性活躍推進経営者セミナー	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	商工会議所等と連携し、女性活躍推進経営者セミナーを開催した。参加者32人	(1) (3)
3	広報みはらへの特集記事掲載	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	男女共同参画社会の実現に向け、広報みはらへの特集記事を1回掲載し、市民の意識啓発を図った。	(1) (3)

② 女性リーダー育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	人材育成事業	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	人材育成セミナーを3回開催した。審議会女性委員率向上のため希望する受講者は人材リストに登録し、委員候補とした。参加者21人	(2)
2	ネットワーク化の推進	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	みはらウィメンズネットワーク理事会を開催し、いきいきセミナーの企画運営や乳がん検診及び啓発等を行い、各団体間で情報の共有を図った。理事会開催 6回	(2)
3					

③ 男女共同参画プラン(第3次)策定事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	男女共同参画審議会開催	一般会計 民生費 社会福祉費	人権推進課	男女共同参画社会形成の促進に関する基本的かつ総合的な施策及び重要事項を調査審議した。	(1)
2					
3					

④ DV防止事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	婦人相談事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	女性相談室に婦人相談員を1人配置し、DV被害者等からの相談に対し必要な助言を行い、被害者が安心して生活できるよう努めた。相談延件数 190件	(1)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	1-2-1 地域づくり活動の活性化
施策がめざす三原市の姿	住民自治組織を中心に、地域の課題解決や活性化のための活動が活発に行われている。

1 基本方針

A	地域づくり活動の担い手である住民自治組織などに対し、情報提供や研修などを通じ、組織の強化や活性化を支援します。
B	「三原市住民組織活性化構想」で位置づけられた仕組み、支援策などについて検討を進め、住民自治組織が活動しやすい環境づくりを通じ、地域コミュニティの再構築に取り組みます。
C	人口減少や高齢化が急速に進む中山間地域においては、地域自らが行う維持、活性化の取組を積極的に支援し、住民自治組織を中心に様々な団体の協働による魅力と活力にあふれる地域づくりを推進します。
D	地域支援員や地域おこし協力隊を活用し、地域が行う地域おこしの支援や地域課題の解決に取り組む仕組みを強化します。
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 住民自治組織の加入世帯率	70.7% (H25年度)	70.0%	67.2%	遅れ	75%
(2) 中山間地域活性化のため、地域計画を策定し事業を実施している住民自治組織の割合	16.6% (H25年度)	83.3%	79.2%	遅れ	100%
(3) 中山間地域活性化のために事業を実施し、地域が良くなったと感じる住民自治組織(活動中核組織)の割合	100.0% (H29年度)	100.0%	100.0%	順調	上昇
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組(予算事項)

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額(単位:千円)		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	住民自治組織活動支援事業	住民自治組織への支援等による組織強化や活性化を通じ、地域づくり活動の活発化を図る。	30,703	29,770	97.0%
②	中山間地域活性化事業	中山間地域(市内24地区)の住民自治組織が行う地区の計画策定、計画に基づく活性化の活動などの取組を支援する。	42,667	37,776	88.5%
③	中山間地域未来創造事業	北部地域の公共施設を核とした観光交流等を促進し、地域産業の振興を図る。	—	—	—
④	地域支援員活用事業	過疎地域等の維持、活性化を図るため地域支援員を配置するとともに、その活動を支援する。	20,373	18,037	88.5%
⑤	地域おこし協力隊活用事業	地域力の維持、活性化を図るために外部の視点を有する隊員を配置するとともに、その活動を支援する。	23,130	21,583	93.3%

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 住民自治組織活動支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	住民自治組織活動支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課 各支所	地域の課題解決や地域活性化等に取り組む住民自治組織に対し、補助金を交付することにより、住民自治組織の活動の活性化を図った。	(1)
2					
3					

② 中山間地域活性化事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中山間地域活性化事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	地域計画の策定支援を行うことにより、地域活性化に向けた意識醸成や体制作り、地域活動への合意形成が図られた。(大草自治振興会)	(2)(3)
2	トライアルオフィス整備事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	旧和木小学校にトライアルオフィスを整備し、企業のサテライトオフィスへの誘致を図った。	(3)
3	中山間地域コミュニティビジネス支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	中山間地域の住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの活動を支援した。(和木自治振興会、榎梨自治振興会)	(3)

③ 中山間地域未来創造事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④ 地域支援員活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域支援員活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	地域支援員の配置箇所を追加し、地域密着型の人的支援を拡充するとともに、地域課題の解決を図った。(14地区→18地区)	(3)
2					
3					

⑤ 地域おこし協力隊活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域おこし協力隊の配置及び活動支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	コミュニティ型(鷺浦, 本郷, 久井, 大和)及びテーマ型(高坂)隊員を延べ7人配置し、地域活動の活発化を図った。	(3)
2					
3					

総務費 総務管理費

- 住民組織活動支援事業 29,770千円（地方債 12,900千円，諸収入 4,000千円，一般財源 12,870千円）
地域の課題解決や地域活性化等に取り組む住民組織に対し，組織規模や活動内容に応じて補助金を交付することにより，地域住民自らが地域の課題解決に取り組み，活性化の活動が行われた。また，多くの住民が活動に参加することで，地域の人と人とのつながりも生まれ，地域の共助力の向上が図られた。
また，市内中山間地域（市内24地域を指定）において，中山間地域活性化基本方針に基づき地域計画を策定した地域（18地域）を対象に，地域計画の実践に係る取組支援として補助金を交付し，地域住民自らが参画する地域づくり，地域活動への積極的な参加を図ることができた。

区 分	地域活動・人材育成活動	中山間地域活性化活動
補助対象組織数	132組織	18組織
交付組織数	91組織	18組織
補助金交付額	15,542千円	14,228千円
備 考	<p>【地域別申請率】 三原地域 60.6%， 本郷・久井・大和地域とも100%</p> <p>※地区連合組織，活動中核組織及び連合していない基礎組織が交付対象</p>	<p>【対象地域】 高坂町，鷺浦町，八幡町，北方地区，船木地区，筋原地区，江木地区，泉地区，中野地区，吉田地区，坂井原地区，羽倉地区，黒郷地区，和草地区，和木地区，榎梨地区，福田地区，上徳良地区</p> <p>※中山間地域活性化基本方針に基づく地域計画策定地域が交付対象</p>

- トライアルオフィス整備事業 30,245千円
（国庫支出金 11,980千円，県支出金 14,827千円，一般財源 3,438千円）
広島県（中山間地域振興課）によるサテライトオフィス導入促進事業（チャレンジ里山ワーク）と連携し，中山間地域へのIT関連企業等のサテライトオフィスの誘致による地域経済の活性化や交流人口の増加等を図るため，トライアルオフィスの整備及びモニターツアーの開催を実施した。

区 分	内 容
トライアルオフィス整備	旧和木小学校の2階の一部をトライアルオフィス施設として整備
モニターツアー	本市の生活やビジネス環境等のPR及び企業ニーズの把握を目的に開催 市内視察（三原駅周辺，佐木島，旧和木小学校等），関係者との意見交換等を実施 実施期間：11月1日（木）～11月2日（金） 参加企業：15社

- 中山間地域コミュニティビジネス支援事業 5,788千円（全額繰入金）
中山間地域において，住民組織が実施する地域資源を活用したコミュニティビジネスの創業や事業拡大等に係る経費の一部を支援した。

【補助金交付事業】（2団体）

実施団体名	実施事業名	補助金交付額
和木自治振興会	サテライトオフィス誘致事業	3,737千円
榎梨自治振興会	四國五郎ギャラリー関連事業	2,051千円

施策名	1-2-2 移住・定住の促進
施策がめざす三原市の姿	居住地としての魅力が高まり、三原に住みたい人が増えている。

1 基本方針

A	市民に対しては、若者の出会いの支援や、安心や健康、生きがいや楽しさなど、住みよい暮らしを提供することで、本市に住み続ける環境づくりに取り組みます。
B	移住者に対しては、地域の受入態勢の情報収集と効果的な情報発信等を通じて、新規転入者の獲得に向けたコーディネート機能を充実させます。
C	「島あり、街あり、高原あり」「多様な交通結節機能」「街暮らしと田舎暮らしの近接性」など、本市の特長を活かすとともに、あらゆる施策に、定住を促進する視点で取り組むことで、住んで良し、移住して良しのまちを実現します。
D	中山間地域活性化に向け各地域が取り組む定住対策に対して、様々な情報提供や地域情報の発信、都市との交流促進など支援し、地域外からの移住を促進します。
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 空き家バンクによる空き家利用の年間成立件数	6件 (H25年度)	20件	24件	達成	20件
(2) 市の定住窓口を利用して市外から移住を決めた世帯数	6世帯 (H25年度)	19世帯	23世帯	順調	25世帯
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	定住促進相談事業	ワンストップ窓口で、定住に関する相談に応じる。	—	—	—
②	定住促進広報事業	三原ならではの生活スタイルを発信する。	322	0	—
③	空き家バンク活用事業	空き家バンクの登録、利用を促進し、所有者及び利用者に対する効果的なアプローチを行う。	2,000	1,512	75.6%
④	総合定住対策推進事業	施策横断的な定住対策を実施するとともに、市民、住民自治組織、企業等とも連携した定住対策を推進する。	17,632	14,362	81.5%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 定住促進相談事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	定住支援体制の整備	—	地域企画課	住まい、仕事など関係課と連携した受入サポートを行った。また、県が東京に開設している移住相談窓口とも連携し、移住希望者とのマッチングを図った。	(1) (2)
2					
3					

② 定住促進広報事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	定住促進広報事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	市・県等ホームページや定住フェアでのPRにより本市の魅力を紹介し、定住促進を図った。(定住フェア東京4回、大阪2回)	(2)
2	定住支援体制の整備	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	既移住者及び地域おこし協力隊と連携し、移住検討者に対する相談対応など定住支援を行った。	(2)
3					

③ 空き家バンク活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	空き家バンク利用・登録促進事業	一般会計 総務費 総務管理費	住宅対策課	空き家バンク制度のチラシを空き家所有者及び定住フェア等で配布することにより、周知を図った。	(1) (2)
2	空き家改修等支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	住宅対策課	空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い、空き家の利活用を図った。(家財整理9件、改修4件)	(1) (2)
3					

④ 総合定住対策推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	ファーストマイホーム購入費補助	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	若年世帯を対象に住宅購入費の一部を補助することにより定住促進を図るとともに、町内会等への加入を条件とすることで地域活動の担い手確保を図った。	(2)
2	お試し暮らし滞在費補助	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	本市への移住を検討する県外在住世帯を対象に、住居及び仕事を探す活動を行う際の市内滞在費の一部を補助することにより、移住促進を図った。	(2)
3	定住者家賃補助	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	市外から本市に移住した若年世帯を対象に住宅家賃の一部を補助することにより、移住促進を図った。	(1) (2)

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費 総務管理費

○婚活プロジェクト実行委員会補助事業 295千円（全額一般財源）

みはらde婚活プロジェクト実行委員会へ補助金を交付することにより、婚活イベントの開催、婚活に取り組む団体への支援を実施し、独身男女を対象にした様々な出会いの場を提供し、晩婚化・少子化対策並びに定住対策を図った。

- ・みはらde婚活プロジェクト実行委員会構成員：

三原青年会議所，三原商工会議所，三原臨空商工会，みはらウィメンズネットワーク，三原市

年度	婚活イベントの開催			めぐりあい応援隊支援事業		
	開催回数	参加者数	カップル成立数	支援事業数	参加者数	カップル成立数
H28	4回	178人	29組	6事業	178人	23組
H29	2回	74人	11組	8事業	193人	38組
H30	1回	53人	5組	3事業	61人	12組

※参加者数は延べ人数

○定住者家賃補助事業 1,615千円（全額一般財源）

若年層移住者の民間賃貸住宅居住に係る家賃の一部を補助することにより、若年層の移住と地域社会活性化の促進を図った。

- ・若年世帯

40歳以下の夫婦に対し、最長18か月、月額15千円の範囲内において、家賃の一部を補助

補助率 家賃から会社等の住宅手当を除いた額の2分の1

移住世帯 1世帯 内訳（新規1世帯）

- ・子育て世帯

15歳未満の子がいる世帯に対し、最長36か月、月額30千円の範囲内において、家賃の一部を補助

補助率 家賃から会社等の住宅手当を除いた額の2分の1

移住世帯 8世帯 内訳（新規5世帯，継続3世帯）

※いずれも3年以上居住し、地域活動に参加することを条件とする。

○ファーストマイホーム応援事業 12,191千円（全額一般財源）

若年層（40歳未満の夫婦世帯又は子育て世帯）を対象に、本市において初めてとなる住宅を新築又は購入する経費の一部を補助することにより、若年層の移住と地域社会活性化の促進を図った。

- ・移住世帯

全員が移住者である世帯又は三原市若年及び子育て移住世帯家賃補助金の認定世帯に対し、1,000千円を上限に補助

移住世帯数 5世帯

- ・定住世帯

市から分譲地を購入して住宅を新築する世帯に対し、1,000千円を上限に補助

定住世帯（市内） 9世帯

※いずれも3年以上居住し、地域活動に参加することを条件とする。

※平成31年度へ一部繰越明許

○お試し暮らし滞在費補助事業 54千円（全額一般財源）

本市への移住を検討する県外在住世帯を対象に、住居及び仕事を探す活動を行う際の市内滞在費の一部を補助することにより、移住促進を図った。

1世帯 5人

総務費 総務管理費

○空き家バンク活用事業 1,512千円（全額一般財源）

空き家バンク制度の運用により、移住・定住の推進を図った。また、空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い、空き家の利活用を図った。

・空き家バンクの実績

区 分		本 年 度	前 年 度
物 件	新規登録件数	21件	24件
	契約成立件数	24件	23件
	取下げ件数	0件	5件
	年度末登録件数	32件	30件
問い合わせ件数		212件	202件

・空き家改修等補助実績

区 分		本 年 度	前 年 度
家財整理		9件	6件
改 修		4件	3件
合 計		13件	9件

○シェアハウス改修等補助事業 180千円（全額一般財源）

空き家を活用し設置された学生向けシェアハウスに入居する学生の家賃の一部を補助することにより、市外に在住する学生の市内居住促進を図った。

なお、空き家の有効活用を目的とした学生向けシェアハウス設置補助事業については、平成30年7月豪雨災害被災者の住宅再建を優先するため、実施を見送った。

- ・入居する学生への家賃補助 180千円
 - 補助件数 3件（平成29年度入居者）
 - 補助率 家賃の2分の1（上限5千円/月）
 - 補助要件 地域活動等への参加

施策名	1-3-1 市民協働のまちづくりの推進
施策がめざす三原市の姿	市民や市民活動団体、企業、市などが互いに協力し、まちを支え元気にする活動が活発に行われている。

1 基本方針

A	市民、各種団体、市などそれぞれが、市民協働の目的や重要性、役割、あり方等を理解し、まちづくりが進むよう、情報発信とともに活動の実践機会の創出を図ります。
B	住民自治組織や市民活動団体等の支援や連携を通じ、多様な活動の担い手がまちづくり活動への積極的な参画が図れるよう取り組みます。
C	市民活動や地域活動が積極的に展開されるよう、活動のネットワーク化や団体間の連携促進、活動の支援など、市民協働のコーディネート機能を担う仕組みの整備、強化に取り組みます。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 三原市ボランティア・市民活動サポートセンター登録団体数・登録者数	96団体 2,692人 (H25年度)	105団体 2,720人	117団体 2,792人	順調	110団体 2,720人
(2) 三原市ボランティア・市民活動サポートセンター登録団体のうち、活動しやすくなったと感じる団体の割合	55.7% (H29年度)	70.0%	55.7% (H29年度)	—	上昇
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	市民活動サポート事業	各種団体活動に関する情報収集、相談・啓発、連携に取り組む。	4,614	4,614	100.0%
②	市民活動団体育成事業	市民活動団体の活動初期の支援を通じ、継続的な活動につなげる。	200	182	91.0%
③	市民提案型協働事業	様々な課題解決のため、市と協働で行う事業の提案を受け、役割分担のもと活動に取り組む。	1,200	1,189	99.1%
④	協働のまちづくり人材育成事業	担い手不足等に対応するため協働のまちづくりを支える人材育成に取り組む。	50	0	0.0%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 市民活動サポート事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原市ボランティア・市民活動サポートセンター委託事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	三原市ボランティア・市民活動サポートセンターに配置するコーディネーターにより、ボランティアに対する啓発や活動支援を行った。	(1) (2)
2					
3					

② 市民活動団体育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	市民活動団体育成事業費補助	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	設立初期の市民活動団体が行う公益性の高い活動に対し、補助金を交付することにより、協働の担い手となる団体の育成を図った。(4団体)	(1) (2)
2					
3					

③ 市民提案型協働事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	市民提案型協働事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	市民活動団体等から提案された協働事業について、負担金を交付するとともに、団体と市が協働で実施することにより、地域の魅力創造を図った。(4団体)	(1) (2)
2					
3					

④ 協働のまちづくり人材育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	まちづくり講習会開催事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	災害のため未実施	(1) (2)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費 総務管理費

○市民協働のまちづくり推進事業

- ・市民活動団体育成事業 182千円（全額一般財源）

設立初期の市民活動団体が行う公益性の高い活動に対し、補助金を交付することにより、協働の担い手となる団体の育成を図った。

【補助金交付事業】（4団体）

実施団体名	実施事業名	補助金交付額
三原アレルギーの会 ひだまり	食物アレルギーの子と親の支援事業	50千円
特定非営利活動法人宇根山	子どもたちに地域の自然を伝える事業	50千円
本郷西オオムラサキを守る会	絶滅危惧昆虫オオムラサキの保護活動	50千円
ミハラボ	三原のヒト・モノ・コトをつなげ合うことで魅力を再発見する三原活性化事業	32千円

- ・市民提案型協働事業 1,189千円（全額一般財源）

市民活動団体等から提案された協働事業について、負担金を交付するとともに、団体と市が協働で実施すること実施することにより、地域の魅力創造を図った。

【補助金交付事業】（4団体）

実施団体名	実施事業名	補助金交付額
安全安心本郷協議会	地域を犯罪から守る見守り活動の推進	300千円
子どものほっとスペース	家庭料理で子どもの未来を応援する人の輪づくり	300千円
三原市大和町農山村体験推進協議会	農山村での体験型観光とホームステイ受入で地域に元気と豊かさを！	300千円
さぎしまを愛するボランティアガイド	1日で巡る八十八ヶ所お大師さんin三原さぎ島	289千円

施策名	1-3-2 産学官連携の推進
施策がめざす三原市の姿	大学や企業などと連携し、その専門性を活用した、効果的なまちづくりが行われている。

1 基本方針

A	県立広島大学三原キャンパスと連携した活動を推進し地域交流の充実を通じた地域活性化に取り組みます。
B	企業側のニーズと大学の研究のコーディネート機能を強化し、産学連携した新たな商品開発等、産業振興に結びつける体制づくりを強化します。
C	高等教育機関や企業、金融機関など様々な主体との連携・協力を広域に広げ、それぞれの専門性など得意分野を活かした地域課題解決、地域活性化等、地域の振興につなげます。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 大学・企業等との連携数	50事業 (H25年度)	90事業者	95事業者	順調	増加
(2) 大学と連携した講座等の受講者満足度	88.9% (H27年度)	90.0%	85.0%	遅れ	上昇
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	三原地域連携推進協議会運営事業	大学と地域の交流や、産学官の連携を推進する。	4,707	4,252	90.3%
②	県立広島大学研究開発助成事業	県立広島大学の研究者が行う、実用化に繋がる研究に対して助成する。	1,003	990	98.7%
③	域学連携事業	地域資源の発掘や地域産業の創出を目的に、地域と大学の連携を図る。	—	—	—
④	地域貢献推進事業	企業による地域貢献活動の推進を図る。	—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 三原地域連携推進協議会運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原地域連携推進協議会補助	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	三原地域連携推進協議会へ補助金を交付し、大学と地域との交流及び産学官連携を推進し、地域の発展に寄与することができた。	(1)(2)
2					
3					

② 県立広島大学研究開発助成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	県立広島大学研究開発助成金	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	市内の歴史的建築物について、大学が行う研究開発を助成し、文化的・景観的価値を明確にするとともに、事業化に向けた方策を検討することができた。	(1)
2					
3					

③ 域学連携事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域戦略協働プロジェクト事業	—	経営企画課	平成29年度の人権問題市民意識調査の結果分析や、今後の取組内容等の検討に対し、本事業により支援を受け、「人権教育・啓発推進計画」改訂の参考とした。	(1)(2)
2					
3					

④ 地域貢献推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	産学官連携事業	—	経営企画課	商品開発推進のため、産業界と大学等との連携を推進するコーディネーターの相談・マッチング活動や大学の研究者による地域の課題別研究を行った。	(1)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費 総務管理費

○三原地域連携推進協議会補助 4,252千円（全額一般財源）

三原地域連携推進協議会へ補助金を交付することにより、大学と地域との交流及び産学官連携を推進し、地域の発展を図った。

地域交流部会 事務局：県立広島大学三原地域連携センター

産学官連携部会 事務局：三原商工会議所

主な事業内容

部会名	事業名	内 容
地域交流部会	地域連携事業	大学の教育研究機能を活かし、市民への学習機会の提供及び大学の活用を促進することを目的に、キャンパスツアーや三原シティカレッジ（市民公開講座：9講座，夏休み特別企画：4講座）などを実施した。キャンパスツアーでは市民28人が参加し、地域と大学との交流を図るとともに、シティカレッジでは子育て講座，健康づくり，オンリーワン工作など，様々な講座を約600人の市民が受講した。
産学官連携部会	マッチング推進事業	新たな商品開発等を推進するため，産業界と大学等との連携交流を推進するコーディネーターを配置し，企業と大学が連携したリハビリテーション用具の商品開発研究に参画するなど，相談活動（巡回技術支援を含む。）やマッチング活動を行った。
	人材育成事業	地域課題解決と成長を導く企業創造，組織改革の実践等の力を備えた人材の育成を目的とした「浮城塾」を開塾し，24人が受講した。受講生は全11日のカリキュラムにより，「経営戦略」，「マーケティング」，「組織・人材マネジメント」，「ケーススタディ」などについて学んだ。

○県立広島大学研究開発助成 990千円（全額一般財源）

地域の魅力を高める取組として，大学が行う市内の歴史的建築物の文化財・景観としての価値を明確にする研究を助成し，事業化に向けた方策を検討することができた。

【地域課題解決枠】

研究名	取組及び成果等
西国街道沿いの歴史的な市街地における歴史的建築物把握調査 ～三原城下町の保全から，地域の魅力を高める～ （平成29・30年度事業）	平成29年度に実施した歴史的建築物（原則として築50年以上経過した景観的・文化的価値を有する建造物）及び環境物件・工作物の分布状況などの現状調査を基に，平成30年度の研究では，これら地域資源の文化的・景観的価値を明らかにし，本町の歴史的な町並み保全に向けた提言を市へ行った。 2年間にわたる調査の結果，歴史的建築物及び環境物件・工作物の分布状況・量を次のとおり確認することができた。 ①歴史的建築物：町家147軒，長屋76軒，屋敷36軒等 計276軒 ②西国街道沿いに面する建築物の約4割が歴史的建築物であった。 ③環境物件・工作物：石垣10件，門10件，井戸9件，堀8件等 計64件 ④地区内には，特徴的な屋敷の塀や門がある。 また，確認した町家及び屋敷のうち5軒の建築物について詳細調査を行い，本町の屋敷の造りや町家の小屋組みの特徴を把握することができた。 さらに，本町において城下町としての景観形成に重要な17か所を調査し，本町通りを中心とした街道沿いが，景観保全に最も重要な場所として，今後のまちづくりに十分な配慮が必要であることを整理した。調査の結果については，今後，本市文化財への登録などの検討資料として活用する。

施策名	2-1-1 学校教育の充実
施策がめざす三原市の姿	知徳体をバランスよく身につけた子どもが育っている。

1 基本方針

A	児童・生徒の確かな学力，豊かな心，健全な体をバランスよく育成するとともに，実践的なコミュニケーションが行える英語力の向上を図ります。
B	地域への愛郷心を醸成するため，地域や子どもの実態に即した特色ある教育活動を推進します。
C	教職員の指導力を向上させるため，キャリア別研修を実施します。
D	安心・安全な学校給食の提供及び学校給食を通じて食育の推進を図ります。
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 児童生徒の学力定着状況 (標準学力調査の結果，各学校の平均が全国平均を上回る割合)	80.6% (H25年度)	90%	90.0%	順調	85%
(2) 児童生徒の体力・運動能力状況 (体力・運動能力の結果，市の平均が県を上回る種目の割合)	76.0% (H25年度)	80%	86.1%	順調	80%
(3) 中学3年生の英語検定3級以上の取得率	24% (H25年度)	35% (錯誤訂正)	28.1%	遅れ	40%
(4) 夢や希望を持つ児童生徒の割合 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	78.5% 73.5% (H25年度)	80% 75%	80.8% 75.3%	順調	80% 75%
(5) 学校給食における地場産農産物（野菜・米・果物）の使用割合	34% (H25年度)	55%	44.4%	要検討	60%

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	教育創造プラン推進事業	各園・各校のめざす教育内容の創造に向けた実践的な教育研究を推進し，県内トップレベルの学力等の定着をめざす。	149,752	141,112	94.2%
②	グローバル社会をたくましく生きる力の育成事業	実践的なコミュニケーションが行える英語力を高め，グローバル社会をたくましく生き抜く力を身に付けさせる。	41,109	40,802	99.3%
③	わが校自慢支援事業	地域や学校の実態に即した特色ある教育活動を推進している学校を支援する。	1,562	1,352	86.6%
④	教職員研修	キャリア別の研修を実施し，教職員の資質能力の向上を図る。	2,010	1,689	84.0%
⑤	学校給食事業	子どもたちの心身の健全な発達，食育の推進のために，安心安全な給食を提供する。	641,475	624,112	97.3%

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 教育創造プラン推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	教育創造プラン推進事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	標準学力調査の実施及び分析を行い、授業改善を図った。また、研究会及び報告会を実施し、成果の普及に努めた。	(1)(2)
2	特別支援教育	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	特別支援介助員の配置、巡回相談を実施し、特別支援教育の充実を図った。	—
3	カウンセリング・相談活動	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	心の教室相談員、家庭訪問支援員、青少年指導相談員、教育相談員等の配置により、いじめ、不登校、問題行動等の未然防止、問題解決に努めた。	—

② グローバル社会をたくましく生きる力の育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	国際理解教育推進	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	各幼稚園、小・中学校へのALT派遣、中学校3年生への英語検定補助を行い、小学校外国語活動の充実、中学校における実践的な英語力の向上を図った。	(3)
2					
3					

③ わが校自慢支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	わが校自慢支援	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	学校の特色ある取組が一層推進されるよう、活動に係る経費を支援し、学校教育活動の充実を図った。	(4)
2					
3					

④ 教職員研修

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	教職員研修事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	キャリア別研修や各種研修会を行い、教職員の授業力や資質能力の向上に努めた。	—
2					
3					

⑤ 学校給食事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	給食食材地産地消推進事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校給食課	地産農産物の使用割合について、前年度より向上することができた。42.8% → 44.4%	(5)
2	学校給食費公会計化事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校給食課	学校給食費を公会計化することで、会計の透明性の向上及び学校の事務の負担軽減を図った。	—
3	調理場等施設維持管理事業	一般会計 教育費 教育総務費	学校給食課	安心安全な学校給食の提供を行うため、計画的に施設の維持管理を図った。	—

教育費 教育総務費

○特別支援介助事業 70,795千円（全額一般財源）

肢体不自由児や知的障害、情緒障害、発達障害などの障害が重複してある園児・児童・生徒の生活指導及び安全確保のために、特別支援介助員を配置し、行き届いた教育を推進した。

区分	幼稚園	小学校	中学校	計
本年度	3,540千円	56,636千円	10,619千円	70,795千円
前年度	3,636千円	59,996千円	9,090千円	72,722千円

・特別支援介助員配置状況

学校(園)名	対象者	障害の状況	介助員
中之町幼稚園	1人	情緒障害	1人
田野浦幼稚園	2人	発達障害	1人
三原小学校	4人	知的障害	2人
	2人	自閉症・情緒障害	1人
糸崎小学校	1人	発達障害	1人
	5人	自閉症・情緒障害	
	2人	知的障害	
中之町小学校	2人	発達障害	2人
	5人	自閉症・情緒障害	
	1人	知的障害	
西小学校	6人	自閉症・情緒障害	3人
	7人	知的障害	
田野浦小学校	7人	知的障害	3人
	7人	自閉症・情緒障害	
深小学校	2人	自閉症・情緒障害	1人
南小学校	5人	知的障害	3人
	1人	自閉症・情緒障害	
	1人	発達障害	
	1人	肢体不自由	
沼田東小学校	1人	発達障害	1人
沼田西小学校	3人	自閉症・情緒障害	1人

学校(園)名	対象者	障害の状況	介助員
小泉小学校	1人	自閉症・情緒障害	1人
幸崎小学校	1人	知的障害	1人
	1人	発達障害	
	1人	自閉症・情緒障害	
本郷小学校	4人	自閉症・情緒障害	1人
	1人	発達障害	
	1人	知的障害	
	1人	知的障害	
本郷西小学校	5人	発達障害、自閉症・情緒障害	3人
	1人	知的障害	
久井小学校	3人	自閉症・情緒障害	2人
大和小学校	2人	肢体不自由	3人
	2人	知的障害	
	8人	自閉症・情緒障害	
第二中学校	2人	知的障害	1人
	4人	自閉症・情緒障害	
第三中学校	6人	知的障害	3人
	3人	自閉症・情緒障害	
	1人	肢体不自由	
宮浦中学校	2人	自閉症・情緒障害	1人
久井中学校	2人	知的障害	1人
計	117人		40人
前年度計	108人		40人

○教育創造プラン推進事業 21,766千円（県支出金 38千円，一般財源 21,728千円）

子どもたちの「確かな学力」，「豊かな心」，「たくましく生きるための健康・体力」を育成するために，幼稚園10園，小・中学校30校の全校（園）を「教育創造プラン推進事業指定校」として指定し，教育研究の推進に努めた。各学校は，創意工夫をこらした魅力ある教育活動の実施，指導体制や指導方法の工夫改善，地域の人材を活用した教育活動等を推進した。

また，大学教授や指導主事等を招へいた公開授業研究やその普及を行うことにより，教員の授業力が向上し，児童生徒の学力向上につなげることができた。

確かな学力の向上を図るため，標準学力調査を実施し，児童生徒の学力実態を把握するとともに，結果の分析を通して指導方法の工夫改善に努めた。

対象児童生徒 小学校1年生から6年生 4,399人 算数・国語・理科
 中学校1年生から3年生 2,096人 数学・国語・理科・社会・英語

・学力向上推進地域事業

主体的な学びを促進するため，小・中学校が連携して，教科指導と生徒指導の両面により，児童生徒の学力の向上を図った。

指定校：久井小学校，久井中学校

・三原教育「希望と未来」フォーラムの開催

小・中学生による優れた学校文化の披露や，「希望と未来」をテーマとする講演を通して，市全体の学校文化の交流を行うことができた。

参加者 出場者数 712人，参観者数 1,000人

○青少年健全育成事業 20,462千円（全額一般財源）

- ・豊かな心を育てる体験活動推進事業
長期宿泊体験活動を通して、学級の一員としての自覚を深め、協力してより良い生活を築こうとする自主的・実践的な態度等を育てることができた。
実施校 全小学校20校
- ・中学校クラブ活動大会参加交通費補助
市内大会、南部大会に参加することにより、目標（夢）の実現に向けて努力しようとする意識の喚起と技術の向上を図ることができた。その結果、全国中学校駅伝、中国中学校選手権大会へ出場することができた。
- ・適応指導教室（三原ふれあい教室）事業
心理的要因等により登校できない児童・生徒に対して、集団生活への適応・基礎学力の補充等の相談・適応指導を行い、学校復帰と社会的自立を支援した。
相談件数 1,639件（電話相談 134件、面接相談 1,505件）

○国際理解教育推進事業 40,802千円（諸収入 1,445千円、一般財源 39,357千円）

- ・英語指導助手派遣
市立小・中学校教職員の英語指導力及び児童生徒の英語力向上、並びに国際理解の深化を図るため、外国語指導助手（ALT）10人を配置した。幼稚園、小・中学校を定期的に訪問し、日本人教師とのティームティーチングによる中学校の英語指導補助や小学校の英語活動により、英語でのコミュニケーション能力の素地や基礎の育成、国際理解教育の推進につながった。
- ・グローバル社会をたくましく生きる力の育成事業
中学3年生に、実用英語技能検定の資格取得を促進する取組を実施し、英語の基礎学力を高めるとともに、グローバル社会をたくましく生きる力を身に付けた人材の育成を図った。
英語技能検定受検費補助
3級 241人に助成（中学3年生のみ）

○カウンセリング・相談活動事業 6,468千円（全額一般財源）

- ・スクールカウンセラー
児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」（広島県教育委員会からの派遣）を校内組織に位置づけ、教育相談活動の充実を図るとともに、児童生徒・保護者への支援を行った。不登校児童生徒や保護者へのカウンセリングを行い、児童生徒自身の心の安定を図った。
また、教職員と不登校生徒等とのつながりが深まり、保護者との連携が密になるなどの成果があった。
実施校（14校） 三原小学校、田野浦小学校、南小学校、沼田東小学校、本郷西小学校、第一中学校、第二中学校、第三中学校、第四中学校、第五中学校、宮浦中学校、本郷中学校、久井中学校、大和中学校
実施期間 平成30年4月～平成31年3月
実施回数 年間60時間（5校）年間114時間（1校）年間168時間（7校）年間210時間（1校）
相談延べ件数 2,393件（前年度1,859件）
相談延べ人数 2,986人（児童生徒1,521人、保護者389人、教職員1,010人、その他66人）
前年度3,571人（児童生徒2,713人、保護者227人、教職員613人、その他18人）
不登校の定義 何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が年間30日以上欠席した場合をいう。
不登校児童生徒数（平成31年3月31日現在）

項目	小学校		中学校		計	全児童数	全生徒数	計	
本年度	46人	(1.0%)	102人	(4.9%)	148人	(2.3%)	4,399人	2,096人	6,495人
前年度	45人	(1.0%)	94人	(4.3%)	139人	(2.1%)	4,406人	2,177人	6,583人

※（ ）内は不登校率

- ・心の教室相談員
児童生徒が悩み等を気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的な存在となり得る相談員を児童生徒の身近に配置し、教育相談活動の充実に努めたことで、人間関係のトラブルやいじめなどの状況を早期に把握することができ、担任等と連絡を取りながら早期解決に結びつけ、児童生徒が楽しく学校生活を過ごすことができた。
実施校（12校） 三原小学校、田野浦小学校、須波小学校、南小学校、久井小学校、第一中学校、第三中学校、第四中学校、第五中学校、宮浦中学校、本郷中学校、久井中学校
※須波小学校と第四中学校、久井小学校と久井中学校は兼職
実施期間 平成30年4月～平成31年3月
実施回数 週3回（1回当たり5時間）年間525時間（相談員1人当たり）
相談延べ件数 小学校5校 3,633件（前年度 小学校5校 1,834件）
中学校7校 2,877件（前年度 中学校7校 3,549件）

○読書活動支援事業 16,134千円（全額一般財源）

読書活動を通して、知識の習得や学ぶ意欲・関心を向上させるとともに、情報処理能力や自己教育力の育成のために、学校図書館の充実を図った。

また、市内全小・中学校30校に学校図書館司書を配置し（平成20年度から実施）、読書活動の活性化と内容の充実、図書館環境の整備を行い、読書の量及び質を向上させることができた。

○わが校自慢支援事業 1,352千円（全額一般財源）

学校が地域や児童生徒の実態を踏まえ、創意工夫を生かした特色ある教育・学校づくりを推進するための支援に努めた。

- ・鼓笛・吹奏楽等（三原小学校，第五中学校，本郷中学校）
- ・地域学習（南小学校，沼田小学校，本郷小学校，本郷西小学校）
- ・特色ある取組（糸崎小学校，田野浦小学校，鷺浦小学校，第二中学校，第三中学校，大和中学校）
- ・合唱・合奏（深小学校，幸崎小学校）

○郷土を愛する子ども育成事業 643千円（全額一般財源）

- ・郷土資料「きょうど三原」の作成（副読本）

三原市の地理と歴史を知り、理解と愛情を深めるため、副読本を作成し、市立小学校3年生に配付した。

対象 小学校3年生 737人

- ・やっさ祭りや郷土文化の継承・理解に必要な物品等の購入支援

総合的な学習の時間等において、祭りや郷土文化の継承やその理解に関する学習を通して、児童生徒の郷土愛を育んだ。

法被，大うちわ，のぼり旗 小学校11校

○小・中学校支援事業 4,847千円（全額一般財源）

- ・家庭訪問支援

「家庭訪問支援員」を2人配置し、担任が授業等で家庭訪問ができない時に、不登校傾向及び不登校初期段階にある児童生徒を対象に登校支援等の継続した家庭訪問を行うことによって、状況把握や実際に登校させることができた。

- ・教育相談指導

信頼される学校づくりを行うため「教育相談員」を1人配置し、地域、児童及び保護者の悩みや願いを受け止め、その願いの実現のために学校へ指導、助言を行った。

相談内容 学校経営に関すること，保護者連携に関することなど

相談件数	保護者・市民	73件	(前年度 66件)
	児童・生徒	115件	(前年度 103件)
	学校管理職及び教諭	273件	(前年度 245件)
	計	461件	(前年度 414件)

- ・幼稚園指導支援

小1プロブレム対策のため「幼稚園指導支援員」を1人配置し、各幼稚園にアプローチカリキュラムの作成指導及び助言を行うことで、幼稚園から小学校へのスムーズな連携を図ることができた。

- ・教職員職能成長支援

経験研修を修了した若年層の教職員（教職経験10年以下）を対象に、教職経験の豊富な退職教職員が日常業務，教育研究等について指導及び助言し、職能成長を支援した。

教育費 中学校費

○寄宿舎 1,805千円（国庫支出金 90千円，諸収入 208千円，一般財源 1,507千円）

大和中学校の生徒で、通学距離6km以上の冬季通学が困難な者及び教育上特に必要と認める者を寄宿させ、義務教育の充実，徹底を図った。

開設期間 平成30年12月3日から平成31年2月15日まで

入寮者数

区分	1年生	2年生	3年生	計	前年度計
男	0人	0人	—	0人	10人
女	2人	1人	—	3人	3人
計	2人	1人	—	3人	13人

学校給食課

教育費 教育総務費

○学校給食費公会計化

学校給食費を市の予算に組み込む（公会計化する）ことで、その賦課徴収・管理に係る教員の業務負担の軽減や保護者の利便性の向上（納付方法の拡大）、さらに学校給食費の管理における透明性の向上を図った。

施策名	2-1-2 教育環境の整備・充実
施策がめざす三原市の姿	園児・児童・生徒が安全・快適な環境で教育を受けている。

1 基本方針

A	適正な規模の学校（園）・学級編制の実現に努め、一層の教育環境の充実を図ります。
B	学校施設の計画的な維持修繕や耐震改修，大規模改修工事を進めます。
C	新学習指導要領等に対応した学校教材・情報教育環境の充実を図ります。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 複式学級解消率	72.7% (H26年度)	90.9%	90.9%	順調	100%
(2) 学校施設の耐震化率	小中77.9% 幼 83.3% (H25年度)	—	小中100% 幼 100%	達成	100%
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	三原市立小中学校 適正配置事業	教育環境の充実と活性化のため，適正配置を推進する。	—	—	—
②	三原市幼稚園・保育所等 適正配置事業	就学前教育の充実のため，適正配置を推進する。	137,179	136,954	99.8%
③	学校耐震補強整備 事業	学校施設の耐震化を図る。	—	—	—
④	学校施設維持修繕 事業	教育環境の改善のため，学校施設を修繕する。	276,121	144,330	52.3%
⑤	学校教材備品整備 事業	教育効果を高め，児童・生徒の学習理解を助ける学校教材・備品を整備する。	53,051	49,550	93.4%

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 三原市立小中学校適正配置事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	学校適正配置推進事業	—	教育振興課	三原市立小中学校適正配置第1期実施計画に基づき、適正配置を推進することにより、教育環境の充実と学校の活性化を図った。	(1)
2					
3					

② 三原市幼稚園・保育所等適正配置事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	幼稚園・保育所等適正配置事業	一般会計 民生費 児童福祉費	児童保育課 教育振興課	第2期幼稚園・保育所等適正配置実施計画に基づき、東部地域に幼稚園型認定こども園（定員270人）を1園整備し、就学前教育の充実を図った。	—
2					
3					

③ 学校耐震補強整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④ 学校施設維持修繕事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	(小学校)施設維持修繕事業	一般会計 教育費 小学校費	教育振興課	久井小カーブミラー設置工事	—
2	(中学校)施設維持修繕事業	一般会計 教育費 中学校費	教育振興課	宮浦中校舎防水改修・消防用設備改修、第一中屋内運動場屋根塗装、放送設備改修（本郷中、大和中）	—
3	施設整備事業	一般会計 教育費 小・中学校費	教育振興課	トイレ改修工事（中之町小、沼田小、本郷中） 空調設備整備PFI導入可能性調査業務委託 幼稚園空調設備設置設計	—

⑤ 学校教材備品整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	理科教育設備整備事業	一般会計 教育費 小・中学校費	教育振興課	理科教育設備費等補助制度を活用し、備品等の環境整備を行うことにより、理科教育の振興を図った。	—
2	教材備品整備事業	一般会計 教育費 小・中学校費	教育振興課	小・中学校の情報機器を計画的に更新整備し、児童生徒の学習意欲の向上と指導効率の促進及び情報活用能力の育成を図った。	—
3					

教育費 小・中学校費

○施設維持整備補修事業 14,310千円 (国庫支出金 1,500千円, 一般財源 12,810千円)

事業名	決算額	事業内容
第一中学校屋内運動場屋根塗装工事	8,392千円	屋内運動場屋根塗装 1,345㎡
宮浦中学校防火扉改修工事	2,084千円	1階防火扉1か所改修 (既存防火扉撤去含む)
宮浦中学校校舎回転窓止水ゴム取替工事	1,296千円	校舎回転窓の止水ゴム取替え 60か所
放送設備改修工事	2,538千円	本郷中学校 主制御ユニット, 主電源ユニット, ミキサーユニット等 大和中学校 主制御ユニット, 主電源ユニット, ミキサーユニット等
計	14,310千円	

○施設整備事業 99,775千円 (国庫支出金 31,126千円, 地方債 61,000千円, 一般財源 7,649千円)

事業名	決算額	事業内容
小学校トイレ改修工事	46,821千円	中之町小学校 1階～3階 洋式18組, 乾式707, トイレブース 沼田小学校 2階～3階 洋式10組, 乾式707, トイレブース
本郷中学校トイレ改修工事	45,179千円	1階～4階 洋式化24組, 乾式707, トイレブース
PFI導入可能性調査業務委託	7,775千円	空調設備整備をPFI方式で実施する可能性を含めた整備手法の検討
計	99,775千円	

※小学校プール改修工事 (糸崎小, 沼田小, 沼田西小) 及び中学校プール改修工事 (幸崎中) は, 平成31年度へ全部繰越明許

※小学校トイレ改修工事及び本郷中学校トイレ改修工事は, 平成29年度より全部繰越明許

○理科教育設備整備事業 5,707千円 (国庫支出金 2,853千円, 一般財源 2,854千円)

理科教育設備費等補助制度を活用し, 備品等の環境整備を行うことにより, 理科教育の振興を図った。

決算額		
小学校費	中学校費	計
2,174千円	3,533千円	5,707千円

○教材備品整備事業 43,842千円 (全額一般財源)

「学習指導要領」の改訂等にあわせ, 小・中学校の児童生徒の学習意欲の向上と指導効率の促進のため, 教育環境整備を継続して推進している。これまでに整備された情報教育環境について, 次のとおり維持更新を行い, 情報活用能力の育成及び学校経営の合理化を促進した。

・学校教育の情報化 (パソコン端末の更新及び電子メールシステム変更)

パソコン端末	決算額 / 数量		
41,596千円	小学校費	中学校費	計
「リース方式」	8,776千円 / 516台	4,989千円 / 381台	13,765千円 / 897台
「購入方式」	27,831千円 / 353台	— / —	27,831千円 / 353台

システム変更	決算額 / 数量		
2,246千円	小学校費	中学校費	計
「電子メール」	1,497千円 / 20校	749千円 / 10校	2,246千円 / 30校

教育費 幼稚園費

○園児数の状況

H30.5.1現在

区分		3歳児	4歳児	5歳児	計	前年度計
公立	単式	2学級	9学級	8学級	21学級	22学級
	複式	—	2/2学級	2/2学級		
	複々式	—	—	—		
園児数		30人	103人	102人	235人	280人
私立	学級数	15学級	8学級	8学級	31学級	30学級
	園児数	231人	211人	230人	672人	682人

○施設整備事業 1,996千円（地方債 1,900千円，一般財源 96千円）

事業名	決算額	事業内容
幼稚園空調設備設置設計	1,996千円	市内幼稚園10園の各部屋に空調機を設置する実施設計

※幼稚園空調設備設置工事は平成31年度へ全部繰越明許

○私立幼稚園就園奨励費補助 67,331千円（国庫支出金 22,443千円，一般財源 44,888千円）

私立幼稚園に就園する園児の家庭の所得状況及び世帯構成に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正し、幼稚園教育の振興を図った。

区分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	対象人数計	決算額	前年度対象人数計	前年度決算額
第1子	15人	47人	62人	88人	212人	16,476千円	318人	25,165千円
第2子	38人	91人	69人	61人	259人	44,249千円	315人	52,521千円
第3子以降	8人	12人	7人	4人	31人	6,606千円	47人	10,791千円
計	61人	150人	138人	153人	502人	67,331千円	680人	88,477千円

施策名	2-1-3 青少年の健全育成
施策がめざす三原市の姿	青少年が三原への愛着を持ち、健全に育つ環境が整っている。

1 基本方針

A	幼児期からの健全育成を支援していく学習・体験機会を提供するとともに、参加促進を図ります。
B	大人たちが積極的に活動へ参加することにより、青少年を地域全体で支えていくという意識の醸成を図ります。
C	
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 青少年教育施設の利用者数 (青年の家・勤労青少年ホーム・宇根山天文台・宇根山家族旅行村の年間利用者数の合計) ※H27年度末勤労青少年ホーム廃止	14,814人 (H25年度)	8,400人	7,771人	遅れ	9,000人 (勤労青少年ホーム等8,000人を除く)
(2) 適応指導教室通室生の学校復帰率	69.2% (H25年度)	65%	72.2%	順調	75%
(3) 自分の住んでいる地域のことが好きな児童生徒の割合	小学校88.4% 中学校75.0% (H26年度)	小学校92% 中学校81%	小学校90.0% 中学校80.1%	順調	小学校90% 中学校77%
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	青少年教育施設管理運営事業	青少年教育施設を適切に管理・運営する。	22,026	20,270	92.0%
②	青少年健全育成事業	青少年の居場所づくりや、非行防止の啓発事業、新成人のつどい等を通し、若者の健全育成を図る。	13,653 【一部再掲】	12,827 【一部再掲】	94.0%
③	少年少女海外交流研修事業及び訪日交流事業	市内中学校の生徒とシンガポール・ベティ中学校の生徒との交流・研修を実施する。	4,185	4,050	96.8%
④	親善都市交流事業	親善都市である神奈川県湯河原町との小学生の相互交流を実施する。	1,150	1,113	96.8%
⑤	放課後子ども教室推進事業	児童が放課後を安心・安全に過ごせる居場所を確保する。	10,961	8,859	80.8%

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 青少年教育施設管理運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	サギ・セミナー・センター管理運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	三原市サギ・セミナー・センター運営協議会に管理運営業務を委託し、スポーツ少年団などが快適に利用できるよう運営を行った。	(1)
2					
3					

② 青少年健全育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	青少年健全育成大会事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	青少年健全育成大会（7/7）の開催を計画したが、7月豪雨災害のため、開催を中止した。	(3)
2	青少年育成事業（若者居場所づくり事業）	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	ひきこもりやニートの状態にある若者や家族等の相談に応じるとともに、居場所での活動に参加した若者の社会参画に結びつけるための支援に努めた。	—
3	青少年健全育成	一般会計 教育費 教育総務費	学校教育課	三原ふれあい相談室を開設（祝日を除く月～土曜日）し、青少年や保護者等から不登校等に関する相談に応じた。	(2)

③ 少年少女海外交流研修事業及び訪日交流事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	少年少女海外研修・交流事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	シンガポール・ベティ中学校との相互訪問により交流を深め、生徒の国際感覚を高めることができた。海外交流に、市内中学校2年生18人が参加。	(3)
2					
3					

④ 親善都市交流事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	親善都市交流事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	神奈川県湯河原町を訪問し、やっさ踊りを通じて両市町の紹介や交流を深めた。（8/2～8/3 市内小学校5・6年生29人が参加）	(3)
2					
3					

⑤ 放課後子ども教室推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	放課後子ども教室事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	市内19小学校、21教室で放課後子ども教室を実施し、地域住民との交流や学習を通じた安心・安全な放課後の居場所が確保できた。	(3)
2					
3					

教育費 社会教育費

- 放課後子どもプラン推進事業 8,859千円（県支出金 5,385千円，諸収入 442千円，一般財源 3,032千円）
 小学校の余裕教室等を活用して，市内19校区で放課後子ども教室を実施し，子どもたちの安心・安全な活動拠点（居場所）の確保とともに，地域住民との交流活動の活性化を図った。

放課後子ども教室開設状況

H31.3.31現在

小学校区	子ども教室名	登録児童数	全校児童数	登録率
三原	みはら放課後子ども教室	37人	463人	8.0%
系崎	いとさき放課後子ども教室	21人	128人	16.4%
木原	きはら放課後子ども教室	0人	13人	0.0%
中之町	なかのちょう放課後子ども教室	28人	311人	9.0%
西	にし放課後子ども教室	81人	475人	17.1%
田野浦	たのうら放課後子ども教室	27人	503人	5.4%
須波	すなみ放課後子ども教室	34人	94人	36.2%
深	ふか放課後子ども教室	9人	49人	18.4%
南	みなみ放課後子ども教室	38人	578人	6.6%
沼田	ぬた放課後子ども教室	62人	62人	100.0%
沼北	しょうほく放課後子ども教室	26人	89人	29.2%
沼田東	ぬたひがし放課後子ども教室	46人	308人	14.9%
沼田西	ぬたにし放課後子ども教室	30人	72人	41.7%
小泉	こいずみ放課後子ども教室	27人	124人	21.8%
幸崎	さいざき放課後子ども教室	54人	109人	49.5%
鷺浦	さぎうら放課後子ども教室	4人	11人	36.4%
本郷	ほんごう放課後子ども教室	115人	398人	28.9%
本郷西	ふなき放課後子ども教室	27人	227人	33.5%
	きたがた放課後子ども教室	14人		
	みなみがた放課後子ども教室	35人		
久井	くい放課後子ども教室	67人	196人	34.2%
大和	だいわ放課後子ども教室	61人	189人	32.3%
計		843人	4,399人	19.2%

- 青少年海外研修・交流事業 4,050千円（全額一般財源）

・青少年海外研修事業

シンガポールへの海外研修を実施し，子どもたちが海外の多様な生活・文化・習慣に直接触れることにより，国際感覚の醸成とともに国際理解の深化を図った。

派遣先 シンガポール（シンガポールの中学校：独立記念日を祝う学校行事への参加ほか）

実施期間 平成30年8月2日から8月9日まで

派遣人数 市内在住の中学校2年生 18人（男子6人，女子12人），引率者 3人

・青少年訪日交流事業

シンガポールのベティ中学校訪問団を受け入れ，ホームステイや交流事業を実施することで，市内の中学生をはじめ市民の国際親善交流意識の醸成とともに国際理解の深化を図った。

訪問先 第三中学校，西野浄水場，農業体験（芋掘り），和太鼓体験，宇根山天文台

実施期間 平成30年11月9日から11月12日まで

訪問人数 シンガポールのベティ中学校の生徒 10人（男子3人，女子7人），引率者 2人

- 青少年健全育成事業 1,634千円（全額一般財源）

・若者居場所づくり事業

ひきこもりやニートの状態にある若者を社会参加に結びつけるため，個別相談やグループワークを実施した。

開催日数 24日（第2，4金曜日）

参加者数 60人（実参加者数 3人）

電話相談 105件

・青少年団体の育成

団体活動への助言及び補助金の交付

区分	本年度	前年度
青少年育成三原市民会議	600千円	600千円
地域コミュニティ助成事業実行委員会	500千円	500千円

・青少年育成三原市民会議

三原市民会議が市民運動の中核となり、青少年の健全育成を推進できるよう地域に根ざした運動を展開した。また、市民運動推進大会では講演会、中学生による和太鼓、青少年育成功労者の表彰などを通じて、青少年の健全育成の啓発を図るとともに市民会議の活動を活性化させた。

環境整備・体験活動など地域活動の促進

親子ふれあい版画教室 3会場、103人

あいさつ・声かけ運動の推進

街頭キャンペーン 参加者数 14人

青少年育成三原市民運動推進大会 参加者数 約120人

・地域コミュニティ助成事業

地域、学校などの関係団体と連携して、和楽器の貸出しや講師の派遣を実施し、伝統文化の振興を図り、青少年の健全育成を図った。

事業主体 地域コミュニティ助成事業実行委員会

事業内容 延べ講師数 190人 延べ受講者数 5,855人

○新成人のつどい 1,300千円（全額一般財源）

新成人を祝い励ますために「成人式典」及び「新成人を祝う会」を実施し、大人になったことの自覚を促した。

日 時 1月13日 14:00～16:00

場 所 芸術文化センター ポポロ

成人式地域別該当者・出席者一覧（該当者はH30.11.20現在）

区分	三原	本郷	久井	大和	計	前年度該当者計	出席者	出席者率	前年度出席者計
男性	373人	63人	10人	22人	468人	437人	356人	76.1%	324人
女性	359人	54人	15人	21人	449人	359人	345人	76.8%	317人
計	732人	117人	25人	43人	917人	836人	701人	76.4%	641人

○青年の家 12,356千円（使用料 518千円、一般財源 11,838千円）

青少年の研修の中で、特に、仲間との共同生活を通して集団の一員としての自覚を深め、自主性・社会性を育むため、宿泊型研修についての利用啓発に努めた。

・施設利用状況（さぎしま）

区分	本年度	前年度
利用者数	1,679人	1,177人
宿泊延利用者数	0人	0人
日帰り利用者数	1,679人	1,177人
市内利用者数	1,679人	1,177人
市外利用者数	0人	0人

・施設利用状況（サギ・セミナー・センター）

区分	本年度	前年度
利用者数	2,742人	3,868人
宿泊延利用者数	2,555人	3,670人
日帰り利用者数	187人	198人
市内利用者数	1,617人	1,707人
市外利用者数	1,125人	2,161人

・施設利用状況（久井）

区分	本年度	前年度
利用者数	136人	296人
宿泊延利用者数	42人	192人
日帰り利用者数	94人	104人
市内利用者数	114人	168人
市外利用者数	22人	128人

※ 利用期間は、施行規則により4月1日から11月30日まで

○宇根山天文台 5,755千円（使用料 340千円、一般財源 5,415千円）

天文工作教室、観望会、三原宇宙の学校などのイベントを企画し、市民に親しみある施設として開放することで、天体に関する市民の教養の向上を図った。

・イベント開催 10回 参加者数 延べ526人

・施設利用状況

区分	本年度	前年度
利用者数	1,566人	1,648人

○宇根山家族旅行村 2,158千円（使用料 390千円、一般財源 1,768千円）

家族の快適なレクリエーション・自然学習の場として、土・日・祝日（ゴールデンウィーク）に開村し、利用促進を図った。

・施設利用状況

区分	本年度	前年度
利用者数	1,648人	1,491人

※ 利用期間は、施行規則により4月1日から11月30日まで

施策名	2-2-1 生涯学習の振興
施策がめざす三原市の姿	市民が生涯を通じた学習活動に取り組み、その成果が活かされている。

1 基本方針

A	市民一人ひとりが生涯にわたって、「いつでも、どこでも、だれでも」自発的に学べる生涯学習環境づくりに努めます。
B	学習による自己実現を支援するとともに、学びの成果が社会へ貢献し、協働のまちづくりに寄与するものとなるよう、生涯学習の推進を図ります。
C	市民が利用しやすい図書館の環境整備、運営とともに、情報発信や調査研究に資する機能を充実します。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 生涯学習施設の自主グループ登録数	858団体 (H25年度)	850団体	826団体	要検討	900団体
(2) 生涯学習施設の年間利用者数	686,339人 (H25年度)	490,000人	395,019人	要検討	700,000人
(3) 図書館図書の市民1人当たりの年間貸出冊数	6冊 (H25年度)	5.8冊	5.5冊	要検討	7冊
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	生涯学習推進事業	市民講座・出前講座・老人大学・ふるさと子ども博士講座等の実施により生涯学習を推進する。	14,083	13,692	97.2%
②	生涯学習施設における活動の推進	学習相談や展示・発表会の開催を通じて、学習機会や発表・表現の場を提供する。	265,834	209,284	78.7%
③	図書館管理運営事業	図書館資料を充実させ利用の促進を図るとともに、子どもの読書活動の推進を図る。	67,674	67,609	99.9%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 生涯学習推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原ふるさと子ども博士講座事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	歴史・自然・産業等の体験学習により、郷土愛を育み、次世代を担う子どもたちの育成を図った。	(1)
2	生涯学習市民講座事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	受講者の関心をひくテーマ・講師選定により、受講生の満足度向上を図った。	(1)
3	老人大学施設管理運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	事務局の熱心な管理・運営により、学習環境の整備と学生の学習意欲向上を図った。	(1)

② 生涯学習施設における活動の推進

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	船木コミュニティセンター空調維持更新事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	施設の経年により不安定な運転をする空調機器の更新を計画したが、施設が7月豪雨で被災したため中止した。	(2)
2	須波コミュニティセンター整備事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	改修・増築の設計を実施することにより、老朽化した須波コミュニティセンターを須波幼稚園へ移転するため、改修・増築の実施設計を行った。	(2)
3					

③ 図書館管理運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	図書館管理運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	利用者が求める資料や課題解決に役立つ資料を取り揃え提供すること、また図書館システムを安定運用することで利用しやすい環境整備を図った。	(3)
2	ほんごう子ども図書館維持管理事業	一般会計 教育費 社会教育費	生涯学習課	施設の経年による塗膜剥離を抑え、雨漏りを防ぐ補修を実施することにより、施設の利用環境整備を図った。	(3)
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

教育費 社会教育費

○生涯学習推進事業 5,904千円（諸収入 1,815千円，一般財源 4,089千円）

世代を超え一人ひとりが生き生きと生活できる生涯学習社会の実現に向け，各事業を推進することで，住民の多様な学習意欲に応え，生涯学習機会の提供及び学習意欲の喚起を図った。

生涯学習推進月間	17事業	参加者数	19,676人
生涯学習まちづくり出前講座	714回	受講者数	29,811人
「親の力」をまなびあう学習プログラム	8回	受講者数	190人
市民への生涯学習相談活動			
中央公民館		相談件数	1,102件
地域学習拠点施設・コミュニティセンター・公民館		相談件数	30,927件
国際交流団体，三原市女性会連合会の活動支援		補助金交付	2団体

○老人大学運営事業 7,788千円（全額一般財源）

教室開催，教養講座や世代間交流事業等による高齢者の生きがいがづくり，及び成人団体の活動の活性化に寄与した。

老人大学	30教科44コース	受講者数	994人
老人大学大学院	5教科15コース	受講者数	175人
老人大学祭		鑑賞者数	2,708人

○図書館利用状況 67,609千円（諸収入 16,175千円，一般財源 51,434千円）

・館外貸出者数（個人貸出）

区分	人数	うち児童	前年度人数
中央図書館	91,524人	13,699人	94,318人
本郷図書館	21,468人	3,575人	23,287人
久井図書館	6,462人	1,328人	7,119人
大和図書館	9,366人	894人	10,175人
コミュニティセンター	561人	111人	581人
計	129,381人	19,607人	135,480人

・開館日数

区分	日数	前年度
中央図書館	328日	338日
本郷図書館	283日	291日
久井図書館	287日	291日
大和図書館	287日	291日

・館外貸出冊数（個人貸出）

区分	一般書	児童書	雑誌	ビデオ・DVD・CD	計	前年度計
中央図書館	208,861冊	141,288冊	16,470冊	3,690冊	370,309冊	378,339冊
本郷図書館	46,245冊	35,403冊	4,205冊	1,381冊	87,234冊	98,310冊
久井図書館	10,897冊	14,424冊	1,796冊	1,160冊	28,277冊	30,577冊
大和図書館	19,856冊	10,085冊	1,275冊	81冊	31,297冊	32,973冊
コミュニティセンター	743冊	260冊	—	—	1,003冊	1,328冊
計	286,602冊	201,460冊	23,746冊	6,312冊	518,120冊	541,527冊

・予約サービス（冊数）

図書館名	来館予約	電話予約	OPAC(端末)予約	インターネット予約	計	前年度計
中央図書館	9,174冊	546冊	4,137冊	18,408冊	32,265冊	32,241冊
本郷図書館	2,137冊	20冊	798冊	2,573冊	5,528冊	5,251冊
久井図書館	1,782冊	4冊	113冊	723冊	2,622冊	2,742冊
大和図書館	4,228冊	33冊	146冊	1,178冊	5,585冊	6,510冊
計	17,321冊	603冊	5,194冊	22,882冊	46,000冊	46,744冊

・図書館蔵書冊数

H31.3.31現在

区分	一 般 書										
	総記	郷土資料	哲学宗教	歴史地理	社会科学	自然科学	工学家事	産業交通	芸術スポーツ	語学	文学
中央図書館	8,038	16,102	7,585	18,124	29,838	12,711	15,298	6,321	18,882	2,667	72,903
本郷図書館	1,213	728	1,761	3,276	5,611	4,080	5,349	2,006	4,247	887	15,299
久井図書館	437	458	846	1,542	2,273	1,714	2,242	634	2,220	292	9,594
大和図書館	633	318	769	897	1,944	1,617	2,225	822	2,398	343	8,126
計	10,321	17,606	10,961	23,839	39,666	20,122	25,114	9,783	27,747	4,189	105,922

区分	児童書	計	前年度計
中央図書館	69,164	277,633冊	277,641冊
本郷図書館	19,111	63,568冊	61,412冊
久井図書館	16,178	38,430冊	37,080冊
大和図書館	13,840	33,932冊	32,946冊
計	118,293	413,563冊	409,079冊

・開催講座及び企画展 実績

講座

読書会	年12回
平和イベント講演会	
アーサービナード「ドームがたり」未来への記憶	7月28日
フィルムコーティング・ブックカバー講座	8月23日

企画展

こどもの読書週間本展	4月23日～ 5月12日
三原の鳥瞰図展	4月30日～ 6月30日
本のリサイクル市	6月 2日, 10月27日, 3月 3日
夏休みを楽しむ本展	7月20日～ 8月20日
佐木島須ノ上海運と暮らし展	10月 1日～10月31日
読書週間本展	10月27日～11月 9日
康屯の見た海景	11月 1日～12月 3日
没後70年 三原ゆかりの洋画家 坊 一雄展	12月 4日～ 1月31日
クリスマスの本展	12月 8日～12月25日
宮ノ谷古墳群の出土遺物展	2月 2日～ 3月10日

○中央公民館 26,026千円（使用料 98千円, 諸収入 760千円, 一般財源 25,168千円）

・各種講座等の開催

中央公民館主催教室	16 教室	年間10回～20回	受講者数	396 人
中央公民館体験教室	19 教室	年間19回	受講者数	463 人
国際交流ボランティア養成講座 [英語(4)・ハンブル(2)・フランス語(1)・スペイン語(1)]	8 講座	年間20回	受講者数	171 人

中央公民館受講者総合作品展
 視聴覚機材・教材の貸出
 来場者数 1,200 人
 機材137件 教材25本

・施設利用状況

区分	本年度	前年度
件数	5,656件	6,267件
人数	108,369人	130,388人

○地域学習拠点施設 65,598千円

(使用料 3,052千円, 繰入金 1,000千円, 諸収入 1,380千円, 一般財源 60,166千円)

・各種教室・講座等の開催

区 分	主催教室		ふれあい体験教室	
	講座数	受講者数	講座数	受講者数
本郷生涯学習センター	15 講座	278 人	2 講座	37 人
くい文化センター	0 講座	0 人	6 講座	66 人
大和文化センター	3 講座	41 人	5 講座	64 人
計	18 講座	319 人	13 講座	167 人

・施設利用状況

区 分		本年度		前年度	
		件数	人数	件数	人数
本郷生涯学習センター	件数	2,138件		2,652件	
	人数	63,220人		77,134人	
くい文化センター	件数	855件		756件	
	人数	6,879人		5,519人	
大和文化センター	件数	399件		391件	
	人数	11,745人		14,676人	
計	件数	3,392件		3,799件	
	人数	81,844人		97,329人	

○コミュニティセンター・公民館 112,880千円

(使用料 161千円, 繰入金 4,852千円, 諸収入 2,616千円, 地方債 5,400千円, 一般財源 99,851千円)

・各種講座・大会等の開催

コミセン・公民館主催教室 (年間10~20回)

コミセン・公民館まつり, 文化祭

地域ふれあい体験教室

44 講座 開設

14 館 で 開催

99 講座 開設

受講者数 711 人

来場者数 6,169 人

受講者数 1,378 人

・コミュニティセンターの利用状況

区分		本年度	前年度
沼田東	件数	2,136件	2,036件
	人数	19,847人	17,487人
幸崎	件数	843件	955件
	人数	10,179人	11,258人
中之町	件数	1,485件	1,602件
	人数	17,038人	16,589人
糸崎	件数	1,324件	1,491件
	人数	18,103人	18,887人
宮浦	件数	1,565件	1,580件
	人数	16,828人	17,917人
鷺浦	件数	250件	333件
	人数	5,030人	7,284人
須波	件数	1,336件	1,424件
	人数	12,133人	12,450人
本郷	件数	590件	730件
	人数	9,893人	10,596人
船木	件数	424件	1,408件
	人数	4,908人	18,938人
北方	件数	1,091件	863件
	人数	14,780人	11,909人
南方	件数	819件	980件
	人数	13,286人	16,665人
久井	件数	777件	776件
	人数	7,038人	7,053人
久井南	件数	413件	420件
	人数	5,849人	6,185人
計	件数	13,053件	14,598件
	人数	154,912人	173,218人

・公民館の利用状況

区分		本年度	前年度
本郷	件数	360件	1,298件
	人数	5,421人	20,340人
神田	件数	962件	1,015件
	人数	9,145人	11,356人
大草	件数	703件	766件
	人数	6,283人	7,175人
和木	件数	433件	423件
	人数	4,166人	4,765人
榎梨	件数	446件	540件
	人数	4,944人	5,217人
計	件数	2,904件	4,042件
	人数	29,959人	48,853人

○須波コミュニティセンター整備事業 3,456千円 (地方債 3,200千円, 一般財源 256千円)

改修・増築の設計を実施することにより, 老朽化した須波コミュニティセンターの須波幼稚園への移転計画の推進を図った。

・設計業務委託 3,456千円

○地域学習センター(さざなみ学校) 4,780千円 (諸収入 112千円, 一般財源 4,668千円)

旧久和喜小学校校舎の空き教室を生涯学習の場として有効活用し, 年々多様化している市民の生涯学習への要望に応えるため, より多様な活動を創造的に展開できる場を設置し, 市民のより豊かな生き方を支援した。

主催教室 2 教室 年間 10~20回 受講者 38 人

・施設利用状況

区分	本年度	前年度
件数	1,017件	905件
人数	19,935人	18,510人

施策名	2-2-2 文化・芸術の振興
施策がめざす三原市の姿	市民が芸術・文化に親しみ、自ら芸術・文化活動に取り組んでいる。

1 基本方針

A	三原市芸術文化センター「ポポロ」を芸術文化の発信拠点として、また、地域に根ざした芸術文化の活動拠点として、さらに親しまれるよう運営します。
B	企画展覧会を開催するなど優れた芸術作品を鑑賞できる機会を提供するとともに、より質の高い作品が展示できる展示施設の充実を図ります。
C	創作作品を発表する機会を充実させるとともに、芸術文化活動を担う人材の確保と育成に取り組みます。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 市内5ホールの年間利用率（芸術文化センター、本郷生涯学習センター、くい文化センター、大和文化センター、リージョンプラザ文化ホール）	21.4% (H25年度)	25%	20.3%	遅れ	26%
(2) 文化・芸術を楽しみ、活動に取り組む機会と場があると感じる市民の割合	22.4% (H25年度)	上昇	21.7% (H30年度)	遅れ	上昇
(3) 企画展覧会入場者数	4,490人 (H25年度)	4,900人	4,589人	遅れ	5,000人
(4) 企画展覧会に対する入場者満足度	93.8% (H27年度)	95%	88.8%	遅れ	上昇
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	芸術文化センター管理運営業務	指定管理者の活用により、民間の知識と技術を活かし、芸術文化の拠点とする。	174,874	174,848	100.0%
②	企画展覧会	著名な作品や文化財、郷土ゆかりの作家の作品を鑑賞する機会を提供する。	588	365	62.1%
③	三原市美術展覧会	市内の作家の作品発表機会や市民の作品鑑賞機会を提供する。	896	789	88.1%
④	文化協会支援事業	文化作品の発表・鑑賞機会を提供し、芸術・文化活動を担う人材を育成する。	6,430	6,415	99.8%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 芸術文化センター管理運営業務

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	芸術文化センター管理運営	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	芸術文化センターで市主催事業、指定管理者の主催事業を実施することにより、質の高い文化サービスを提供することができた。	(1)
2					
3					

② 企画展覧会

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	企画展覧会	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	収蔵作品展を開催し、市民に美術鑑賞の機会を供することで、本市の芸術文化の振興に寄与することができた。	(2) (3) (4)
2					
3					

③ 三原市美術展覧会

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	文化振興事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	広く市民から美術作品を公募し、市民に美術鑑賞の機会を供することで、本市の芸術文化の振興に寄与することができた。	(2) (3) (4)
2					
3					

④ 文化協会支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	文化協会等支援事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	文化及び芸術の振興に関する事業を行い、豊かな生活と文化の高揚・進展に寄与し、また、広域の住民間の連携を図ることができた。	(1) (2)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

教育費 社会教育費

○企画展覧会事業 365千円（全額一般財源）

三原市ゆかりの著名な作家や芸術性の高い作品を展覧するための企画展を開催することにより、市民に美術作品鑑賞等の機会を提供し、芸術文化の振興を図った。

展覧会名	会期/会場	来場者数
三原の美術 - 近年の収蔵品から -	11月10日(土)～11月25日(日) 15日間 ※11月23日は休館 市民ギャラリー	1,132人
学校のたから展 - 地域にねむる三原の文化 -	2月23日(土)～3月17日(日) 23日間 市民ギャラリー	1,316人

○文化振興事業 3,374千円（諸収入 170千円，一般財源 3,204千円）

市民から公募した美術作品の展示や、市内で活動する音楽愛好団体等の文化活動の発表・鑑賞・交流の場を提供することにより、市民の芸術文化の向上を図り、自発的・創造的な文化活動の活性化と音楽文化の創造を図った。

展覧会・イベント名	会期/会場	来場者数
第67回三原市美術展覧会	前期 11月23日(金)～11月28日(水) 6日間 後期 12月1日(土)～12月6日(木) 6日間 リージョンプラザ 展示ホール	1,436人
第6回新県美展巡回展	8月29日(水)～9月2日(日) 5日間 リージョンプラザ 展示ホール	705人
第20回みはら市民音楽祭	12月8日(土)・9日(日) 2日間 芸術文化センター ポポロ	2,527人

○文化協会等支援事業 6,415千円（全額一般財源）

・県民文化祭負担金 470千円

尾三地区フェスティバルは、地区内で活動する芸術文化活動団体の発表・交流の場、及び総合的な文化の祭典として開催した。また、フェスティバル参加団体から代表をけんみん文化祭に推薦し、更なる交流促進を図った。

イベント名	会期/会場	来場者数
第29回けんみん文化祭 尾三地区フェスティバル	2月17日(日) 本郷生涯学習センター にいたかホール	614人

・三原市文化協会補助 5,200千円

文化協会は、芸能祭，歌謡祭，華展・お茶席，美術展覧会等を開催した。また，洋画教室・写真教室を開催し，三原市の文化と教養を高めるとともに，文化振興に寄与した。

イベント名	会期/会場	来場者数
第35回芸能祭	5月20日(日) リージョンプラザ 文化ホール	845人
第11回歌謡祭	6月24日(日) リージョンプラザ 文化ホール	289人
映画鑑賞会	6月2日(土)，11月19日(月)・24日(土)～25日(日)，12月6日(木)・11日(火) リージョンプラザ 文化ホールほか	781人
第53回華展・お茶席	11月23日(金)～25日(日) 中央公民館	796人
第53回美術展覧会	3月7日(木)～12日(火) リージョンプラザ 展示ホール	615人
洋画・写真教室の開催	通年 中央公民館	-

・市民映画祭開催実行委員会補助 720千円

みはら映画祭は，名誉市民の新藤兼人監督の「らくがき黒板」，「裸の島」の2作品と三原市出身の花谷秀文美術監督の「オリオン座からの招待状」，「海難1890」の2作品の上映とゲストトークを開催した。三原にゆかりのある作品等を上映することで，名画等を鑑賞する機会の提供と映像文化の振興を図った。（ゲスト：美術監督 花谷秀文さん）

イベント名	会期/会場	来場者数
第18回みはら映画祭	11月24日(土)～25日(日) リージョンプラザ 文化ホール	527人

○芸術文化センター 174,848千円（全額一般財源）

指定管理者によりポポロから舞台芸術を発信し、鑑賞の機会を提供した。また、建築設備等を修繕し、芸術文化センターを芸術文化活動の拠点・憩いの場として、安全で快適な施設利用が行えるよう管理運営した。

項目	実施日	事業概要	来場者数
自主事業等	5月13日(日)	ウィーン少年合唱団 三原公演	1,102人
	6月17日(日)	舞太鼓あすか組コンサート	1,154人
	7月22日(日)	ポポロの夏休み ゴリステン・ドライエックこどもの音楽会	592人
	8月5日(日)	五嶋龍 ヴァイオリン・リサイタル2018	1,141人
	9月15日(土)	新しい音楽の風Ⅷ 上野耕平&阪田知樹デュオ・リサイタル	422人
	10月14日(日)	雅楽～悠久の響き～東京楽所 TOKYO GAKUSO	786人
	11月25日(日)	ザ・グレン・ミラー・オーケストラ Japan Tour 2018	1,112人
	12月2日(日)	音楽との出会いⅣ 児玉麻里&児玉桃 ピアノ・デュオ	335人

・遮音対策改修

搬入口のシャッターを改修し、反響板未使用時の公演や搬入口等のシャッターを閉鎖した状態での利用・運用が可能な施設とした。

実施設計業務 2,240千円

改修工事 12,699千円

施策名	2-2-3 歴史・文化財を活かしたまちづくり
施策がめざす三原市の姿	三原の歴史や文化財が保護・継承され、市民の三原への愛着が深まっている。

1 基本方針

- A 歴史文化基本構想の策定や史跡の保存整備に関する保存管理計画の策定に取り組みます。
- B 三原城跡周辺整備事業で天主台濠周辺の整備を推進するとともに、事業に関連する発掘調査を継続します。
- C 市民学芸員活動を活発にする組織づくりを進めます。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 指定文化財件数	197件 (H26年度)	205件	202件	遅れ	210件
(2) 三原市の歴史・伝統文化に誇りや愛着を感じている市民の割合	7.4% (H28年度)	上昇	5.1% (H30年度)	遅れ	上昇
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	小早川氏城跡保存整備事業	三原城跡・高山城跡・新高山城跡を保存・整備する。	6,718	6,549	97.5%
②	歴史文化基本構想策定事業	地域の歴史・文化を活かした地域づくりのための基本構想を策定する。	—	—	—
③	記念物保存活用事業	史跡の公有化・保全整備と、天然記念物の保存管理・活用計画を推進する。	11,404	10,099	88.6%
④	歴史民俗資料館の管理・運営	所蔵及び新規寄贈資料の保存・管理・活用・調査、展示の充実とともに、特別展を開催する。	10,037	9,897	98.6%
⑤	歴史・文化財ボランティア育成事業	市民学芸員養成講座・実践講座を開催し、歴史・文化財ボランティアを育成し活動する。	—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 小早川氏城跡保存整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原城跡歴史公園等維持管理事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	郷土の誇りであり、市民共有の財産である小早川氏城跡（高山城跡，新高山城跡，三原城跡）の保存活用に取り組んだ。	(2)
2					
3					

② 歴史文化基本構想策定事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	歴史文化基本構想策定事業	—	文化課	未指定文化財の全件調査を継続して行い、歴史文化基本構想策定のための資料収集を行った。	(1)
2					
3					

③ 記念物保存活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	記念物保存活用事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	天然記念物 沼田西のエヒメアヤメ自生南限地及び文化財の調査，保存，活用並びに公開を行い，文化財保護意識の高揚を図った。	(1) (2)
2	久井の岩海整備基本計画策定事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	天然記念物 久井・矢野の岩海（久井の岩海）における施設などの整備の方向性を定めるため，整備基本計画を策定した。	(2)
3					

④ 歴史民俗資料館の管理・運営

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	歴史民俗資料館維持管理事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	歴史民俗資料館の展示及び解説をより分かりやすいものに変更し，収蔵資料の調査結果を企画展で発信した。	(2)
2	みはら歴史館運営事業	一般会計 教育費 社会教育費	文化課	三原城，小早川隆景公をはじめとする歴史文化や，三原の祭り，観光地等を学び体感できる拠点施設として，企画展を開催しながら，運営を行った。	(2)
3					

⑤ 歴史・文化財ボランティア育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	歴史・文化財ボランティア支援	—	文化課	歴史や文化財に関するボランティア団体の活動に対し，支援を行った。	(2)
2					
3					

社会教育費 社会教育総務費

○記念物保存活用事業 10,099千円

(国庫支出金 2,250千円, 地方債 2,200千円, 諸収入 12千円, 一般財源 5,637千円)

文化財の調査, 保存, 活用及び公開を行い, 文化財保護意識の高揚を図った。

・文化財の保護・活用

項目	内容
御年代古墳及び久井岩海等の文化財維持管理	清掃, 草刈等
指定文化財管理事業費補助	船木氏庭園樹木管理補助 佛通寺, 宗光寺, 御調八幡宮
防火査察及び防火訓練の実施(文化財防火デー)	佛通寺外9か所 沼田西のエヒメアヤメ自生南限地駐車場

・埋蔵文化財の保護

埋蔵文化財事前協議 265件
埋蔵文化財発掘調査 現地調査, 試掘調査

・文化財保護意識の高揚

企画展・講演名	内容
三原城発掘展 ～発掘調査から整備について～	12月7日(金)～1月14日(月) みはら歴史館
文化財講演会 演題 小早川隆景と山陽の織豊系城郭	10月28日(日) 城町庁舎 大会議室 講師 岡山市教育委員会文化財課長 乗岡 実氏

・天然記念物 沼田西のエヒメアヤメ自生南限地帯一般公開

4月7日(土)～4月22日(日) 16日間 1,183人

・久井の岩海保存活用事業

全体計画 久井岩海整備基本計画の策定

事業内容 整備基本計画策定, 指定地測量, 久井の岩海保存活用計画策定委員会開催

決算額	財源内訳		
	国庫支出金	地方債	一般財源
4,500千円	2,250千円	2,200千円	50千円

○広域連携事業 34千円(全額一般財源)

毛利氏をテーマに, 広島・山口4市1町にある6つの歴史博物館をつなぐ事業, 及び毛利三兄弟のふるさとである3市町による事業を行い, 広域連携を図った。

・家紋ラリーの実施

武将カードを販売(三原市150枚完売)

○みはら歴史館事業 6,264千円(全額一般財源)

市民や市外からの観光客が, 三原城, 小早川隆景公をはじめとする歴史文化や, 三原の祭り, 観光地等を学び体感できる拠点施設として運営した。

・みはら歴史館の管理運営

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度計
入館者数(人)	1,922	1,893	1,529	1,111	1,927	1,567	2,243	3,218	2,118	1,477	3,417	2,975	25,397	38,886
開館日数(日)	30	31	30	31	31	30	31	30	28	28	28	31	359	359

・みはら歴史館ミニ企画展

企画展名	開催期間
和菓子の型展	4月1日(日)～5月31日(木)
第7回 私たちのやっさ踊り展	6月16日(土)～8月19日(日)
甲冑の「美」展	9月1日(土)～11月4日(日)
三原城発掘展(再掲)	12月7日(金)～1月14日(月)
第8回 みはら雛まつり展	2月6日(水)～3月10日(日)

○歴史民俗資料館事業 9,897千円（諸収入 4千円，一般財源 9,893千円）

歴史民俗資料館において，分かりやすい展示並びに解説を行い，収蔵資料の調査，保存，発信を行う。

・歴史民俗資料館の管理運営

施設名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度計
三原市	入館者数（人）	484	511	398	253	574	337	459	394	325	520	490	535	5,280	6,018
歴史民俗資料館	開館日数（日）	29	28	30	20	30	28	30	28	26	26	27	30	332	342
久井	入館者数（人）	45	43	83	31	145	64	145	52	57	77	125	225	1,092	1,225
歴史民俗資料館	開館日数（日）	29	28	30	20	30	28	30	28	26	26	27	30	332	317

・資料館企画展

施設名	企画展名	開催期間
三原市 歴史民俗資料館	久井歴史民俗資料館一周年記念出張展	4月25日（水）～ 5月15日（火）
	昔の教科書展 -明治から昭和まで-	7月21日（土）～ 8月31日（金）
	食生活に関する民具展	1月26日（土）～ 3月13日（水）
久井 歴史民俗資料館	宮ノ谷古墳群の出土遺物展	2月 2日（土）～ 3月10日（日）
	平成を振り返る写真展	3月23日（土）～ 4月28日（日）
久井 歴史民俗資料館	夏の民具展	8月 1日（水）～ 8月31日（金）
	久井の祭礼展	10月 9日（火）～ 12月 5日（水）
	新春雛祭り展	1月25日（金）～ 3月20日（水）

・夏休み子ども体験講座

施設名	講座名	開催日	参加者数
三原市 歴史民俗資料館	染物を作ってみよう！	8月 8日（水）	13人
久井 歴史民俗資料館	拓本を採ってみよう！	8月22日（水）	7人
久井 歴史民俗資料館	わら細工に挑戦してみよう！	8月 9日（木）	16人

施策名	2-2-4 スポーツの推進
施策がめざす三原市の姿	市民が主体的にスポーツ・レクリエーション活動に取り組んでいる。

1 基本方針

A	生涯スポーツに親しめる環境づくり，競技スポーツを高める環境づくり，スポーツ教室の開催や競技大会などの情報提供により，「するスポーツ」を推進します。
B	大規模スポーツ大会やイベントの開催により，「みるスポーツ」を推進します。
C	体育協会等と連携し，スポーツ指導者や支援者の養成・確保により，「ささえるスポーツ」を推進します。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 週に1回以上運動やスポーツを行った市民の割合	40.1% (H18年度)	57%	未調査	—	65%
(2) 市内における大規模スポーツ大会及びプロスポーツ興行の開催件数	5件 (H25年度)	8件	3件	要検討	8件
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	スポーツ教室運営事業	各種スポーツ教室を開催し，市民にスポーツに親しむ機会を提供する。	1,115	988	88.6%
②	大規模スポーツ大会開催費補助事業	大会規模に応じた補助金を交付し，交流人口の拡大を図る。	6,500	2,300	35.4%
③	競技団体指導者育成支援事業	体育協会と連携し，各競技団体の審判員や指導者を育成する。	5,000	5,000	100.0%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① スポーツ教室運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	スポーツ教室運営事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	生涯スポーツの実現のため、市民がスポーツに親しむ教室を開催し、スポーツの紹介・普及を図った。参加者83人。リジョンプラザは、指定事業として指定管理者が実施。	(1)
2					
3					

② 大規模スポーツ大会開催費補助事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	大規模スポーツ大会開催補助事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	全国から参加がある大規模大会の支援を行い、市のスポーツ振興やPR効果を図るとともに、交流人口の増加を図った。	(1)(2)
2	市民体育大会開催事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	7月豪雨災害により中止。	(1)(2)
3	白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会実行委員会補助事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	全国から参加がある大会で、体力づくりへの関心を高めるとともに、ジョギング・マラソンに対する意欲向上を図った。参加者数1,103人	(1)(2)

③ 競技団体指導者育成支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原市体育協会補助事業	一般会計 教育費 保健体育費	スポーツ振興課	体育協会へ加盟する各競技団体の審判員・指導者の育成を図るとともに、団体の活動育成支援を図った。所属団体数26団体、育成審判指導者数67人	(1)(2)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

教育費 社会教育費

○リージョンプラザ管理運営事業 119,309千円（全額一般財源）

広域市町村圏における文化、芸術、スポーツ等の中核施設として、地域住民の文化的教養を高め、健全なる体力の増進を図るとともに、情報発信基地として、地域社会の交流と発展のため機能を発揮した。

利用状況

区 分	本年度			前年度		
	件 数	利用者数	月 平均	件 数	利用者数	月 平均
主 体 育 館	6,729 件	98,833 人	8,236 人	5,676 件	82,329 人	6,861 人
副 体 育 館	333 件	6,856 人	571 人	380 件	14,567 人	1,214 人
温 水 プ ー ル	243 件	10,657 人	888 人	264 件	44,852 人	3,738 人
弓 道 場	89 件	977 人	81 人	87 件	4,796 人	400 人
文 化 ホ ー ル	171 件	36,915 人	3,076 人	130 件	26,981 人	2,248 人
展 示 ホ ー ル	165 件	41,600 人	3,467 人	168 件	15,889 人	1,324 人
屋 外 ス テ ー ジ	77 件	8,175 人	681 人	91 件	7,847 人	654 人
計	7,807 件	204,013 人	17,001 人	6,796 件	197,261 人	16,438 人

教育費 保健体育費

○大規模スポーツ大会開催費補助事業 2,300千円（全額一般財源）

スポーツ振興、本市のPR効果及び経済効果が見込める大規模スポーツ大会への支援、市民参加型のスポーツ大会の実施をすることで、スポーツに親しむ機会を提供するとともに、交流人口の増加を図った。

大 会 名	開催日	会 場	参加人数
大規模大会 第2回小早川隆景杯軟式少年野球大会	5月3日～6日	やまみ三原運動公園	約2,500 人
第14回市民体育大会	-	-	豪雨災害により中止
第35回白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会	11月4日	白竜湖スポーツ村公園周辺	1,103 人
第29回トライアスロンさぎしま大会	8月26日	佐木島	420 人

○2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿受入事業 3,730千円（全額一般財源）

メキシコ選手団の受入れ、交流事業を実施することにより、「相手国の文化を知り、日本文化を伝える」文化交流を図るとともに、スポーツへの関心を高めた。また、名誉市民でありオリンピックの池田敬子氏の講演を実施し、オリンピックに向けての機運を醸成した。

・メキシコ自転車チーム事前合宿受入

時 期：平成30年5月20日から平成30年6月6日まで（18日間）

受入人数：6人（コーチ1人，選手5人）

宿泊施設：フォレストヒルズガーデン・コテージ2棟

練習施設：広島中央森林公園サイクリングコース

交流事業：学校訪問（鷺浦小，本郷小，久井小，久井中）

・名誉市民でありオリンピックの池田敬子氏の講演会及び体操教室開催

日 時：平成30年5月12日（土）

場 所：リージョンプラザ文化ホール，武道館

参加人数：講演会150人，体操教室59人

○体育施設等の活用

体育施設の提供等を通して、スポーツの普及と市民の健康維持増進を図った。

・武道館利用状況

本 年 度		前 年 度	
件 数	利用者数	件 数	利用者数
780 件	30,924 人	908 件	27,252 人

・やまみ三原運動公園利用状況

区 分	本 年 度		前 年 度	
	件 数	利用者数	件 数	利用者数
陸上競技場	229 件	23,822 人	226 件	28,718 人
市民球場	290 件	23,231 人	287 件	29,013 人
スポーツ広場	223 件	12,607 人	226 件	15,330 人
テニス場	5,656 件	33,915 人	5,186 件	34,992 人
多目的広場	177 件	9,253 人	175 件	9,686 人
スケートボード場	—	1,173 人	—	1,164 人
計	6,575 件	104,001 人	6,100 件	118,903 人

・スポーツ施設利用状況

区 分	本 年 度	前 年 度
白竜湖スポーツ村公園	34,546 人	54,042 人
久井運動公園	13,437 人	14,288 人
北方グラウンド・ゴルフ場	23,201 人	24,462 人
本郷体育センター	—	15,256 人
吉田スポーツ広場	3,716 人	5,996 人
江木スポーツ広場	1,615 人	2,133 人
大和スポーツ広場	5,317 人	5,271 人
計	81,832 人	121,448 人

・公立学校体育施設開放

区 分	屋外運動場	屋内運動場	柔剣道場	計	前年度計
小学校	186 回	1,962 回		2,148 回	2,271 回
中学校	42 回	1,638 回	540 回	2,220 回	2,227 回
計	228 回	3,600 回	540 回	4,368 回	4,498 回

施策名	3-1-1 工業の振興
施策がめざす三原市の姿	新たな企業立地や地元企業の成長により、競争力の高い産業集積が形成されている。

1 基本方針

- A 企業立地促進奨励金制度により、産業団地の販売促進を図り、企業誘致や既存企業の事業規模拡大の支援に努めます。
- B 企業の誘致や既存企業の新增設等を促進するため、新たな産業団地の整備や立地優遇制度の充実を図ります。
- C
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 製造品出荷額等の県内14市の順位	6位 (H25年度)	上昇	6位 (H29年度)	—	上昇
(2) 平成27年4月以降の市内産業団地への企業立地件数(累計)	— (H26年度)	6件以上	6件	順調	5件
(3) 市内事業所数・従業者数(製造業)	208事業所 9,617人 (H25年度)	維持	221事業所 9,759人 (H28年度)	—	維持
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組(予算事項)

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額(単位:千円)		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	工場等立地条例奨励金交付事業	工場等の新設・増設を支援するとともに、既存産業団地内の未分譲地の販売を促進する。	139,285	120,977	86.9%
②	企業誘致対策事業(本郷産業団地)	誘致可能な企業団地の基盤を整備する。	106,018	106,018	100.0%
③			—	—	—
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 工場等立地条例奨励金交付事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	工場等立地条例奨励金交付事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	奨励金の交付により工場等の新設・増設を支援するとともに、既存産業団地の未分譲地の販売を促進した。 平成30年度交付実績：13社延べ18件	(1) (2) (3)
2					
3					

② 企業誘致対策事業(本郷産業団地)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	本郷産業団地整備事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	企業誘致の新たな受け皿となる本郷産業団地の整備について、県と連携し、調整池、公園等について施工(県に委託)した。	(1) (2) (3)
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

商工費 商工費

○工場等立地促進制度 119,258千円（全額一般財源）

三原市工場等立地促進条例及び同施行規則に基づき、奨励金を交付し、工場等の立地促進、既存企業の支援による産業振興、雇用機会の拡大を図った。

区 分	交付件数	決算額	適 用	事 業 所 名
固定資産税 相当額奨励金	17件	113,758千円	【初年度】 固定資産税の100/100 【2年度】 固定資産税の75/100 【3年度】 固定資産税の50/100 ※限度額：各年度1億円	DNPフイノブトロクス(3件)、やまみ(2件) 中国紙工業(1件)、三菱重工エンジニアリング(2件) 山陽ブロック(1件)、サダクラブ(1件) 高砂香料工業(1件)、カノア食品(1件) 三光化成(1件)、タム(1件)、アミックス(1件) コカ・コーラボトラーズジャパン(1件)、レオス(1件)
雇用奨励金	1件	5,500千円	新規雇用常用労働者数に基本額を乗じた額 (市内30万円/人・年、市外10万円/人・年)	やまみ
計	18件	119,258千円		

○本郷産業団地整備事業 106,018千円（地方債 100,700千円、一般財源 5,318千円）

企業誘致の新たな受け皿となる産業用地の確保のため、県と連携し、本郷産業団地（1期）の造成工事に着手した。

第1期造成工事の着手に伴い、地元協議会及び関係町内会等との安全協議会を開催した。

市水道部において、場外からの送水管の布設工事を実施した。

本郷産業団地の概要

事業主体：広島県、三原市

総事業費：約79億円（既投資額28.8億円）、うち市負担予定11.4億円

事業期間：平成28～令和2年度（1期）

開発面積：約49.9ha

分譲面積：約27ha（1期 約15.4ha、2期 約7.4ha、3期 約4.2ha）

施策名	3-1-2 商業・サービス業の振興
施策がめざす三原市の姿	市内の商業・サービス業に活気がある。

1 基本方針

A 集客力の強化をめざした個性的で魅力ある商店街づくりを促進します。

B 三原商工会議所・三原臨空商工会が実施する商業・サービス業振興事業に対する支援を充実します。

C 新規創業、第二創業、事業承継を促進するため、店舗の存続や販路拡大への支援を充実します。

D

E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 年間商品販売額（卸売業・小売業）の県内14市の順位	7位 (H24年度)	上昇	7位 (平成28年度)	順調	上昇
(2) 小売吸引力指数 ※地域が買物客を引き付ける力を表す指標	0.83 (H24年度)	上昇	0.87 (平成28年度) ※錯誤訂正	順調	上昇
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	商店街振興事業	イベントの開催や、販売促進事業への助成を行う。	4,070	3,283	80.7%
②	商工団体の育成	商工業の総合的改善発展のために、商業・サービス業振興事業へ助成する。	18,000	17,935	99.6%
③	地域商業活性化支援事業	空き店舗・既存店舗の改装費、家賃を助成する。	6,327	6,227	98.4%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 商店街振興事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	商店街振興行事費補助	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	商店街が実施する年末大売出しイベントに係る経費の一部を補助し、商店街の活性化及び購買層拡大を促進した。	(1)(2)
2	地域ポイント活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	結婚・出産時の記念（411件申込み）や市民の健康づくりイベント（381人参加）において地域ポイントを付与し、カードの普及とポイントの循環促進を図った。	—
3					

② 商工団体の育成

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	商工団体育成事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	各種商工団体へ補助金を交付することにより、事業支援、団体の育成を図り、商工業の振興・発展を促進した。	(1)(2)
2					
3					

③ 地域商業活性化支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域商業活性化支援事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	新規出店や既存店舗の改装費等の一部を補助し、新規事業が創出しやすい環境整備、既存店舗の経営支援を図り、商業の活性化を図った。	(1)(2)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費 総務管理費

○地域ポイント活用事業「うきしろエンジョイウオーキングイベント」 3,084千円（全額一般財源）

本市の健康施策と地域ポイントを連携させた「うきしろエンジョイウオーキングイベント」を実施し、健康づくり活動を始める市民の増加や既に活動を行っている市民の発展的な継続への支援を図るとともに、うきしろWAONカードの普及とうきしろポイントの循環促進を図った。

【実施内容】

イベント参加者を募集し、約2か月間のウオーキングに取り組むとともに、参加者全員に総額で100万円分のうきしろポイントを付与し、ポイントの循環を図った。

【実施の流れ】

- ・イベントへの参加者募集（市広報・HP、イオンイベント・保健福祉まつり・浮城まつり等において、チラシを配布し告知）
- ・イベントの実施（12月10日～2月20日）
- ・イベント参加者は、期間中にウオーキングに取り組み、日々の歩数を活動量計やスマホアプリなどで記録し、専用サーバーにアップロード
- ・イベント終了後、参加者全員に抽選でA賞（10万円分）～参加賞（300円分）のうきしろポイントを付与

【成果】

- ・イベントには381人の参加があり、市民の健康づくりのきっかけや継続支援につながった。
- ・これまで健康づくり活動や各種検診の案内等でアプローチできなかった若年層に直接情報発信できる機会ができた。
- ・うきしろWAONカードの所有者が167人増加し、100万円分のうきしろポイントの循環促進を図ることができた。

商工振興課

商工費 商工費

○地域商業等活性化事業 6,227千円（全額一般財源）

本市の中心市街地を除く全市域において、空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行う事業経費の一部を補助し、新規事業が創出しやすい環境整備、並びに既存店舗の経営支援を実施し、地域商業の活性化を図った。（事業開始：平成26年度～）

年度	区分	支援 件数	補助金額		業 種 内 容
			改装費	家賃	
H26	新規出店支援	4件	1,791千円	660千円	飲食業（1件）、美容業（2件）、介護事業（1件）
	経営支援	10件	3,067千円	120千円	飲食業（3件）、美容業（2件）、小売店業（4件）、生活関連サービス業（1件）
H27	新規出店支援	8件	3,717千円	1,020千円	飲食業（3件）、美容業（2件）、パン製造販売業（1件）、中古車販売業（1件）、スポーツクリニック（1件）
	経営支援	5件	1,410千円	60千円	菓子製造・販売（2件）、食料品小売業（1件）、健康食品等小売業（1件）、エステティック（1件）
H28	新規出店支援	9件	3,849千円	990千円	飲食業（2件）、美容業（2件）、療術業（1件）、衣服小売業（1件）、牛乳小売業（1件）、洋菓子小売業（1件）、生活関連サービス業（1件）
	経営支援	4件	1,060千円	342千円	飲食業（1件）、食料品小売業（1件）、美容業（1件）、医療業（1件）
H29	新規出店支援	8件	4,000千円	1,550千円	飲食業（2件）、美容業（2件）、エステティック（1件）、鮮魚小売業（1件）、パン製造販売業（1件）、療術業（1件）
	経営支援	2件	800千円	—	建具小売業（1件）、菓子製造小売業（1件）
H30	新規出店支援	7件	3,027千円	1,600千円	飲食業（3件）、美容業（3件）、療術業（1件）
	経営支援	4件	1,600千円	—	飲食業（2件）、理容業（1件）、歯科技師工（1件）
	計	61件	24,321千円	6,342千円	

施策名	3-1-3 起業・経営・就労の支援
施策がめざす三原市の姿	新しい産業創出への取組が活発化している。

1 基本方針

- A 産・学・官・金の連携を促進し、起業家の育成や第二創業などを支援します。
- B 中小企業の技術開発や新分野の開拓等、経営基盤の強化を促進します。
- C 市内の商工団体、金融機関と連携し、中小企業に対する経営指導と金融的な支援を推進します。
- D 三原公共職業安定所、県、経済団体等との連携を強化し、雇用の場の確保や就業支援の拡充に努めます。
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 創業支援事業計画に基づく新規創業者数	—	100人	92人	遅れ	100人
(2) 市内従業者数（農林水産業・公務を除く）	43,622人 (H24年度) ※錯誤訂正	維持	41,071人 (H28年度)	—	維持
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	起業化促進事業	創業に必要な知識やノウハウの習得を支援する。	7,783	7,436	95.5%
②	中小企業金融支援事業	金融の円滑化により、市内企業の育成を支援する。	1,128,115	1,126,026	99.8%
③	雇用・就労支援事業	市内企業が参加する就職ガイダンス等を開催するとともに、各種雇用奨励金制度により雇用・就労を支援する。	21,806	17,101	78.4%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 起業化促進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	起業化促進事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	創業支援事業計画（H27年2月国認定、計画期間H31年度末まで）に基づき、支援拠点の運営支援等を実施し、創業者の創出及び起業意識の醸成を図った。	(1)
2					
3					

② 中小企業金融支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中小企業金融支援事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	預託制度による低利融資、利子補給、保証料負担等を行い、中小企業の金融円滑化を図り、経営の健全化を推進した。	(2)
2					
3					

③ 雇用・就労支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	都市圏からの人材呼び戻し対策(Jデスクみはら)	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	就職支援会社のノウハウを活用した各種就職支援事業を実施し、市内企業の求人ニーズと都市圏の人材とのマッチングを図った。	(2)
2	障害者雇用奨励金交付事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	市内に住所を有する障害者を新たに雇用した市内事業所に対し、奨励金を交付することにより、障害者の自立及び雇用促進を図った。	(2)
3	高齢者就業機会確保事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	(公社)三原市シルバー人材センターに対する運営費の補助を行うことで、高齢者の就業機会の確保と福祉の増進を図った。	(2)

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

商工費 商工費

○起業化促進支援拠点運営支援事業 5,975千円（全額一般財源）

新規起業者の育成・創業支援に向けた施策を計画的、効率的に進め、地域経済の新たな活力を生み出すため、産学官金連携により設立した三原市起業化促進連携協議会が運営するコーディネーターを配置した創業支援拠点の支援を実施した。

事業名	事業内容
創業トークセミナー	創業に対する意識醸成を図るため、経営者の成功体験をもとに講演会を開催した。参加者32人
創業支援講座	経営・財務・販路開拓・人材育成に関する4回の連続講座を開催した。参加者15人
みはら創業マルシェ	商店街の空き店舗を活用し、チャレンジショップを開催した。参加者16人
創業フォローアップ講座	事業の告知やWEB活用による販売促進の有効性についての講演等を実施した。参加者19人
教えて創業の先輩	先輩起業者の体験談をホームページに掲載した。
広報の支援	広報物（折りフライヤー）を制作し、周知をバックアップした。参加者17人
相談窓口（常設）	創業希望者の相談に対し、協議会構成団体と連携を図りながら支援を実施した。相談件数65件、創業者14人

○中小企業金融対策の状況

・中小企業者の育成支援を目的に、市内金融機関に預託を行い、低利融資による金融の円滑化を図った。

区 分	預託金額 千円	融 資 枠 千円	前年度末融資残高		本年度貸付		本年度回収		本年度末融資残高	
			件数 件	金 額 千円	件数 件	金 額 千円	金 額 千円	件数 件	金 額 千円	
中小企業融資	1,100,000	3,300,000	411	942,999	73	338,340	468,249	320	813,090	
組合融資	20,000	60,000	—	—	—	—	—	—	—	
計	1,120,000	3,360,000	411	942,999	73	338,340	468,249	320	813,090	

※中小企業融資のうち、長期融資（融資期間が3年を超えるもの）は、融資実行日から3年以内について、利用者に対し融資残高の0.5%を利子補給金として年2回交付した。また、広島県信用保証協会を通じて保証料の引下げも実施した。

利子補給金交付額 299件 2,642千円 保証料負担金 820千円（引下げ負担分）

・小規模事業者経営改善資金（マル経）利子補給金 2,563千円（全額一般財源）

小規模事業者が日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金貸付の利子補給を行い、金融の円滑化を図った。

区 分	本年度		前年度		適 用
	交付件数 件	交付額 千円	交付件数 件	交付額 千円	
三原商工会議所	52	1,160	70	1,491	利子補給を開始した月から3年間、年0.5%の利子相当額を交付した。
三原臨空商工会	65	1,403	48	1,115	
計	117	2,563	118	2,606	

○三原市シルバー人材センター運営補助 11,038千円（全額一般財源）

三原市シルバー人材センターの運営経費の一部について補助金を交付し、高齢者の就業機会の確保を図った。

【三原市シルバー人材センター運営状況】

（単位 件，人）

区 分	受 託 数			会 員 数	就 業 実 人 員	就 業 延 人 員	就 業 率	
	公共団体	民間企業等	計					
30年	4月	134	400	534	952	605	5,614	63.6%
	5月	158	588	746	956	680	7,274	71.1%
	6月	191	740	931	966	715	7,392	74.0%
	7月	147	505	652	973	731	5,568	75.1%
	8月	140	654	794	974	741	6,037	76.1%
	9月	147	636	783	975	750	6,346	76.9%
	10月	185	860	1,045	974	760	7,901	78.0%
	11月	157	778	935	974	769	7,586	79.0%
31年	12月	140	785	925	974	773	6,485	79.4%
	1月	131	383	514	966	777	5,240	80.4%
	2月	162	333	495	957	786	5,376	82.1%
	3月	166	415	581	893	787	5,682	88.1%
計	1,858	7,077	8,935	平均 961	平均 740	平均 6,375	平均77.0%	
前年度計	1,983	7,667	9,650	平均 996	平均 790	平均 7,440	平均79.3%	

○都市圏からの人材呼び戻し事業（Jデスクみはら） 2,997千円（全額一般財源）

Jデスクみはら（三原市，三原商工会議所，三原臨空商工会，三原公共職業安定所）の主権により就職ガイダンス等を開催するとともに，就職支援会社を活用し，中小企業の採用担当者の研修，都市圏での合同会社説明会の参加支援及び市内で実施する合同会社説明会の周知を実施し，地元企業と都市部のU・I・Jターンを希望する人材とのマッチングを図り，地域雇用の安定化を図った。

- ・採用担当者向け研修会の開催
（自社の魅力，自社で働くイメージを持ってもらうための手法と必要情報の取得）
参加事業所25社 参加者26人
- ・都市圏で開催される合同会社説明会の参加支援（ブースの借上げ）
東京会場：1社（参加者21,500人），大阪会場：5社（参加者150人）
広島会場：19社（参加者1,522人），岡山会場：2社（参加者406人）
- ・就職ガイダンス開催周知（求職者メール送付，チラシ配布等）
- ・合同会社説明会（三原）《7月》参加事業所34社 参加者40人 《2月》参加事業所30社 参加者50人

○障害者雇用奨励金 2,695千円（全額一般財源）

障害者の自立及び雇用促進を図るため，障害者を新たに雇用した市内事業所に対し，雇用した翌月から12か月間，奨励金を交付した。

交付件数（事業所数）	延べ月数	交付額	対 象
4件（3事業所）	90月	2,695千円	市内に住所を有する障害者を新規に雇用した事業所

施策名	3-2-1 農林水産業の担い手育成と生産振興
施策がめざす三原市の姿	農林水産業を支える担い手が育っている。

1 基本方針

A	農地中間管理機構を通して農地集積を図り、需要に応じた米づくりを推奨するとともに、振興作物の栽培を一体的に支援することで、担い手の新規参入や経営の合理化を進めます。
B	排水性の良い適地には、園芸作物のうち重点的に推進する振興作物（加工用ばれいしょ、わけぎ、アスパラガス、キャベツ）の栽培を進めます。
C	J Aと連携し、学校給食用の野菜を栽培する農家を育成するとともに、農産物の収集運搬体制の整備を図ります。
D	タコ産卵礁、築いそ及び漁礁を設置し水産資源の保護培養を図るとともに、水産物の消費拡大の取組を支援します。
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 担い手（個人認定農業者・集落法人・参入企業）の農地集積率	17.6% (H25年度)	27%	26.7%	遅れ	30%
(2) 振興作物（加工用ばれいしょ・わけぎ・アスパラガス・キャベツ）の栽培面積	39ha (H26年度)	91ha	30ha	要検討	114ha
(3) 新規需要米（米粉用米・飼料用米・WCS用稲）・加工用米の栽培面積	159ha (H26年度)	260ha	261ha	順調	280ha
(4) 学校給食における地場産農産物（野菜・米・果物）の使用割合（再掲）	34% (H25年度)	55%	44.4%	遅れ	60%
(5) 三原やっさタコの生産量	8 t (H25年度)	38 t	21.9 t	遅れ	44 t

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	農地集積加速化支援事業	農地中間管理機構を活用し、担い手に農地を集積する。	12,956	7,766	59.9%
②	振興作物生産拡大支援事業	振興作物（ばれいしょ、わけぎ、キャベツ、アスパラガス）の生産を拡大する。	127,644	123,243	96.6%
③	新規需要米等生産拡大支援事業	新規需要米・加工用米の販路拡大と保管施設の整備をする。	—	—	—
④	地産地消推進事業	地場産農産物の収集・運搬体制を整備し、共同調理場への供給増を図る。	16,553	4,761	28.8%
⑤	漁場改良事業	稚魚放流と水産物の6次産業化に対して支援をする。	4,498	4,467	99.3%

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 農地集積加速化支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	人・農地プラン作成事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	地域内での今後の農地利用のあり方について話し合い、人・農地プランを作成することにより、集積の可能性がある農地の洗い出しをすることに努めた。	(1)
2	農地中間管理事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	担い手へ新たに農地を預けた地権者、まとまった農地を集積した地域へ協力金を交付し、担い手への面的な農地集積を実施し安定的な生産基盤の確立を図った。	(1)
3					

② 振興作物生産拡大支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	振興作物生産拡大支援事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	振興作物の生産に取り組む参入企業に対し、栽培資材費等を補助することにより、振興作物の栽培促進に努め、生産拡大を図った。	(1)(2)
2	農産物栽培用ハウス等導入事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	野菜等の園芸作物を栽培するためにビニールハウス等の栽培施設を導入する農業者に対し、導入費の一部を補助することにより、園芸作物の生産振興を図った。	(1)(2) (4)
3	産地競争力強化事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	高度環境制御栽培施設を導入し、高品質トマトの大規模生産に取り組む経営体に対し、施設整備費を補助することにより、産地の拡大、収益力向上を図った。	(1)(4)

③ 新規需要米等生産拡大支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	新規需要米等生産拡大支援事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	生産数量目標が廃止されることにより、調整用米としての米粉用米作付面積大幅減少が予測されたが、保管設備が前年度に整ったことから、8%減にとどまった。	(3)
2					
3					

④ 地産地消推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地産地消推進事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	共同調理場で使用する地場産農産物を増加させるため、出荷者が負担する運搬経費を支援することで、調理場への出荷量を確認し、使用量の増加を図った。	(4)
2	6次産業化支援事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	加工適正のある品種の栽培に係る経費、三原市産農産物を使った新商品の開発に係る経費を支援し、販売先を確保することで、農業者の所得向上を図った。	(1)(3)
3					

⑤ 漁場改良事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	漁場環境保全活動事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	漁場の生産力の回復を図るため、藻場を復元する機能を持った藻場礁を設置し、漁場づくりを行った。 設置藻場礁：46基沈設	(5)
2	タコ産卵礁設置事業費補助	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	「三原やっさタコ」で販売力を高め、水揚量を確保するため産卵礁を設置し、水産資源の保全と漁場づくりを進めた。タコ産卵礁：3,200個沈設(1/2補助)	(5)
3	稚魚放流事業費補助	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	水産資源の保護・培養と漁場づくりを行うため、幼稚魚放流を実施し、水産資源の保全を図った。 ヒメ：8,400尾 ギザミ：100kg キンバ：5,000尾等	(5)

農林水産業費 農林水産業費

○農地集積加速化支援事業 7,766千円（県支出金 4,012千円，諸収入 3,484千円，一般財源 270千円）

・人・農地プラン作成事業

集落・地域ごとの「人・農地プラン」を作成し，地域の中心となる経営体への農地集積が図られた。

地域	三原	本郷	久井	大和	計
作成済地区数	7 地区	3 地区	11 地区	13 地区	34 地区
うち本年度新規作成	0 地区	1 地区	0 地区	0 地区	1 地区
うち本年度見直し	7 地区	1 地区	9 地区	9 地区	26 地区

・機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構を活用し，地域農業の担い手の農地集積を協力した者へ機構集積協力金を交付した。

区 分	戸 数	対象面積	金 額
地域集積協力金	2 地域	65.4 ha	3,522 千円
経営転換協力金	2 戸	0.7 ha	163 千円
耕作者集積協力金	2 戸	1.1 ha	54 千円
計	—	—	3,739 千円

○振興作物生産拡大支援事業 122,905千円（県支出金 121,750千円，地方債 591千円，一般財源 564千円）

・振興作物生産拡大支援事業

振興作物の産地の確立・拡大を図るため，振興作物の作付けに取り組む参入企業1社に対し，栽培にかかる費用等の一部を助成した。（564千円）

・農作物栽培用ハウス等導入事業

野菜等の園芸作物を栽培するためにビニールハウス等の栽培施設を導入する農業者1人に対し，導入費の一部を補助することより，園芸作物の生産振興を図った。（591千円）

・産地競争力強化事業

農産物生産の高収益化に向け，高付加価値作物の生産に取り組む経営体1社に対して，生産に必要な施設の導入に要する経費の一部を補助することで，市内産トマトの販売額向上を図った。（121,750千円）

○地産地消推進モデル事業 1,106千円（地方債 430千円，一般財源 676千円）

・学校給食における地産地消率の向上

共同調理場の地場産農産物の使用量を増加させるため，地場産農産物の集出荷を行うJAに対し，共同調理場への運搬に係る経費を支援することにより，地場産物の使用量を増加させ，地産地消率を向上させた。

○6次産業化支援事業 3,656千円（県支出金 1,897千円，繰入金 1,759千円）

・6次産業化の推進

6次産業化の推進のため，加工適正のある品種の試験栽培，三原市産の農産物を使用した新商品の開発に係る経費を支援することにより，販売先を確保し，農業者の所得向上を図った。

・加工適正のある品種の選定

加工用品種の当市における栽培適性及び，試作した品種の加工試験に資するための試験栽培調査を行った。

・開発した商品に関する消費者調査

消費者ニーズの把握のため，各事業者が開発した商品について，消費者を対象としたアンケート調査を実施し，その結果を各事業者へフィードバックした。

○農村活性化施設整備事業 39,371千円（地方債 38,000千円，一般財源 1,371千円）

・高坂自然休養村管理センター機能アップ改修

農業体験等高坂ならではのソフト事業の充実のために，トイレ，厨房，食堂，多目的室，空調，足洗い場の改修を行い，必要な厨房機器等を設置した。

実施設計費	1,937千円
改修工事費	35,402千円
備品購入費	2,032千円

農林水産業費 農林水産業費

○農業委員会

生産力発展と経営合理化を図り、農民の地位向上に寄与するため、優良農地を守り、有効利用するための取組として、農地法その他の法令に基づく農地等の利用調整、農地パトロールを行い、荒廃農地解消確認の実施及び農業者年金加入の促進に努めた。

・農業委員会開催状況

定例総会 12回
農地利用最適化推進委員研修会 3回 (19人)

・小委員会開催状況

第1小委員会 3回 農業振興計画, 農業経営・生活改善, 農業委員会団体との連絡調整, 賃借料情報, 農地パトロール
第2小委員会 5回 農業委員会だよりの編集・発行

・農地関係許可事務

区分	農地の移動		小作地の 解約等	農地転用 (4,5条)	非農地 の証明	あつせん 締結変更	履行延 期承認	競売承認 申請	その他 諸証明	計	前年度計
	農地法3条	基盤強化法									
件数	103件	1,865件	7件	213件	42件	0件	0件	0件	112件	2,342件	2,056件
面積	1,671 a	28,338 a	111 a	1,939 a	392 a	0 a	0 a	0 a	—	32,451 a	28,985 a

・国有農地管理事務

13件 24a

・農業委員会だより発行

5,000部 (9月,3月発行 町内会回覧)

・農業者年金

受給権者 242人 (移譲年金 174人, 老齢年金 68人), 被保険者 10人, 待機者 29人
老齢年金裁定請求 1件, 死亡届等 19件

・農地パトロール

荒廃農地の実態把握と発生防止, 農地の違反転用発生防止対策等について取り組むことを目的に, 農地パトロールを実施した。

実施期間 10月~11月, 実施地区 5,939ha

荒廃農地 423ha, 荒廃農地の解消確認農地 2.2ha

施策名	3-2-2 農林水産基盤の保全と長寿命化
施策がめざす三原市の姿	森林や農地等が適切に保全・管理されている。

1 基本方針

- A 農業・農村の多面的機能を発揮するため、地域資源の良好な保全を推進します。
- B 有害鳥獣が出にくい環境整備、効果的な防護対策、効率的な捕獲による有害鳥獣駆除を進めます。
- C 農業用施設の計画的な補修等により、長寿命化とライフサイクルコストの低減を図ります。
- D 中山間地域等直接支払事業の協定面積拡大を図ります。
- E 森林経営計画に基づく森林の適正な管理、多様な主体が参加する森林保全活動を支援します。

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 多面的機能支払事業の取組面積	1,780ha (H26年度) ※交付申請時点	2,690ha	2,140ha	要検討	2,918ha
(2) 野生鳥獣による農作物被害額	10,703千円 (H25年度)	6,420千円	3,563千円	順調	5,350千円
(3) 排水機場の保全数	0か所 (H26年度)	2か所	1か所	遅れ	4か所
(4) 中山間地域等直接支払事業の取組面積	1,551ha (H26年度)	1,854ha	1,698ha	要検討	1,900ha
(5) 人工林の健全化と里山林の整備面積	55ha (H25年度)	182ha	159.0ha	遅れ	207ha

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	多面的機能支払事業	地域の共同活動を支援し、農村の多面的機能を支える。	141,726	141,716	100.0%
②	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣の被害防止策の啓発や捕獲を推進する。	38,841	33,188	85.4%
③	農業用施設管理事業	排水機場・ポンプ場の計画的な維持管理を行う。	23,829	23,829	100.0%
④	中山間地域等直接支払事業	傾斜地等条件不利地において耕作放棄地を発生させない活動を支援する。	217,745	216,345	99.4%
⑤	三原の森づくり事業	森林の持つ公益的機能を引き出すための森林整備や各種団体が行う保全活動等を支援する。	17,680	15,774	89.2%

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 多面的機能支払事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	多面的機能支払事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	農地や農業用施設の保全又は長寿命化, 景観などを守る地域共同活動に対して支援を行った。 取組組織 94組織 取組面積 2,140ha	(1)
2					
3					

② 有害鳥獣対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	有害鳥獣駆除対策事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	総合的な有害鳥獣対策の普及・啓発を図り, 地域の自主的な活動で被害を軽減し, 農業所得と意欲の向上を図った。	(2)
2					
3					

③ 農業用施設管理事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	土地改良施設維持管理適正化事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	農業用施設の計画的な補修等により, 長寿命化とライフサイクルコストの低減を図った。	(3)
2					
3					

④ 中山間地域等直接支払事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中山間地域等直接支払事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	中山間地域等において, 農業生産の維持を通じて多面的機能を確保する活動を支援した。 地区数 121地区 取組面積 1,698ha	(4)
2					
3					

⑤ 三原の森づくり事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三原の森づくり事業	一般会計 農林水産業費 農林水産業費	農林水産課	森林の持つ公益的機能を引き出すため森林整備や各団体の保全活動等を支援し, 健全な森林造成に寄与した。環境貢献林整備面積2.93ha 里山林整備面積2.78ha	(5)
2					
3					

農林水産業費 農林水産業費

- 多面的機能支払事業 141,716千円（県支出金 106,445千円，一般財源 35,271千円）
支援を行うことにより，地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上が図られた。

区 分	協定数	農用地面積	交付金額
農地維持	94 件	2,140 ha	63,744 千円
資源向上(共同活動)	77 件	1,844 ha	35,645 千円
資源向上(長寿命化)	25 件	1,053 ha	40,298 千円
計	196 件	5,037 ha	139,687 千円
前年度計	179 件	4,669 ha	128,024 千円

- 有害鳥獣駆除対策事業 33,188千円（県支出金 5,766千円，使用料 3千円，一般財源 27,419千円）
有害鳥獣による農畜産物，森林資源並びに林産物等への被害を防止した。

- ・有害鳥獣駆除報償金
 - 実施者 三原市猟友会
 - 報償金額 4,780千円（イノシシ830頭，シカ121頭，タヌキ・アナグマ10頭，ヌートリア8頭）
- ・猪防護柵設置費補助
 - 事業主体 各地区農業振興協議会，農業者
 - 補助金額 14,832千円
 - 設置箇所数 256か所（電気柵 66か所，金網・トタン 59か所，大規模柵 131か所）
- ・猪捕獲柵（箱わな）設置費補助
 - 事業主体 各地区農業振興協議会等
 - 補助金額 1,121千円
 - 設置箇所数 12か所
- ・猪捕獲促進費補助
 - 事業主体 各地区農業振興協議会等
 - 補助金額 470千円
 - 16地区
- ・鳥獣被害防止総合対策事業補助
 - 事業主体 三原市鳥獣被害防止対策協議会
 - 補助金額 5,879千円
 - ①推進事業 有害鳥獣研修会，箱わな（小型獣用）3基
狩猟免許取得補助 補助対象者9人
 - ②推進事業 平成30年度対象（平成30年3月1日から平成30年11月14日分）
（緊急捕獲）イノシシ成獣 681頭，イノシシ幼獣 158頭，シカ成獣 110頭，シカ幼獣 9頭
 - ③手数料 振込手数料9件分
- ・集落みんなで取組む有害鳥獣対策の推進
 - 事業主体 三原市
 - 事業費 3,251千円
 - モデル集落 鷺浦町，大和町椋梨，本郷町船木，久井町和草
 - ①推進体制整備 研修会及び視察研修 31回開催
 - ②被害防除対策 モデル園の設置に伴う資材費
- ・有害鳥獣駆除費補助
 - 実施者 三原市猟友会
 - 補助金額 1,807千円（活動補助 1,807千円）

○農業用施設改良事業費

土地基盤整備の実施により、農業生産の近代化・省力化を図った。

・県補助事業

区 分	件 数
かんがい排水事業	0 件
老朽ため池補強事業	2 件
ため池緊急整備事業	0 件
農業基盤整備促進事業	2 件
計	4 件

・市費単独事業

区 分	水路	道路	ため池	その他	計
農業用施設改良事業	1 件	2 件	2 件	0 件	5 件
農業用施設維持補修事業	1 件	2 件	1 件	5 件	9 件
計	2 件	4 件	3 件	5 件	14 件

区 分	決 算 額	財 源 内 訳		
		県支出金	その他	一般財源
農業用施設改良県補助事業	21,601千円	10,136千円	分 繰 806千円 繰 8,771千円	1,888千円
農業用施設改良事業	17,283千円	—	分 繰 935千円 繰 300千円	16,048千円
農業用施設維持補修事業	24,271千円	—	分 諸 138千円 分 17,100千円	7,033千円
農業基盤整備促進事業	16,809千円	11,634千円	分 1,538千円	3,637千円
計	79,964千円	21,770千円	29,588千円	28,606千円

※一部繰越明許（平成29年度より、平成31年度へ）

○県営ほ場基盤整備事業

- ・経営体育成基盤整備 6,615千円（全額諸収入）

全体計画 換地業務一式，確定測量業務一式

施行期間 平成23年度から平成30年度まで

本年度事業内容 換地業務一式，確定測量業務一式

- ・ビオトープ地区（ヒョウモンモドキ，メダカ保護区）環境保全業務 281千円（全額一般財源）

- ・中心経営体農地集積促進事業 34,490千円（県支出金 25,867千円，一般財源 8,623千円）

基盤整備完了後の中心経営体への農地集積率に応じて土地改良区へ2か年で交付

交付対象 泉北地区 交付総額 72,490千円（総事業費 966,539千円×7.5%）

○県施行事業

- ・経営体育成基盤整備事業（沼田西地区）

全体計画 区画整理 A=39.8ha

施行期間 平成23年度から令和3年度まで（R2～R3は中心経営体農地集積促進事業）

本年度事業内容 区画整理 一式，暗渠排水溝 A=12.1ha

区 分	全 体 事 業 費	前年度末 執行額	本 年 度 執行額	事 業 進捗率
事業費	967,050千円	880,800千円	10,000千円	92.1%
市負担額	180,160千円	176,160千円	2,000千円	
決算額	財源内訳			
	地方債	一般財源		
2,000千円	800千円	1,200千円		

- ・かんがい排水事業

久井町・大和町 三河支線配水施設整備

全体計画 管水路工 L=70,000m

施行期間 平成23年度から令和4年度まで

本年度事業内容 管水路工 L=約4,900m，測量設計一式

区 分	全 体 事 業 費	前年度末 執行額	本 年 度 執行額	事 業 進捗率
事業費	3,473,000千円	2,172,342千円	76,040千円	64.7%
市負担額	834,750千円	543,086千円	19,010千円	
決算額	財源内訳			
	地方債	繰 3,000千円	一般財源	
19,010千円	7,600千円		8,410千円	

※一部繰越明許（平成29年度より、平成31年度へ）

・ため池等整備事業

大和町萩原 神田大池
 全体計画 堤体補強工 L=100m
 張ブロック L=100m
 緊急放流工 放流管φ700mm
 施行期間 平成30年度から令和3年度まで
 本年度事業内容 測量設計一式

区分	全事業費	本年度執行額	事業進捗率
事業費	330,000千円	14,000千円	4.2%
市負担額	23,100千円	980千円	

決算額	財源内訳	
	地方債	一般財源
980千円	800千円	180千円

※平成31年度へ一部繰越明許

○林道整備事業

・虚空蔵線（大和町和木，棕梨）
 全体計画 開設工事 L=1,150m W=4.0m
 施行期間 平成13年度から令和3年度まで
 本年度事業内 舗装工事 L=400m W=4.0m（開設延長L=700m）

全事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	決算額	財源内訳
					一般財源
262,000千円	159,761千円	226千円	61.1%	226千円	226千円

○ひろしまの森づくり事業 15,774千円（全額県支出金）

里山林整備や松くい虫被害跡地整備事業を行い、健全な里山林への条件整備を整えるとともに、植栽による景観整備の実施及び里山林活動、森林・林業体験活動を行う団体に対する活動支援を行い、里山林整備に対する市民意識の醸成を図った。また、環境貢献林整備を目的として人工林の間伐を行い、人工林の健全化を図った。平成30年度は、防災・減災対策として、7月豪雨により、土砂流出のおそれのある箇所への大型土のうを設置した。

- ・里山林整備事業 2.78ha
- ・環境貢献林整備事業 2.93ha
- ・里山活用・保全活動支援事業 1団体
- ・里山保全活用支援事業 3団体
- ・森林・林業体験活動支援事業 6団体
- ・防災・減災対策 12か所 L=267m

施策名	3-3-1 戦略的な観光振興の推進
施策がめざす三原市の姿	市内の観光地が広く認知され、三原市を訪れる観光客が増えている。

1 基本方針

A	三原城築城450年を契機とした事業に取り組むため、平成26(2014)年に設置された瀬戸内三原 築城450年事業推進協議会を中心に市民や関係機関等の機運を醸成します。
B	広域連携による瀬戸内の魅力を活かした観光振興に取り組むとともに、「瀬戸内の景観・歴史・食」など本市の優れた観光資源を、マスメディア等を活用して情報発信し、観光産業の振興を推進します。
C	市民活動団体と観光関係機関との連携による観光客受入体制の整備・充実を進めます。
D	外国人観光客の受入体制強化のために、外国語併記の案内看板等の整備を進めます。
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 県内在住者のうち、三原市の主な観光地を知っている人の割合	37.1% (H24年度)	50%以上	45.5%	遅れ	50%以上
(2) 総観光客数	3,380千人 (H25年)	4,500千人	3,908千人	遅れ	4,500千人
(3) 観光協会と連携して体験型観光メニューを提供する団体の数	2団体 (H25年度)	4団体	4団体	順調	5団体
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	瀬戸内三原築城450年事業	三原城築城450年を契機とした観光誘客事業を実施する。	14,826	14,085	95.0%
②	観光プロモーション事業	本市の観光情報を発信する。	10,000	10,000	100.0%
③	観光資源整備・ひとづくり事業	市民協働により、三原市の強みを活かした観光客向けの体験メニュー等を充実する。	37,280	37,280	100.0%
④	観光案内看板設置事業	観光客を目的地に適切に誘導できるよう、統一的な観光案内看板を設置する。	—	—	—
⑤	三原ブランド推進事業	観光資源を三原市のブランドに育成する。	18,000	18,000	100.0%

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 瀬戸内三原築城450年事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	三矢の訓観光連携事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	三矢の訓連携協定に基づき、安芸高田市、北広島町と共同で、観光プロモーションの実施及びイベントや研修会の開催により、城下町三原をPRした。	(2)
2	観光のまち三原推進事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	築城450年事業後の観光のまち三原の実現のため、歴史・文化、ひとの魅力を魅せるさまざまな事業を充実させ、情報発信を実施した。	(2)
3					

② 観光プロモーション事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	観光プロモーション事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	マスメディア等を活用し、本市の「観光体験」や「食」、「ひと」の魅力を情報発信し、市内への誘客を図った。市内への誘客数：211万人	(1)
2					
3					

③ 観光資源整備・ひとづくり事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	観光資源整備・ひとづくり事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	観光素材の開発、育成及び情報発信を通じた観光振興を行うため、観光協会に対し補助金を交付し、観光誘客に努めた。	(3)
2					
3					

④ 観光案内看板設置事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤ 三原ブランド推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	「三原食」のブランド化推進事業	一般会計 商工費 商工費	観光課	認証及び応援制度の運営、コンサルティングの充実、体験イベント等の開催によりブランド化を推進した。「三原食」の新規取扱店舗数：2店舗（累計48店舗）	(2)
2					
3					

総務費 総務管理費<(5)のみ> 商工費 商工費<(1)~(4)>

- 「三原食」のブランド化推進事業 20,144千円(国庫支出金 10,072千円, 一般財源 10,072千円)
「三原市観光戦略プラン」における観光交流人口の増大に向けて、「『三原食』ブランド化推進戦略」に基づき、本市の重要な観光資源である「三原食(タコ・地酒・おやつ)」を全国に通用する地域ブランドとして確立するため、次のとおり実施した。
- (1)「三原食」取扱店舗認証制度の運用 ※平成31年3月末時点 認証店舗数48店舗
「三原食」取扱店舗認証制度実施要領に基づき、新規に2店舗を認証した。
- (2)コンサルティング
参加事業者の意識醸成やスキルアップを図るためのコンサルティングを実施した(全4回)。
【第1回】テーマ:講師の実例から学ぶ効果的にターゲットに訴求するSNS運用法
講師:高掛 智朗(瀬戸内Finder プロデューサー)
日程:8月22日 参加事業者:11人(11店舗)
内容: SNSマーケティングによる、店舗集客を目的とした運用方法を学んだ。
【第2回】テーマ:食で発信する、瀬戸内・三原の魅力
講師:熊谷 喜八(レストランKIYACHIグループ創始者, 三原市ふるさと大使)
日程:10月17日 参加事業者:10人(10店舗)
内容:講師の経験に基づく、メニューの発想方法, 市外から見た三原の食材の魅力や活用方法, 「食」で三原の魅力を発信する方法を学んだ。
【第3回】テーマ:効果的にターゲットに訴求するSNS運用法・実践編
講師:高掛 智朗(瀬戸内Finder プロデューサー)
日程:11月15日 参加事業者:8人(8店舗)
内容:第1回SNS運用法講習会内容を受け, 事例紹介及び事業者のSNS運用に関する具体的な質問や疑問に答えるワークショップにより実践の手法を学んだ。
【第4回】テーマ:地域ビジネスと小規模事業者との関係性とその継続のためのノウハウ
講師:立石 裕明(株アテナソリユーションズ 代表取締役)
日程:2月21日 参加事業者:5人(5店舗)
内容:経営計画の作成や在庫管理の方法, 小規模事業者のための資金調達ノウハウを学んだ。
- (3)キャンペーン活動
キャンペーン3本, イベント1本を実施した。夏の幸せの三原ぐるめキャンペーンは, 瀬戸内三原カーブキャンペーンと連携して実施した。
【夏の幸せの三原ぐるめキャンペーン】
期間:8月10日~9月9日 対象店舗:市内「三原食」取扱店舗 49店舗
実績:キャンペーン参加者20,000人 経済効果:20,000千円
【三原の食でおもてなしキャンペーン】
期間:11月16日~3月31日 対象店舗:市内「三原食」取扱店舗 4企画 延べ34店舗
実績:キャンペーン参加者5,332人 経済効果:7,901千円
【地酒・酔心×三原ぐるめペアリングコースキャンペーン】
期間:3月8日~4月30日 対象店舗:市内「三原食」取扱店舗 3企画 3店舗
実績:キャンペーン参加者12人 経済効果:41千円
【SETOUCHI MIHARAガストロノミー】
日程:2月23日 対象店舗:市内「三原食」取扱店舗 3店舗コラボレーション
実績:イベント参加者19人 経済効果:133千円
- (4)情報発信
WEBサイト・SNS, 印刷物, プレスリリース, ラジオ放送, 市内情報誌等で情報発信を実施した。
- (5)「食」のブランド化との連携による「キャリア教育」
「三原食」ブランド化の一環として, 市内小・中学生及び市内事業者が連携した「キャリア教育」を実施し, 子どもたちに職業観と郷土愛を醸成するとともに, 新たな地域特産物の開発・販売等による市の魅力向上やにぎわい創出に向けた取組を行った。
- ア 西小学校
【実施内容】
- ・西小学校6年生(69人)と株コグマヤが連携し, 地元の食材“梅”を活用した新たな地域特産物の企画・開発・販売を実施
 - ・児童による新商品の企画発表会を開催【企画】
 - ・優秀な企画をコグマヤで商品化→生菓子部門「うめサクトルトのケーキ」, 焼菓子部門「元気100%梅ドーナツ!」が誕生【開発】
 - ・西小学校とんど祭りと神明市において児童が販売体験【販売】
- 【成果】(児童へのアンケートより)
- ・コミュニケーション能力や協調性を身につけることでみんなのために働くことができることを学んだ。
 - ・将来の夢を持つことの大切さを学んだ。
 - ・学んだことを意識して三原市を「元気」にしていきたい。
 - ・三原市のことを考えるようになったし, 三原市が好きになった。
 - ・この経験を通して自分に自信が持てるようになった。

イ 大和中学校

【実施内容】

- ・大和中学校1年生（38人）と(有)共楽堂が連携し、同企業製品「広島チョコラ」とのコラボで新たな地域特産物の企画・開発・販売を実施
- ・生徒による新商品の企画発表会を開催【企画】
- ・優秀な企画を共楽堂で商品化→「カラフル広島チョコラプリン」, 「SMILE LEMON 広島チョコラ」が誕生【開発】
- ・神明市で生徒が販売体験【販売】
- ・今後、修学旅行時に東京ソラマチ内の同企業販売店で販売体験を予定

【成果】（生徒へのアンケートより）

- ・それぞれが違う考えや意見を持っていることが分かり、自分では想像できない多くのことを学んだ。
- ・自分の将来について考えるようになった。
- ・みんなで協力することの大切さを学んだ。
- ・これまで知らなかった企業の努力や材料へのこだわりなどを学ぶことができた。
- ・自分の意見をみんなに伝えることができた経験を今後活かしていきたい。

観光課

商工費 商工費

○観光協会補助事業 37,280千円（全額一般財源）

(1) 三原観光協会 34,015千円

- ・観光創造事業 21事業（KIHACHIディナー、復活！三原だるま、おひなまつりなど）
延べ参加者数 82,451人（うち市外：25,714人）（対前年度比111.1%）

(2) 本郷町観光協会 2,100千円

- ・観光ガイド 新高山城、高山城など（集客数：118人）
- ・ふるさと再発見バスツアー（集客数：25人）
- ・新高山城カード作成

(3) 三原市大和町観光協会 1,165千円

- ・白竜湖 桜のライトアップ
- ・各種イベント協賛

○観光戦略プラン推進事業 51,286千円（国庫支出金 9,000千円、一般財源 42,286千円）

(1) 観光戦略プラン策定委託料 2,992千円

前観光戦略プランを引き継ぎ、外国人観光客の増加など近年の観光を巡る社会情勢の変化などを踏まえ、平成31年度から5か年を計画期間とする第2次三原市観光戦略プランを策定した。

(2) 観光プロモーション事業 10,000千円

従来の観光プロモーションを通じて取り上げてきた本市の観光素材を、プロモーション媒体の見直し・充実を行い、効果の期待できる複数媒体で情報発信することにより、県内での認知度の向上や全国への観光情報発信、観光交流人口の増大を図った。

(3) 「三原食」のブランド化推進事業 18,000千円【再掲】

(4) 瀬戸内三原 カープキャンペーン事業 3,000千円

「三原食」のブランド化推進事業等との連携キャンペーン、ナイター中継内のスポットCM等ラジオ放送によるイベントのPR等を行うことにより、観光誘客及び経済効果の増大を図った。

(5) 観光のまち三原推進事業 11,724千円【ポスト築城450年事業】

築城450年事業後の「観光のまち三原」を推進するため、本市ならではの歴史や祭り、食などを活かした事業及び観光情報発信等を行った。

- ・寺社文化体験事業（お寺の学校：3月2日～3月3日 御朱印めぐり：2月23日～3月17日）

お寺の学校、御朱印めぐり等の周遊イベントを実施することで、三原の魅力を発信し、市内外からの誘客を図った。

- ・まち歩きアートイベント（日程 3月26日）

2020年開催予定の「ひろしまトリエンナーレ2020 in BINGO」のプレ事業として、小佐木島の魅力の洗い出し及び発信を行うための小佐木島宝探しワークショップを開催した。

- ・三原城跡等魅力向上事業

小早川隆景ゆかりの城跡のひとつである棕梨城跡の認知度向上と来訪者へのPRとして、リーフレットを5,000部作成した。

- ・謎解き城下町周遊イベント（期間 3月1日～3月31日）

三原駅周辺の周遊イベントを開催することで、三原の魅力を発信し、市内外からの誘客を図った。

- ・みはら名物周知事業

三原名物である「タコ」、「地酒」、「祭り」などをPRするためのイベント等を実施し、認知度向上を図った。

- ・市民サポーター情報発信事業（第1回 2月19日 第2回 3月5日）

市民グループによる観光情報発信の訴求力を高めるための動画活用方法の研修等を実施した。

(6) 三矢の訓観光連携事業 2,175千円

- ・三矢の訓対談（日程 3月23日）
毛利三兄弟のご当家による対談，三矢の訓連携協定3市町（安芸高田市・北広島町・三原市）の郷土芸能披露，戦国期毛利氏の饗応食の披露及び試食を実施した。
- ・お城EXPO2018出展（日程 12月22日～12月24日）
3市町共同でお城EXPO2018に出展し，毛利三兄弟と各市町の史跡のPRを実施した。
- ・観光ガイド研修（日程 3月23日）
3市町合同で佐木島での研修後，三矢の訓対談に参加し，毛利三兄弟に関する知識の蓄積を図った。
- ・三原やっさ踊りPR事業（日程 9月1日）
因島水軍まつりでやっさ踊りのPRを行い，認知度向上を図った。

○ふるさと情報発信事業 2,533千円（全額一般財源）

三原市ふるさと情報発信事業推進協議会が本市のふるさと情報を全国に発信し，本市の良さを広め，ふるさと感の醸成を図った。また，他の観光事業を念頭に置いた事業展開を図った。

- ・広報事業
協議会WEBサイトの保守管理及びセキュリティ対策強化
協議会WEBサイトの運営基本計画及び運用マニュアル等のガイドラインに基づいた情報発信
Facebookの管理運用業務委託
東京広島県人会総会・新春懇親会参加（1月23日）
- ・ふるさと大使事業
三原市ふるさと大使15人と1グループへの情報提供，情報発信依頼，招致活動等
ふるさと大使サミット（8月10日）※7月豪雨災害のため中止
「広報みはら」最終ページ「みはら再発見 わたしのまちのふるさと大使」への寄稿 12件
大和中学校創立40周年記念講演会（10月27日），久井さわやか高原まつり（10月28日），
三原ふるさと子ども博士講座（10月8日），三原食のブランド化推進事業コンサルタント（2月3日）
災害支援：義援金活動，救援物資提供，被災地訪問，ボランティア活動
- ・三原ブランド事業
県観光プロモーション，各種イベント，観光情報説明会等での三原ブランド認定品等の宣伝周知
- ・観光・交流事業
各都道府県広島県人会等が開催する交流会等への参加，及びふるさと情報発信
- ・催事等への出展
市ブランド化推進事業・観光プロモーション事業等とタイアップしたイベント出展
- ・三原検定事業
「みはら雑学王」改訂版の販売
販売実績 35冊（書店，道の駅みはら神明の里ほか）

○伝統文化保護育成事業 647千円（全額繰入金）

やっさ踊りの育成事業

- ・指導員の育成と派遣（41回，延べ182人）
やっさ踊り振興協議会指導員の資質の向上を図るとともに，各種団体へ指導員を派遣することで，やっさ踊りの普及に努めた。
- ・やっさ教室の開催
やっさ踊り教室，やっさ地方教室（唄，三味線，太鼓，笛，鉦の5部門）を開催し，やっさ踊り及び地方演奏者の育成に努めた。（7月豪雨災害の影響により開催回数が減少した）

区分	開催回数	延べ参加者数	延べ指導員数
やっさ踊り教室	2回	60人	38人
やっさ地方教室	8回	321人	110人

○すなみ海浜公園運営事業（8月4日～9月2日） 14,708千円（使用料 687千円，一般財源 14,021千円）

夏場に海水浴場や幼児プールを開放し，海洋性レクリエーションや憩いの場を提供した。

年度	利用人数	日平均	日最大	開場日数
本年度	14,624人	487人	1,503人	30日
前年度	31,338人	570人	2,071人	55日

※7月豪雨により7月14日から8月3日まで休園

○観光キャンペーン事業 1,440千円（全額一般財源）

次の事業を実施し，三原市の新たな魅力を創出した。

- ・イベント開催委託料

事業名	実施日	入場者数	場 所
筆影山観光キャンペーン事業（前期ライトアップ及び物販）	4/1～4/8	3,259人	筆影山山頂
佛通寺観光キャンペーン事業（ライトアップ）	11/3～11/25	3,333人	佛通寺
筆影山観光キャンペーン事業（後期ライトアップ及び物販）	3/23～3/31	404人	筆影山山頂

施策名	3-3-2 国際化の推進
施策がめざす三原市の姿	外国人との身近な交流をはじめ、海外との交流が深まっている。

1 基本方針

A	本市の国際化推進に向けた取組について、三原市国際化推進協議会との連携等を通じて一層強化します。
B	外国人住民が安心して市内で生活できるよう、市民に多文化共生の意識啓発を図るとともに、ボランティア団体等と連携したサポート体制の充実に取り組みます。
C	市内の団体が取り組む教育・文化・スポーツ・経済などの民間の国際交流を支援するとともに、海外都市との友好親善にも取り組み、新たな国際交流機会の創出に努めます。
D	外国人観光客が、本市にも立ち寄る機会を増やすため、求められるニーズへの対応や受入態勢の整備に取り組みます。
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 国際交流ができる機会が充実していると感じる市民の割合	3.6% (H25年度)	上昇	4.1%	順調	上昇
(2)					
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	国際化推進事業	市民、団体、市など、多様な主体が協力・連携し国際化を推進する。	2,650	2,635	99.4%
②	国際友好親善推進事業	海外都市と市民を含めた友好関係を育み、双方にとって有益な提携を進める。	(2,650)	(2,635)	—
③	外国人誘客情報発信事業	広島空港や新幹線駅などの交通拠点性や景観、歴史などの資源を活かした外国人誘客を図る。	(2,650)	(2,635)	—
④	多文化共生事業	外国人住民も地域社会の一員として生活しやすい地域づくりを推進する。	(2,650)	(2,635)	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 国際化推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	国際化推進協議会補助	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	三原市国際化推進協議会へ補助金を交付することにより、市の国際化に向けた国際親善交流事業や多文化共生事業、インバウンド観光事業の推進を図った。	(1)
2					
3					

② 国際友好親善推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	海外都市との友好親善推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	パーマストーン・ノース市との姉妹都市提携により、教育、スポーツ、危機管理などの分野で連携・交流をさらに深めることができた。（国際化推進協議会事業）	(1)
2					
3					

③ 外国人誘客情報発信事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	外国人観光誘客事業	—	経営企画課 観光課	県と連携した現地旅行社（台湾）へのセールス活動及び自治体国際化協会ソウル事務所運営のFacebookに観光情報を掲載した。（国際化推進協議会事業）	(1)
2					
3					

④ 多文化共生事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	多文化共生推進事業	—	経営企画課	すべての市民が暮らしやすい環境づくりを推進するため、多言語の生活情報ガイドブックの作成に着手した。（国際化推進協議会事業）	(1)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費 総務管理費

○国際化推進事業 2,635千円（全額一般財源）

三原市国際化推進協議会へ補助金を交付することにより、市の国際化に向けた国際親善交流事業や多文化共生事業、インバウンド観光事業の推進を図った。

主な事業内容	取組及び成果等
ニュージーランド パーマストン・ノース市との姉妹都市交流	<p>パーマストン・ノース市との友好都市関係構築と新たな国際交流の機会創出のための取組として、次のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7月 パーマストン・ノース市中学校の生徒が日本学習旅行の機会に本市を来訪し、ホームステイや日本文化の体験などを通じて市民との交流を図った。 ・ 8月 第29回トライアスロンさぎしま大会に、パーマストン・ノース市在住のトライアスロン選手が出場し、市民との交流を深めた。 ・ 11月 危機管理職員の相互派遣研修として、パーマストン・ノース市の危機管理職員が本市を来訪し、地震や洪水への対策や対応について、関係機関や豪雨災害現場の視察、自主防災組織訓練への参加などにより、情報の共有化を図った。 ・ 3月 市長をはじめとする訪問団がパーマストン・ノース市を訪問し、両市の姉妹都市提携を締結するとともに、今後の連携・交流の強化に向け、新たな取組を通じて両市の発展をめざすことなどを確認した。
外国人観光客誘客事業	<p>自治体国際化協会（CLAIR）ソウル事務所運営のFacebookに三原の観光情報を全12回掲載し発信することで、韓国国内の主に関心層に向け、旅行雑誌などでは取り上げられないような地域のコアな情報を発信することで観光誘客を図った。</p> <p>県の推進するインバウンド強化事業と連携し、Facebook及び台湾現地旅行会社向け雑誌へ三原の観光情報を掲載し、観光誘客を図った。</p> <p>県の台湾へのセールス活動に同行し、三原のインバウンド向け観光素材や助成金制度等の紹介を行うとともに、現地旅行会社（5社）からの要望や、訪日旅行商品造成に関する現状等を把握した。</p>
多文化共生事業	<p>外国人住民をはじめとした、すべての市民が暮らしやすい環境づくりを推進するため、「外国人のための生活ガイドブック」の作成（平成30・31年度実施）に着手した。</p> <p>このガイドブックは、外国人住民の生活に必要な情報を取りまとめた冊子であり、平成30年度は掲載情報の調整やレイアウトデザインの作成を行った。</p> <p>平成31年度は、英語、中国語に翻訳し完成する。</p>

施策名	3-4-1 快適で安全な道路網の形成
施策がめざす三原市の姿	道路網が整備され、快適・安全に移動できる。

1 基本方針

A 有機的・効率的な道路ネットワークを構築し、交通の円滑化や安全で安心して移動できる道路整備を図ります。

B

C

D

E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 地域高規格道路の整備率	0.0% (H26年度)	0.0%	0.0%	—	上昇
(2) 市道の改良率	55.1% (H26年度)	56.1%	56.0%	遅れ	56.6%
(3) 都市計画道路の改良率	78.0% (H25年度)	79.9%	79.8%	遅れ	82.0%
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	地域高規格道路事業	木原道路を整備する。	—	—	—
②	県道改良事業	県施行事業負担金、県移譲交付金事業により、県道を整備する。	41,460	28,529	68.8%
③	市道改良事業	社会資本整備総合交付金等を活用し、市道を整備する。	621,448	270,420	43.5%
④	街路事業	都市計画道路を整備する。	709,230	643,074	90.7%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 地域高規格道路事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

② 県道改良事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	県施行事業負担金（県道）	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木整備課	主要地方道瀬野川福富本郷線 一般国道185号 一般県道三原本郷線 外4路線	—
2					
3					

③ 市道改良事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	糸崎126号線	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木整備課	道路改良工事 L=15m 事業進捗率：6.0%（平成30年度末）	(2)
2	木原22号線	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木整備課	用地取得に向けた交渉を行い、工事着手に努めたが、交渉が難航し、今年度施工とはならなかった。	(2)
3	木原町23号線	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木整備課	道路改良工事 L=41m 事業進捗率：78.5%（平成30年度末）	(2)

④ 街路事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	円一皆実線	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	踏切立体交差工事（JR委託）L=33.6m H27～H31 物件移転補償1件 事業進捗率：82.7%（平成30年度末）	(3)
2	本町古浜線（4工区）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	用地取得 A=31㎡，物件移転補償1件 事業進捗率：53.5%（平成30年度末）	(3)
3	古城通糸崎線（2工区）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	道路改良工事 L=23m 事業進捗率：80.6%（平成30年度末）	(3)

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

土木費 道路橋梁費

○放置自転車対策

三原市自転車等の放置の防止に関する条例により、自転車等放置禁止区域等の放置自転車の撤去を行い、良好な生活環境の確保及び都市機能の保持を図った。

区分	撤去	返還	処理
自転車	275台	31台	244台
バイク	4台	2台	2台
計	279台	33台	246台
前年度計	313台	61台	252台

○防犯灯工事の実施状況

国道、県道、幹線市道に防犯灯を設置し、また、当該箇所を設置している防犯灯の工事・修繕を行い、犯罪抑止に努めた。

区分	箇所数	決算額	財源内訳
			一般財源
新設・移設・撤去	26か所	879千円	879千円
修繕	46か所	216千円	216千円
計	72か所	1,095千円	1,095千円

○道路照明灯修繕の実施状況

市道に設置している道路照明灯の修繕を行った。

区分	箇所数	決算額	財源内訳
			一般財源
移設	1か所	55千円	55千円
修繕	29か所	1,610千円	1,610千円
計	30か所	1,665千円	1,665千円

○道路維持補修事業

・道路舗装事業 51,935千円

区分	路線名	内容	決算額
社会資本整備総合交付金事業			
	三原市全域	のり面点検調査 L=16.8km	10,004千円
	宗郷39号線外(宗郷四丁目外)	管渠調査点検 L=954.9m	2,302千円
	港町5号線(港町一丁目)	函渠補修設計 L=160m	1,550千円
公共施設等適正管理推進事業			
	沼田東町北部37号線(沼田東町納所)	オーバーレイ L=155m A=836㎡	4,542千円
	中之町60号線(中之町八丁目)	オーバーレイ L=327m A=1,350㎡	2,494千円
	本郷町下梶谷絵堂ヶ鼻線(本郷町南方)	オーバーレイ L=102m A=730㎡	4,363千円
	大和町大石末貞線(大和町下徳良)	オーバーレイ L=150m A=1,106㎡	3,548千円
	久井町野間線(久井町坂井原)	オーバーレイ L=311m A=2,015㎡	6,685千円
	円一町1号線(宮沖一丁目)	切削オーバーレイ L=105m A=797㎡	6,023千円
	円一町2号線(宮沖五丁目)	切削オーバーレイ L=185m A=1,500㎡	10,424千円
	合計		51,935千円

※平成31年度へ一部繰越明許

単位 千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	県支出金	地方債	一般財源	
社会資本整備総合交付金事業(道路舗装)	13,856	6,928	—	6,200	728	のり面点検(22路線) 構造物点検調査(2路線)
公共施設等適正管理推進事業	38,079	—	—	34,200	3,879	舗装工事(7路線)
道路維持補修	106,313	—	—	—	106,313	6か所(工事) 452か所(委託) 3,344か所(巡視) 24件(原材料)
県移譲交付金事業(道路維持)	68,100	—	68,100	—	—	24路線(道路維持) 3路線(交通安全) 17か所(照明) 6路線(植栽)
計	226,348	6,928	68,100	40,400	110,920	

○道路新設改良事業

・県施行事業 28,529千円（全額一般財源）

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	負担率	負担金
一般国道 185号	幸崎能地四丁目	L=700m W=10.0m	69,498千円	地質調査一式	1/10	6,950千円
主要地方道 瀬野川福富本郷線	本郷町船木	L=3,040m W=11.0m	190,440千円	道路改良工事L=100m	1/10	19,044千円
主要地方道 東広島本郷忠海線	本郷町上北方	L=200m W=11.0m	490千円	道路改良工事L=200m	1/10	49千円
主要地方道 本郷大和線	本郷町船木	L=100m W=7.0m	650千円	跨線橋撤去設計 用地補償	1/30	22千円
主要地方道 三原竹原線	小泉町池ノ内	L=1140m W=9.75m	10,812千円	用地測量一式	1/10	1,081千円
主要地方道 南方竹原線	本郷町南方	L=100m W=7.0m	6,185千円	用地補償	1/10	618千円
一般県道 三原本郷線	小坂町	L=680m W=7.0m	5,976千円	道路改良工事L=100m	1/10	598千円
一般県道 三原本郷線	高坂町真良	L=800m W=10.0m	1,671千円	用地補償	1/10	167千円

※平成31年度へ一部繰越明許

○市道改良事業

・道路舗装事業 7,471千円（全額一般財源）

路線名	事業箇所	本年度執行額	内容
本郷町伊伽張線	本郷南二丁目	593千円	表層工 A=100m ²
本郷町末守線	本郷町南方	951千円	表層工 A=163m ²
久井町北時宗線	久井町下津	962千円	オーバーレイ A=414m ²
久井町須床線	久井町羽倉	941千円	オーバーレイ A=348m ²
大和町中郷1号線	大和町上徳良	2,795千円	表層工 A=143m ²
大和町広石河頭線	大和町大草	1,229千円	オーバーレイ A=581m ²

・社会資本整備総合交付金事業 28,087千円

（国庫支出金 13,771千円，地方債 12,400千円，繰越金 306千円，一般財源 1,610千円）

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	交付率	進捗率
木原町23号線	木原三丁目 木原四丁目 木原五丁目	総事業費 2,100,000千円 L=1,300m W=7.0m 事業期間 H16～R4	8,362千円	道路改良工事 L=41m	国 5.5/10	78.5%
木原52号線	木原五丁目	総事業費 113,000千円 L=380m W=5.0m 事業期間 H30～R5	3,479千円	用地測量業務委託	国 1/2	2.0%
糸崎126号線	糸崎七丁目 ～ 糸崎南二丁目	総事業費 641,000千円 L=230m W=5.0m 事業期間 H25～H31	16,246千円	道路改良工事 L=15m	国 1/2	6.0%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許（平成29年度より，平成31年度へ）

・単独事業 234,862千円
 (地方債 226,400千円, 繰越金 470千円, 一般財源 7,992千円)

路線名	事業箇所	全体計画	事業期間	本年度 執行額 (千円)	H30年度実績	進捗率
幸崎80号線	幸崎渡瀬	L=600m W=5.0m 120百万円	H18~R4	8,937	工事 L=33.4m	93.0%
沼田東町南部29号線	沼田東町末光	L=750m W=5.0m 105百万円	H15~R2	9,441	工事 L=52.6m	95.0%
明神37号線	明神五丁目	L=400m W=4.0m 50百万円	H21~R6	5,010	工事 L=76.8m	60.3%
沼田西町79号線	沼田西町松江	L=400m W=9.75m 65百万円	H23~R2	18,168	工事 L=56.3m	55.0%
皆実30号線	皆実三丁目	L=560m W=5.0m 50百万円	H22~R2	13,377	工事 L=85.4m	80.9%
糸崎126号線	糸崎七丁目	L=230m W=5.0m 641百万円	H25~H30	22,913	物件補償 4件	100.0%
登町1号線・2号線	登町	L=600m W=4.0m~5.0m 36百万円	H27~R3	6,300	工事 L=365.0m	42.7%
西野54号線	西野五丁目	L=110m W=3.0m 27百万円	H27~R2	1,170	工事 L=110.0m	18.2%
沼田東町北部2号線	沼田東町七宝	L=520m W=6.5m 95百万円	H24~R2	22,042	工事 L=100.0m	25.0%
中之町27号線	中之町六丁目	L=30m W=4.0m 7百万円	H30	3,957	工事 L=30.0m	100.0%
八幡町16号線	八幡町垣内	L=500m W=5.0m 118百万円	H22~R3	3,294	工事 L=70.0m	53.0%
高坂町73号線	高坂町許山	L=240m W=6.0m 36百万円	H30~R2	2,729	測量設計業務	0.0%
鷺浦町83号線	鷺浦向田野浦	L=80m W=5.0m 30百万円	H30~R2	11,441	工事 L=12.75m	15.9%
原市日名内線	本郷町南方~下北方二丁目	L=380m W=6.0m 35百万円	H27~R2	3,941	工事 L=262.0m	95.0%
貞丸滑線	本郷町南方	L=400m W=4.0m 44百万円	H28~R3	5,888	工事 L=59.4m	24.5%
中原馬井谷線	本郷町船木~高坂町	L=1,900m W=5.0m 130百万円	H17~H31	826	工事 L=91.3m	95.0%
堀亀津線	本郷南七丁目	L=65m W=5.0m 5百万円	H30	4,993	工事 L=65m	100.0%
野間線	久井町山中野	L=1,300m W=6.0m 150百万円	H29~H31	28,470	工事 L=1,055.2m	46.2%
近森線	久井町泉	L=2,000m W=5.5m 300百万円	H24~R4	19,269	工事 L=210.0m	45.5%
泉田打線	久井町泉	L=1,800m W=6.0m 142百万円	H27~H30	8,072	工事 L=700.0m	100.0%
重宗線	久井町羽倉	L=400m W=5.0m 95百万円	H23~H30	10,143	工事 L=112.0m	100.0%
金政線	久井町江木	L=240m W=3.0m 50百万円	H28~R2	3,378	工事 L=62.0m	51.3%
鶴ヶ岬本線	久井町江木	L=842m W=4.0m 200百万円	H23~R6	4,133	工事 L=47.4m	15.1%
蓮光寺線	久井町羽倉	L=160m W=4.0m 20百万円	H29~H30	5,348	工事 L=160.0m	100.0%
広石河頭線	大和町大草	L=1,850m W=5.0m~7.5m 290百万円	H24~R6	986	建物調査業務 3棟	29.7%
萩原篠線	大和町篠	L=1,200m W=5.0m 60百万円	H27~H31	204	用地取得 A=171㎡	29.2%
信末高須統線	大和町上徳良	L=1,400m W=5.0m 103百万円	H28~H30	9,270	工事 L=467.0m	100.0%
兼広大伴面線	本郷町船木	L=93.0m W=5.0m 7百万円	H30~R3	1,162	用地取得 A=378㎡	0.0%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許（平成29年度より，平成31年度へ）

土木費 都市計画費

○街路事業

円一皆実線

全体計画 二種改築 L=900m W=16m

施行期間 平成8年度から令和2年度まで

本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業
道路改良工事，物件移転補償1件

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率	
5,700,000千円	4,109,779千円	603,349千円	82.7%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
603,349千円	278,065千円	300,100千円	繰 2,009千円	23,175千円

※一部繰越明許（平成29年度より，平成31年度へ）

本町古浜線（4工区）

全体計画 二種改築 L=150m W=16m

施行期間 平成21年度から令和6年度まで

本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業
用地購入31m²，物件移転補償1件

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率	
1,000,000千円	497,752千円	37,446千円	53.5%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
37,446千円	20,572千円	11,400千円	繰 2,800千円	2,674千円

※一部繰越明許（平成29年度より，平成31年度へ）

古城通糸崎線（2工区）

全体計画 二種改築 L=469m W=14m

施工期間 平成20年度から令和4年度まで

本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業
道路改良工事

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率	
1,470,000千円	1,182,573千円	2,279千円	80.6%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	一般財源	
2,279千円	1,253千円	700千円	326千円	

施策名	3-4-2 空港・港湾を活かしたまちづくり
施策がめざす三原市の姿	空港・港湾施設を基点に、市内外の人・物の流れが広がっている。

1 基本方針

- A 空港施設の拡充・更新と利便性の向上にむけたC I Q体制の充実強化、交通アクセス整備について、関係機関に働きかけます。
- B 広島臨空広域都市圏振興協議会を中心とした関係機関と連携し、空港周辺地区の賑わい創出に取り組みます。
- C 尾道糸崎港（松浜地区）については、県との連携を図り、港湾整備事業を推進するとともに、新たな賑わい創出について、「松浜地区みなとの賑わいづくりプラン」を反映した具体的な活用策を検討します。
- D 尾道糸崎港（内港地区）については、中心市街地活性化基本計画を踏まえた整備計画を策定します。
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 広島空港周辺施設の年間利用者数	339,111人 (H25年)	420,000人	528,705人	順調	増加
(2) 尾道糸崎港湾整備事業（松浜地区）の事業進捗率	68.6% (H26年度)	70.9%	70.2%	遅れ	86.9%
(3) 三原内港ビジター船舶係留施設（ビジターバース）の入船回数	73隻 (H25年度)	104隻	153隻	順調	110隻
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	広島空港周辺活性化事業	広島空港周辺施設の周知や利便性向上を通じ誘客促進を図る。	28,022	23,919	85.4%
②	尾道糸崎港湾整備事業（松浜地区）	防災拠点、緑地・交流厚生用地・埠頭用地、小型船舶係留施設を整備する。	0	0	0.0%
③	尾道糸崎港湾整備事業（貝野地区）	都市再開発用地、岸壁・埠頭などの港湾関連施設を整備する。	0	0	0.0%
④	三原内港ビジター船舶係留施設整備事業	ビジターバースの付属設備を整備する。	—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 広島空港周辺活性化事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	広島空港周辺活性化事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課	温泉スタンドの運営，広島臨空広域都市圏振興協議会への補助金，周辺地域活性化対策事業等により，空港周辺の活性化を図った。	(1)
2					
3					

② 尾道系崎港港湾整備事業(松浜地区)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	港湾改良事業(松浜地区)	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	予定していた護岸の詳細設計は繰り延べた。	(2)
2					
3					

③ 尾道系崎港港湾整備事業(貝野地区)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	港湾改良事業(貝野地区)	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	第二バースの設計は繰り延べ，平成30年7月豪雨災害土砂の受入れを決定し，搬入が行われた。	—
2					
3					

④ 三原内港ビジター船舶係留施設整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	ビジター桟橋係留施設(ビジターバース)活用事業	港湾事業 特別会計	港湾課	目標を超える利用隻数があり，賑わい創出が図られた。	(3)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	3-4-3 ICT（情報通信技術）を活かしたまちづくり
施策がめざす三原市の姿	ICTの活用により、市民生活や行政サービスの利便性が向上している。

1 基本方針

A	光ファイバーによる情報通信基盤を災害時一斉情報伝達手段に活用するとともに、いつでもどこでもネット環境を提供できるよう、公共スペースでのWi-Fi（無線LAN）環境整備に取り組みます。
B	ICT（情報通信技術）の積極的な活用により、市民が身近な場所で、利用したい時間に各種申請や届出等の行政サービスを利用できる電子自治体の実現に向けて取り組みます。
C	システムをマイナンバー制度に対応させ、市民サービスの向上・事務の効率化に向けた独自利用について取り組みます。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) マイナンバー制度を独自に活用する事務事業数	— (H28年度 制度開始)	1件	0件	要検討	3件
(2) 電子申請利用率	35.6% (H25年度)	39.5%	37.8%	遅れ	42.9%
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	災害時一斉情報伝達手段整備計画に基づく告知端末の更新・整備事業	光ファイバー網により有線接続したFM告知端末を整備する。	91,596	17,036	18.6%
②	マイナンバー制度対応基幹系システム再構築事業	マイナンバー制度に対応・活用を図る。	560	408	72.9%
③	電子申請利用促進事業	電子市役所を実現する。	2,963	2,903	98.0%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 災害時一斉情報伝達手段整備計画に基づく告知端末の更新・整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	災害時一斉情報伝達手段整備事業	一般会計 消防費 消防費	情報推進課	FM告知端末ラジオを配布することにより、災害情報伝達手段の整備を図った。	—
2					
3					

② マイナンバー制度対応基幹系システム再構築事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	マイナンバー制度対応基幹系システム再構築事業	一般会計 総務費 総務管理費	情報推進課	マイナンバー制度に対応した電算システムに改修することにより、データ連携業務の効率化に努めた。	(1)
2					
3					

③ 電子申請利用促進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	電子申請利用促進事業	一般会計 総務費 総務管理費	情報推進課	各種申請等について電子申請システムを利用することにより、利用者の利便性向上を図った。	(2)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費 戸籍住民基本台帳費

市民生活と深いかわりのある戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する業務、また住民基本台帳ネットワークシステムについて、適切かつ正確に、より早く処理し、窓口サービスの向上に心がけるとともに、特に個人のプライバシーの保護には配慮し、市民から好感が得られるような窓口の対応に努めた。

○本籍数及び本籍人口

平成 31 年 3 月 末		平成 30 年 3 月 末		増 減	
本 籍 数	人 口	本 籍 数	人 口	本 籍 数	人 口
51,716 籍	122,499 人	52,109 籍	123,876 人	△ 393 籍	△ 1,377 人

○住民登録、世帯、人口（外国人住民を含む）

平成 31 年 3 月 末		平成 30 年 3 月 末		増 減	
世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口
43,631 世帯	93,653 人	43,780 世帯	95,053 人	△ 149 世帯	△ 1,400 人

○住民異動届件数（外国人住民を含む）

区 分	転 入	転 居	転 出	変 更	職 権（記載、消除）	計
本年度	2,283 件	1,725 件	2,537 件	910 件	112 件	7,567 件
前年度	2,088 件	1,632 件	2,380 件	900 件	147 件	7,147 件

○戸籍住民基本台帳その他事務処理件数

区 分	本 年 度	前 年 度	区 分	本 年 度	前 年 度
戸 籍 届 出	3,047 件	3,057 件	中長期在留者居住地届出	1,021 件	775 件
戸 籍 編 成	622 件	586 件	身 上 調 査 及 び 通 知	2,179 件	2,325 件
除 籍	1,015 件	977 件	相 続 税 法 第 58 条	1,385 件	1,373 件
人 口 動 態 調 査	2,415 件	2,471 件	計	11,684 件	11,564 件

○印鑑登録及び証明件数

区 分	手数料徴収分	公用分	計	前年度計
印鑑登録証交付	3,087 件	－ 件	3,087 件	2,988 件
印 鑑 証 明	23,061 件	78 件	23,139 件	24,116 件
計	26,148 件	78 件	26,226 件	27,104 件

○個人番号カード交付数

個人番号法の施行に伴い個人番号カードの交付等を行い、行政手続の利便性等サービス向上を図った。
本年度交付件数 2,256 件 累計 13,953 件

○埋火葬許可等件数

区 分	埋 火 葬 許 可 件 数	斎 場 使 用 状 況			改葬許可 件 数
		市 営（三原・本郷） うち市民外	一 部 事 務 組 合	そ の 他	
大 人	1,382 件	1,183 件	18 件	186 件	13 件
小 人	1 件	0 件	0 件	1 件	0 件
死 胎 児	4 件	4 件	0 件	0 件	0 件
肢 体 胞 衣	25 件	25 件	0 件	0 件	0 件
計	1,412 件	1,212 件	18 件	187 件	13 件
前 年 度 計	1,411 件	1,233 件	25 件	174 件	7 件

○戸籍謄抄本、住民票の写し、証明、閲覧等に関する取扱件数

区 分	手数料徴収分	公用分	無 料 分	計	前年度計
戸籍の謄本、抄本	32,434 件	17,639 件	120 件	50,193 件	49,045 件
住民票の写し	42,907 件	1,684 件	317 件	44,908 件	44,722 件
住民票の閲覧	673 件	1,013 件	0 件	1,686 件	1,700 件
身 分 証 明	895 件	0 件	0 件	895 件	982 件
そ の 他 の 証 明	23,514 件	5,172 件	0 件	28,686 件	31,857 件
計	100,423 件	25,508 件	437 件	126,368 件	128,306 件

○旅券事務に関する取扱件数

区 分	申 請 内 訳					計	交 付
	5 年	10 年	子	変 更	そ の 他		
本年度	887 件	1,196 件	123 件	31 件	5 件	2,242 件	2,242 件
前年度	1,093 件	796 件	121 件	29 件	7 件	2,046 件	2,019 件

※申請と受取りの時期が異なるため、年度を越した場合、申請と交付の数に差異が生じる。

施策名	3-4-4 中心市街地の活性化
施策がめざす三原市の姿	中心市街地（JR三原駅を中心とした地域）のにぎわいが再生されている。

1 基本方針

A	中心市街地の現状を把握し、各種団体や地元商店街、地域住民と連携して、中心市街地の活性化を推進します。
B	国の認定をめざした中心市街地活性化基本計画を策定し、民間事業も含めた中心市街地活性化事業の推進に取り組まします。
C	駅前東館跡地や空き店舗の活用等を通じた活性化により、集客交流効果を向上させ、都市間経済競争に対応できる中心市街地の整備を進めます。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 中心市街地の従業者数・事業所数（全産業） ※平成12年3月認定の区域内	801事業所 5,443人 (H25年度)	増加	838事業所 6,396人 (H26年度)	—	増加
(2) 中心市街地の歩行者・自転車通行量 ※調査地点10か所の平均値（8:00～19:00）	平日1,479人 休日 835人 (H26年度)	増加	平日1,250人 休日1,133人	遅れ	増加
(3) 空き店舗を活用した新規開業店舗数	25件 (H25年度)	70件	57件	遅れ	80件
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	中心市街地活性化基本計画推進事業	中心市街地活性化基本計画を策定し、国の認定に取り組むとともに、計画に基づく活性化に取り組む。	8,250	7,563	91.7%
②	中心市街地活性化支援事業	中心市街地の活性化に寄与する新規出店支援事業、商店街等の自主的な取り組みに助成する	9,259	3,760	40.6%
③	駅前東館跡地活用事業	駅前東館跡地の活用により、中心市街地の活性化を図る。	125,870	123,969	98.5%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 中心市街地活性化基本計画推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中心市街地活性化基本計画の策定と掲載事業の進捗管理	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	策定した計画の実効性を確保するため、各掲載事業の進捗管理業務に対する補助金を交付し、目標指標の効果測定を実施した。	(1) (2) (3)
2	中心市街地活性化推進事業費補助	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	中心市街地活性化協議会に対し、事業推進役となるまちづくり会社の体制強化等を図るための事業費の一部を補助することで、事業を計画的に推進した。	(1) (2) (3)
3	内港西公園改修事業	港湾事業 特別会計	港湾課	港湾施設の維持管理を行うとともに、歩行者・二輪車の安全確保のため、内港西公園の一部を切り下げ、新たに歩道を整備した。(2工区) 進捗率29%	(2)

② 中心市街地活性化支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	中心市街地活性化事業費補助	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	空き店舗を賃借し新規出店する者に対し、その費用の一部を補助することで、空き店舗の解消及び中心市街地の活性化を図った。	(1) (2) (3)
2					
3					

③ 駅前東館跡地活用事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	駅前東館跡地活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	図書館と広場に係る設計・施工一括契約に基づき、年度協定を締結し、基本設計及び実施設計を実施した。	(1) (2) (3)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費 総務管理費

○駅前東館跡地活用事業 123,969千円（国庫支出金 67,400千円，地方債 49,400千円，一般財源 7,169千円）
図書館と広場に係る設計・施工一括契約に基づき，年度協定を締結し，基本設計及び実施設計を実施した。
また，周辺道路改良に係る設計を実施した。

(1) 図書館及び広場の設計・施工

- ・施設整備業務委託 104,720千円
図書館及び広場の設計・施工に関する業務
- ・事業監視業務委託 3,300千円
要求水準を満たした設計等の履行確認方法の検討業務
- ・新図書館設計提案業務委託 1,600千円
図書館の什器，ICT機器，館内レイアウトなどの最適化に関する提案業務
- ・測量調査設計業務委託 499千円
図書館及び広場の活用方法に関する市民ワークショップ開催の支援業務

(2) 道路改良

- ・測量調査設計業務委託 13,850千円
駅前東館跡地及びペアシティ三原西館敷地に接する道路の改良工事に関する設計業務

商工費 商工費

○中心市街地新規出店支援事業 3,760千円（全額一般財源）
 空き店舗等を活用した新規出店の改装費・家賃を支援し，中心市街地の賑わい創出を図った。

平成22年度～事業開始

区分／年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計 (H22年度から)
空き店舗登録件数		14件	7件	10件	10件	11件	87件
新規出店	出店件数	9件	5件	10件	3件	5件	57件
	補助金額	7,809千円	4,956千円	6,554千円	4,671千円	3,760千円	46,991千円
	うち改装費	4,427千円	2,057千円	3,876千円	1,459千円	1,860千円	24,776千円
	うち家賃	3,382千円	2,899千円	2,678千円	3,212千円	1,900千円	22,215千円

新規出店業種内訳：飲食業37件，理美容業6件，小売店業5件，人材サービス業1件，携帯電話販売業1件，
 鍼灸・接骨業4件，教育関連業2件，エステティック業1件

施策名	4-1-1 多様な教育・保育サービスの充実
施策がめざす三原市の姿	乳幼児から就学前まで、多様な教育・保育サービスを受けることができる。

1 基本方針

- A 3歳未満児保育や特別保育など、多様な保育サービスの充実に取り組みます。
- B 発達に課題のある児童の早期発見と適切な支援を充実させ、幼保小連携の仕組みづくりに取り組みます。
- C 子ども・子育て支援新制度を踏まえた、幼稚園・保育所の適正配置を計画的に進めます。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 希望する保育所・認定こども園（長時間利用）に入れず待機している児童数	86人 (H25年度)	50人	102人	遅れ	0人
(2) 乳幼児時期の教育・保育サービスに対する保護者満足度	27.3% (H25年度)	上昇	未調査	—	上昇
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	保育所運営事業	保護者の多様な就業スタイルに対応するとともに、充実した保育サービスを提供する。	2,007,020	1,967,830	98.0%
②	三原市幼稚園・保育所等適正配置事業（再掲）	就学前教育の充実のため、適正配置を推進する。	137,179	136,954	99.8%
③	地域型保育事業	地域型保育事業を実施する。	109,634	105,690	96.4%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 保育所運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	保育所運営事業	一般会計 民生費 児童福祉費	児童保育課	保育の必要な乳幼児を家庭の保護者に代わって保育することにより、乳幼児の健やかな育成に努めた。 施設数14か所 園児数1,014人 待機児童数14人	(1)
2	私立保育所運営助成事業	一般会計 民生費 児童福祉費	児童保育課	保育の必要な乳幼児を家庭の保護者に代わって保育することにより、乳幼児の健やかな育成に努めた。	(1)
3	認定こども園運営事業	一般会計 民生費 児童福祉費	児童保育課	保育の必要な乳幼児を家庭の保護者に代わって保育することにより、乳幼児の健やかな育成に努めた。 施設数6か所 園児数626人 待機児童数7人	(1)

② 三原市幼稚園・保育所等適正配置事業(再掲)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	幼稚園・保育所等適正配置事業	—	児童保育課 教育振興課	第2期幼稚園・保育所等適正配置実施計画に基づき、東部地域に幼稚園型認定こども園(定員270人)を1園整備し、就学前教育の充実を図った。	—
2					
3					

③ 地域型保育事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域型保育事業	一般会計 民生費 児童福祉費	児童保育課	保育の必要な乳幼児を家庭の保護者に代わって保育することにより、乳幼児の健やかな育成に努めた。 施設数4か所 園児数54人 待機児童数0人	(1)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

民生費 児童福祉費

○保育所運営事業（職員給与費，施設維持管理費，私立保育所運営助成事業費） 1,314,141千円
 ・保育所の運営 (H31.3.1現在)

施設の名称	公私 立別	定員 (人)	保育実施児童数(人)				特別保育事業					
			3歳 未満	3歳 以上	計	前年度 計	延長	一時 預かり	病児・ 病後児	子育て支援 センター	乳児	障害児
円一保育所	公立	180	55	98	153	140	—	—	病児	○	—	—
糸崎保育所		45	24	23	47	37	—	—	—	—	—	—
幸崎保育所		45	12	23	35	36	—	—	—	—	—	—
中之町保育所		70	31	37	68	61	—	—	—	—	—	—
高坂保育所		30	12	39	51	29	—	—	—	—	—	—
長谷保育所		60	5	23	28	34	—	—	—	—	—	—
宗郷保育所		70	21	44	65	64	—	—	—	—	—	—
本郷保育所		100	48	67	115	81	○	—	—	—	—	—
本郷ひまわり保育所		120	0	0	0	116	○	○	—	○	—	—
公立計	9か所	720	208	354	562	598	2か所	1か所	1か所	2か所	0か所	0か所
聖心保育園	私立	120	56	71	127	118	○	○	—	—	○	—
愛光園保育所		90	43	47	90	88	○	—	病後児	—	○	—
あさかぜ保育園		80	44	48	92	89	○	○	—	○	○	—
さんさんみなど保育園		64	25	35	60	67	○	—	—	—	○	○
さんさんまりん保育園		80	39	45	84	92	○	—	—	○	○	—
私立計	5か所	434	207	246	453	454	5か所	2か所	1か所	2か所	5か所	1か所
計	14か所	1,154	415	600	1,015	1,052	7か所	3か所	2か所	4か所	5か所	1か所

※広域入所を除く

○認定こども園運営事業（職員給与費，施設維持管理費，私立認定こども園運営助成事業費） 1,187,631千円
 ・認定こども園の運営 (H31.3.1現在)

施設の名称	公私 立別	利用 形態	定員 (人)	保育実施児童数(人)				特別保育事業											
				3歳 未満	3歳 以上	計	前年度 計	延長	一時 預かり	病児・ 病後児	子育て支援 センター	乳児	障害児						
久井認定 こども園	公立	短時間	50	—	37	37	40	○	○	—	○	—	—						
		長時間	90	25	53	78	72												
		計	140	25	90	115	112												
大和認定 こども園		短時間	50	—	43	43	51							○	○	—	○	—	—
		長時間	135	31	50	81	77												
		計	185	31	93	124	128												
公立計	短時間	100	—	80	80	91	2か所	2か所	0か所	2か所	0か所	0か所							
	長時間	225	56	103	159	149													
	計	325	56	183	239	240													
認定けいこう こども園	短時間	15	—	18	18	19							○	—	—	—	○	○	
	長時間	90	49	49	98	92													
	計	105	49	67	116	111													
認定あやめが丘 こども園	短時間	10	—	14	14	13	○	○	—	○	○	○							
	長時間	80	32	35	67	74													
	計	90	32	49	81	87													
愛育認定 こども園	短時間	20	—	18	18	13							○	○	—	○	○	○	
	長時間	90	45	42	87	81													
	計	110	45	60	105	94													
紅梅認定 こども園	短時間	15	—	17	17	12	○	○	体調 不良	○	○	○							
	長時間	150	76	78	154	155													
	計	165	76	95	171	167													
さくら こども園	短時間	15	—	12	12	9							○	○	体調 不良	○	○	○	
	長時間	100	46	58	104	104													
	計	115	46	70	116	113													
あんず認定 こども園	短時間	5	—	2	2	1	○	○	—	○	—	—							
	長時間	40	22	13	35	30													
	計	45	22	15	37	31													
私立計	短時間	80	—	81	81	67							6か所	5か所	2か所	5か所	5か所	5か所	
	長時間	550	270	275	545	536													
	計	630	270	356	626	603													
計	短時間	180	—	161	161	158	8か所	7か所	2か所	7か所	5か所	5か所							
	長時間	775	326	378	704	685													
	計	955	326	539	865	843													

※広域入所を除く。

○地域型保育事業 104,564千円 (国庫支出金 57,719千円, 県支出金 23,422千円, 一般財源 23,423千円)
 ・小規模保育事業所 (H31.3.1現在)

施設の名称	公私立別	定員(人)	保育実施児童数(人)				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
ドレミ園	私立	19	19	—	19	19	○	—	—	—	—	—
なかよし保育園		12	10	—	10	13	○	—	—	—	—	—
駅前ドレミ園		19	19	—	19	—	○	—	—	—	—	—
計	3か所	50	48	—	48	32	3か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※広域入所を除く

・事業所内保育事業所 (H31.3.1現在)

施設の名称	公私立別	定員(人)	保育実施児童数(人)				特別保育事業					
			3歳未満	3歳以上	計	前年度計	延長	一時預かり	病児・病後児	子育て支援センター	乳児	障害児
りんくう保育園	私立	12	6	—	6	3	—	—	—	—	—	—
計	1か所	12	6	—	6	3	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※広域入所を除く

○特別保育事業

・延長保育事業 15,862千円 (国庫支出金 5,126千円, 県支出金 5,126千円, 一般財源 5,610千円)
 就労形態の多様化による保育ニーズに対応するため, 通常の保育が終了する午後6時から最大2時間の延長保育を行った。

1日平均利用児童数 51人 (前年度42人)

・一時預かり事業 30,029千円 (国庫支出金 9,444千円, 県支出金 9,444千円, 一般財源 11,141千円)
 保護者の就労形態の多様化や疾病などによる緊急時の一時的な保育を行った。

1日平均利用児童数 41人 (前年度23人)

・病児・病後児保育事業 (病児対応型) 8,076千円
 (国庫支出金 1,691千円, 県支出金 1,691千円, 一般財源 4,694千円)
 病気や体調不良などで, 保育所等に預けられない児童の保育を行った。

年間延利用児童数 197人 (前年度188人)

・病児・病後児保育事業 (病後児対応型) 6,790千円
 (国庫支出金 1,424千円, 県支出金 1,424千円, 一般財源 3,942千円)
 病気の「回復期」であり, かつ, 集団保育が困難な児童の保育を行った。

年間延利用児童数 81人 (前年度109人)

・病児・病後児保育事業 (体調不良児対応型) 8,742千円
 (国庫支出金 2,914千円, 県支出金 2,914千円, 一般財源 2,914千円)
 保育中の微熱など「体調不良」となった児童について, 配置された看護師等が緊急的な対応を行った。

年間延利用児童数 504人 (前年度523人)

・子育て支援センター事業 115,874千円
 (国庫支出金 36,512千円, 県支出金 36,512千円, 一般財源 42,850千円)
 育児不安を持つ親への相談・指導や情報提供, 交流の場づくりなどを実施するとともに, 子育て世代包括支援センター「すくすく」と連携して, 産後の孤立や児童虐待を予防する取組を行った。

年間延利用者数 27,889人 (前年度42,866人)

・乳児保育促進事業 16,779千円 (全額一般財源)
 私立保育所等において年度途中の乳児受入れをスムーズに行えるよう, 安定的な保育士配置を支援した。

年間延対象児童数 1,049人 (前年度985人)

・障害児保育事業 6,188千円 (全額一般財源)
 障害児を私立保育所等で保育するため, 専門職員や加配保育士等の必要な職員を配置させ, 障害児のよりよい発達を促す取組を行った。

年間延受入児童数 116人 (前年度92人)

○社会福祉施設整備費補助事業 136,954千円
 (国庫支出金 88,900千円, 県支出金 2,403千円, 地方債 34,200千円, 一般財源 11,451千円)

法人名 学校法人 伊達学園
 施設名 認定こども園月見幼稚園 (三原市西町二丁目4-20【保育所機能部分】)
 定員 270人 (うち2号認定子ども75人, 3号認定子ども60人)
 整備内容 構造: 鉄骨造 一部2階建て 延床面積: 730.46m²

施策名	4-1-2 子ども・子育て支援の充実
施策がめざす三原市の姿	地域の中で、安心して子どもを生み育てることができる環境が整っている。

1 基本方針

A	放課後児童クラブ・放課後子ども教室，児童館，地域子育て支援拠点，ファミリー・サポート・センター事業等を充実させるとともに，子育てと仕事の両立に関する支援と事業所への啓発を進めます。
B	児童虐待の発生予防・早期発見とともに，発達に課題や障害のある子どもへの相談・支援体制の整備及び専門機関との連携体制の充実に取り組みます。
C	相談支援や健康診査などにより，妊娠・出産期の女性や育児期にある保護者に対する支援の充実に取り組みます。
D	ひとり親家庭の生活の安定と，社会的・経済的な自立を促進するため，相談・支援体制の充実に取り組みます。
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 6年生まで受け入れる放課後児童クラブ数	0 (H26年度)	17	30	達成	26
(2) 乳幼児期の教育・保育サービスに対する保護者満足度（再掲）	27.3% (H25年度)	上昇	未実施	—	上昇
(3) ファミリー・サポート・センター事業の利用件数	525件 (H25年度)	750件	701件	遅れ	1,000件
(4) 1歳6か月児健康診査未受診率	6.0% (H25年度)	3.7%	3.4%	順調	4.0%
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	子ども居場所づくり事業	放課後児童クラブ，放課後子ども教室，児童館を拠点として，子どもの健全育成を図る。	269,990	264,463	98.0%
②	ファミリー・サポート・センター事業	市民同士の育児相互援助活動を促進する。	166	134	80.7%
③	妊産婦・乳幼児訪問指導事業	育児不安の軽減，順調な発達育を促すための訪問指導を行う。	945	588	62.2%
④	乳幼児等医療費助成	子どもたちの医療費の一部を助成する。	232,634	225,501	96.9%
⑤	児童虐待防止事業	啓発・相談支援体制の充実を図る。	6,293	5,507	87.5%

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 子ども居場所づくり事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	子ども居場所づくり事業費（放課後児童クラブ）	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生を対象として、放課後や長期休業中に遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図った。	(1)
2	子ども居場所づくり事業費（児童館）	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	児童の健全育成を図るため、遊びや活動の機会を提供して児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに各種相談活動や地域組織活動の育成に努めた。	(2)
3	子育て支援センター事業（子育てサポートステーション運営事業）	一般会計 民生費 児童福祉費	児童保育課	乳幼児及びその保護者の相互交流、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことができた。	(2)

② ファミリー・サポート・センター事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	ファミリー・サポート・センター利用促進事業	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	育児支援を受けたい親と援助したい人が会員となって、一時的に育児を有償で提供し、地域で安心して子育てができる環境整備に努めた。	(3)
2					
3					

③ 妊産婦・乳幼児訪問指導事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	保健指導	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	妊娠期から出産・育児の過程で一環した丁寧な支援を行い、育児不安の軽減を図った。 乳児家庭全戸訪問実施率95.8%→98.7%	(4)
2	子育て世代包括支援センター事業	一般会計 民生費 児童福祉費	保健福祉課	安心して産み育てられるよう、妊娠期から子育て期にわたる相談支援を専門職が切れ目なく行い、育児不安の軽減に努めた。	(2)
3	不妊検査費一般不妊治療費及び特定不妊治療費助成事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減を図った。	—

④ 乳幼児等医療費助成

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	乳幼児等医療費助成事業費	一般会計 民生費 児童福祉費	子育て支援課	保険診療に係る医療費自己負担分を一部助成することにより、乳幼児等の疾病の早期発見と治療を促進するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。	(2)
2					
3					

⑤ 児童虐待防止事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	虐待防止事業	一般会計 民生費 児童福祉費	保健福祉課	母子保健と連携して児童虐待の未然防止に努め、虐待対応には48時間以内で迅速な対応を行った。また、要保護児童対策地域協議会の充実を図った。	(2)
2	子育て世代包括支援センター事業（再掲）	一般会計 民生費 児童福祉費	保健福祉課	安心して産み育てられるよう、妊娠期から子育て期にわたる相談支援を専門職が切れ目なく行い、育児不安の軽減に努めた。	(2)
3	産後ケア事業・短期入所生活援助事業	一般会計 民生費 児童福祉費	保健福祉課 子育て支援課	医療機関等での母子宿泊型産後ケア事業及び緊急一時的に児童や母子を養育する短期入所生活援助事業を創設し、安心して産み育てられる環境を整備した。	(2)

民生費 児童福祉費

○子育て世代包括支援センター事業 8,831千円（国庫支出金 5,458千円，県支出金 3,373千円）

妊娠期から子育て期に渡る相談・支援を切れ目なく，一体的に実施するワンストップ相談拠点として，保健師，助産師，保育士，家庭児童相談員を配置し，課題に早期対応し，安心して産み育てる環境を推進した。

・特定妊婦の支援

特定妊婦数（実人数）

区 分	本年度	前年度
実人数	47人	58人
平均支援回数	7.8回	4.5回

※特定妊婦とは出産後の養育について出産前から支援を要する妊婦

・虐待対応

児童虐待対応・相談件数の推移（ ）内は新規

区 分	本年度	前年度
通告件数	133件（111件）	90件（75件）
相談件数	66件（38件）	89件（50件）
計	199件（149件）	179件（125件）

虐待内訳

区 分	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	計	構成比
0～3歳未満	6件	0件	16件	5件	27件	20.3%
3歳～学齢前児童	11件	0件	19件	10件	40件	30.1%
小学生	10件	0件	20件	14件	44件	33.1%
中学生	4件	0件	6件	5件	15件	11.3%
高校生・その他	2件	1件	2件	2件	7件	5.2%
計	33件	1件	63件	36件	133件	100.0%
構成比	24.8%	0.7%	47.4%	27.1%	100.0%	

・家庭児童相談

経路	養護		保健相談	障害相談	非行相談	育成相談				その他の相談	計
	児童虐待	その他				生活行動	不登校	適正	育児躰		
本年度	133件	66件	0件	12件	1件	4件	7件	3件	278件	140件	644件
前年度	90件	89件	0件	6件※	0件	1件	1件	5件※	106件※	47件※	345件※

※前年度数値誤謬のため訂正

・教室・相談

区 分	マタニティスクール	パパママスクール	産前・産後セルフケア教室	祖父母のための育児教室	母乳相談	養育支援訪問（延べ人数）
本年度	8回 54人	1回 34人	11回 52人	1回 22人	96回 63人	74人
前年度	4回 42人	1回 28人	11回 66人	1回 53人	96回 76人	109人※

※前年度数値誤謬のため訂正

・ネットワーク構築

子育て世代包括支援事業連携推進会議 2回（延べ17人出席） 委員11人

医療・保健・福祉と保護者の地域代表者が連携し，相談支援が切れ目なく一体的にできるように協議した。

地域子育て支援センター連絡会議 1回（23人出席） 市内12か所センター

市内12か所の子育て支援センターの職員が一堂に会し，地域全体で子育て支援をする基盤の醸成を図った。

要保護児童対策地域協議会 代表者会議 1回 23機関（27人出席）
 実務者会議 3回 延べ44機関（延べ59人出席）
 個別ケース会議 18回 延べ72機関（延べ125人出席）

・産後ケア事業

区 分	利用者数
本年度	0人
前年度	—

・短期入所生活援助事業

区 分	利用者数
本年度	0人
前年度	—

衛生費 保健衛生費

○母子保健事業 87,689千円

(国庫支出金 2,299千円, 県支出金 1,123千円, 分担金 606千円, 一般財源 83,661千円)

妊娠や出産, 育児に関する必要な知識の普及や支援を行い, 妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図った。

・母子保健事業実施状況

区分	母子健康手帳交付	離乳食講習会	妊婦・乳幼児訪問	育児相談	子育て支援	5か月児相談	2歳児相談
本年度	554人	194人	2,868人	580人	125人	540人	524人
前年度	642人	224人	2,481人	667人	110人	564人	530人

・妊婦・乳児健康診査事業実施状況(個別健診)

区分	妊婦一般健康診査		妊婦一般健康診査補助		子宮頸がん検診		クラミジア検査		新生児聴覚検査		乳児一般健康診査	
	回数	受診数	回数	受診延べ数	回数	受診数	回数	受診数	回数	受診数	回数	受診延べ数
本年度	1回	525人	14回	6,602人	1回	517人	1回	531人	1回	533人	2回	1,031人
前年度	1回	636人	14回	7,371人	1回	629人	1回	611人	1回	537人	2回	1,108人

【妊婦健康診査受診結果】

・妊婦一般健康診査受診結果

区分	受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	525人	470人	24人	20人	11人
前年度	636人	599人	21人	7人	9人

・妊婦一般健康診査補助受診結果

区分	受診延べ人数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	6,602人	5,895人	435人	8人	264人
前年度	7,371人	6,510人	479人	12人	370人

・子宮頸がん検診受診結果

区分	受診延べ人数	所見なし	要精密検査
本年度	517人	505人	12人
前年度	629人	619人	7人

※表記方法を県に準じて変更

・クラミジア検査結果

区分	受診者数	所見なし	所見あり
本年度	531人	522人	9人
前年度	611人	598人	13人

【乳児健康診査受診結果】

・新生児聴覚検査結果

区分	受診者数	右耳		左耳	
		パス	再検査	パス	再検査
本年度	533人	531人	2人	529人	4人
前年度	537人	534人	3人	535人	2人

・乳児一般健康診査受診結果

区分	受診延べ人数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	1,031人	894人	118人	6人	13人
前年度	1,108人	916人	154人	13人	25人

・乳幼児健康診査事業実施状況(集団健診)

内科診察・歯科健康診査の他, 身体計測, 発達・栄養・歯科・育児等に関する個別相談を実施し, 乳幼児の健康管理を行うことができた。

区分	科目	1歳6か月児健康診査			3歳児健康診査		
		対象児数	受診者数	受診率	対象児数	受診者数	受診率
本年度	小児科	623人	602人	96.6%	688人	625人	90.8%
	歯科	623人	602人	96.6%	688人	625人	90.8%
前年度	小児科	627人	594人	94.7%	713人	644人	90.3%
	歯科	627人	594人	94.7%	713人	644人	90.3%

・妊婦歯科健康診査実施状況

妊娠中期（妊娠5～7か月）の妊婦の口腔ケアの啓発及び早期治療につなげることで、歯周疾患等の発病や悪化を予防することができた。

区 分	対象者数	受診者数	受診率	所見あり	所見なし	所見未記入
本年度	564人	265人	47.0%	155人	92人	18人
前年度	714人	284人	39.8%	188人	89人	7人

・未熟児養育医療給付実施状況

平成25年度からの県の権限移譲に伴い、受給対象者の認定、医療券の交付及び医療費の給付を行い、入院が必要な未熟児の健全な育成を図った。

区 分	給付実人員	給付延べ件数	給付延べ日数	給付額
本年度	22人	47件	783日	4,330千円
前年度	18人	36件	634日	3,706千円

・不妊検査費・一般不妊治療費助成及び特定不妊治療費助成実施状況

夫婦でそろって不妊検査を受けた費用を助成することにより、早い段階から不妊症の原因を検査し、その結果に応じた適切な治療を開始することを促進した。また、治療に伴う経済的負担の軽減を図った。

区 分	不妊検査費・ 一般不妊治療費	特定不妊治療費
本年度	21件	68件
前年度	10件	48件

民生費 児童福祉費

- 乳幼児等医療費助成事業 225,501千円（県支出金 51,183千円，一般財源 174,318千円）
（H31.3.31現在）

区分	受給資格者	
	本年度	前年度
未就学児	4,241人	4,469人
小学生	3,584人	4,045人
中学生	1,771人	2,070人
計	9,596人	10,584人

- ひとり親家庭等医療費助成事業 29,162千円（県支出金 14,581千円，一般財源 14,581千円）
（H31.3.31現在）

区分	受給資格者
本年度	1,131人
前年度	1,094人

- 児童扶養手当給付事業 329,421千円（国庫支出金 109,797千円，一般財源 219,624千円）

区分	延べ支払人数
本年度	8,451人
前年度	8,771人

- 母子自立相談員の設置 1,633千円（国庫支出金 240千円，一般財源 1,393千円）

区分	相談総件数	うち支援プログラム策定
本年度	59件	17件
前年度	185件	17件

- 児童施設入所委託事業 27,169千円
（国庫支出金 13,544千円，県支出金 6,772千円，分担金 81千円，一般財源 6,772千円）
母子生活支援施設措置状況（市外含む）

平成30年4月		年度途中退所		年度途中入所		平成31年3月末	
10世帯	27人	1世帯	2人	6世帯	15人	15世帯	40人

うち、サン・ロータス皆実入所状況

平成30年4月		年度途中退所		年度途中入所		平成31年3月末	
9世帯	25人	1世帯	2人	5世帯	12人	13世帯	35人

- 地域少子化対策強化事業 255千円（全額一般財源）
縁結びサポーター養成講座 3回実施 延べ30人参加
縁結びサポーター情報交換会 5回実施 延べ51人参加
魅力アップセミナー 1回実施 7人参加

- ファミリー・サポート・センター事業 134千円（国庫支出金 37千円，県支出金 37千円，一般財源 60千円）
（H31.3.31現在）

区分	依頼会員	提供会員	両方会員	計	利用件数
本年度	236人	97人	33人	366人	701件
前年度	214人	93人	31人	338人	373件

- 児童手当給付事業 1,417,397千円
（国庫支出金 985,364千円，県支出金 216,085千円，一般財源 215,948千円）

区分		本年度	前年度
		延べ人数	延べ人数
児童手当	被用者 3歳未満及び第3子	27,079人	28,073人
	非被用者 3歳未満及び第3子	4,462人	4,668人
	被用者 3歳～中学校修了	78,438人	80,181人
	非被用者 3歳～中学校修了	12,665人	12,993人
	特例給付	6,601人	6,596人
計		129,245人	132,511人

○放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）236,371千円（国庫支出金 65,595千円，県支出金 65,575千円，寄付金 60千円，分担金 23,354千円，諸収入 966千円，地方債 2,900千円，一般財源 77,921千円）
・放課後児童クラブの利用状況

放課後児童クラブ名	設置場所	直営	委託	対象学年	定員(人)	入会児童数(人)																開設日数(日)	前年度	
						4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均	月平均(人)	開設日数(日)				
1	三原		○	1~3	40	37	34	35	38	40	40	38	38	38	38	38	38	276	39	286				
2	三原第2	三原小学校		○	1~3	40	37	37	37	40	38	39	37	37	36	38	38	276	38	197				
3	駅前	市民福祉会館		○	1~3	40	40	34	34	40	36	36	32	32	28	29	29	276	32	286				
4	糸崎	旧糸崎幼稚園	○		1~6	30	37	34	34	35	35	34	33	33	34	32	31	31	34	276	32	286		
5	中之町	中之町小学校	○		1~3	60	53	54	53	50	55	50	50	47	47	47	46	46	50	280	56	286		
6	西宮	西小学校		○	1~6	40	40	40	40	40	43	40	40	40	41	40	40	40	276	42	286			
7	西宮第2			○	1~6	30	33	33	33	33	34	30	29	28	28	25	24	24	30	276	33	286		
8	西宮第3			○	1~6	40	42	38	39	39	43	37	36	38	37	34	35	35	38	276	39	286		
9	西宮第4	西宮集会所		○	1~6	30	31	29	29	30	30	30	30	28	27	27	26	26	29	276	9	71		
10	明神	明神会館		○	1~4	70	74	68	70	69	80	69	68	64	64	59	62	62	67	276	65	285		
11	明神第2			○	1~4	25	29	29	29	29	33	29	29	27	28	27	28	28	29	276	27	285		
12	須波	須波幼稚園	○		1~4	20	15	16	16	16	19	16	16	16	15	14	14	14	16	275	19	286		
13	深	深小学校	○		1~6	20	12	10	11	12	16	10	10	10	11	11	11	11	280	8	286			
14	円一	南小学校		○	1~6	60	58	59	60	60	60	60	59	59	57	56	55	55	58	276	59	286		
15	円一第2			○	1~6	60	58	59	58	57	60	54	52	54	53	53	53	53	55	276	56	286		
16	円一第3			○	1~6	40	32	32	32	31	31	28	26	26	26	26	25	25	28	276	28	286		
17	沼田	沼田小学校		○	1~6	20	22	21	21	21	26	21	21	19	19	19	17	17	20	276	17	286		
18	小坂	沼北小学校	○		1~4	20	28	28	28	28	29	26	26	25	25	25	23	23	26	276	25	286		
19	沼田東	沼田東小学校		○	1~3	48	37	38	38	38	48	33	33	33	34	33	31	31	36	276	41	286		
20	沼田東第2			○	1~3	40	31	31	30	31	33	30	30	30	31	31	30	30	31	276	33	286		
21	沼田西	沼田西幼稚園	○		1~6	35	26	26	26	26	32	23	24	23	23	23	21	21	25	276	20	286		
22	小泉	小泉小学校	○		1~3	20	19	19	20	20	21	20	21	20	18	18	20	20	20	276	21	286		
23	幸崎	幸崎小学校	○		1~6	30	25	25	24	22	31	22	22	22	22	21	21	23	274	18	286			
24	本郷	本郷小学校	○		1~6	55	54	53	52	52	55	54	54	53	52	51	52	52	53	273	55	286		
25	本郷第2	旧本郷西老人集会所	○		1~6	44	42	41	38	37	40	37	35	33	34	30	31	31	36	273	42	286		
26	南方	本郷西小学校		○	1~6	38	17	18	18	18	31	19	20	20	21	21	21	21	20	273	15	286		
27	南方第2			○	1~6	38	12	12	12	12	19	9	9	9	9	7	7	7	10	273	14	286		
28	船木	旧船木小学校		○	1~6	20	35	34	34	33	34	29	29	29	25	23	23	30	273	33	286			
29	久井	久井中学校		○	1~4	40	38	40	40	40	40	36	37	37	36	36	37	37	38	277	41	286		
30	大和	大和小学校		○	1~6	45	39	37	39	41	44	36	36	36	36	36	36	38	273	37	286			
	計		10	20		1,138	1,053	1,029	1,030	1,029	1,142	996	988	966	964	930	925	925	—	—	—	—		

※ No. 28船木放課後児童クラブは，平成30年7月21日から本郷西小学校で実施中

○児童館運営事業 8,183千円（全額一般財源）
・児童館の利用状況

区分	利用人数(人)													計	前年度計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
乳幼児(親子)	604	631	632	438	637	530	523	631	536	374	358	640	6,534	6,081	
小学生	287	270	352	353	409	202	256	316	313	213	218	374	3,563	2,427	
中学生 高校生	30	3	0	0	4	7	2	1	2	10	0	0	59	58	
イベント参加者	354	394	406	260	185	585	403	457	443	382	402	387	4,658	5,522	
計(人)	1,275	1,298	1,390	1,051	1,235	1,324	1,184	1,405	1,294	979	978	1,401	14,814	14,088	
開館日数(日)	25	27	26	20	24	23	26	26	24	24	24	27	296	303	
1日平均(人)	51	48	53	53	51	58	46	54	54	41	41	52	50	47	

○子ども・子育て支援事業計画事業 2,725千円（全額一般財源）

みはら子育て応援プラン（三原市子ども・子育て支援事業計画）の策定作業を実施した。

・計画期間 令和2年度から令和6年度まで

・実施方法 子ども子育て会議の開催（開催回数 2回）

アンケート調査の実施 保護者の就労状況，サービス利用状況，子育てに関する意識・意見調査

対象：就学前児童保護者 2,000人，小学生保護者 2,000人

調査期間：11月29日～12月17日（郵送により実施）

回収件数及び回収率 就学前児童保護者 877件（43.9%）

小学生保護者 816件（40.8%）

民生費 児童福祉費

○発達支援事業 301,212千円（国庫支出金 136,775千円，県支出金 68,343千円，一般財源 96,094千円）

- 子ども発達総合相談室
発達に何らかのつまずきや課題を持つ0～18歳の子とその保護者を対象とし，各種発達支援事業を実施した。
〔内容〕一般相談（保健師），発達専門相談（小児科医，理学療法士，発達相談員，言語聴覚士，臨床心理士等）
- 発達支援に関する教室
育てにくさを感じている保護者及び継続して支援の必要がある子どもを対象に教室を開催し，遊びや講義を通して保護者が子どもとの関わり方を理解し，発達を促すことにつながった。
〔内容〕おやこ教室（定期）：遊びを通して保護者が子どもとの関わりを学ぶ。
ペアレントトレーニング（1クール6回）：保護者が親子関係をプラスに向ける方法をロールプレイで実践指導する。
- 5歳児発達記録
市内保育所・認定こども園・幼稚園で5歳児発達記録を実施したことにより，就学に向けた発達を促す取組につながった。
- 発達障害者支援コーディネーター研修
保育所・幼稚園・子育て支援施設・小中学校等の子育てに関わる職員に対し研修を行ったことで，支援者としてのスキルアップにつながった。
- 社会参加型体験事業
発達障害が疑われ，社会とのつながりがない15～39歳の者を対象に，社会活動につなぐことを目的として，料理やパソコン実習などの体験活動を通じ，就労，進学等社会参加活動につなげることができた。
- 発達障害児者支援検討委員会
発達障害児者の支援に関わる機関及び行政が，各機関の支援体制及び連携の方向性について共通認識を持つことができた。
- 地域啓発講座
発達障害者の理解促進のための講座を実施し，支援の大切さの理解につながった。
- 子ども発達支援センター共同運営
発達障害児の早期発見・早期支援の拠点として，広島県東部，岡山県西部の6市2町による共同運営を行った。

区 分	一般相談	発達専門相談	おやこ教室		ペアレントトレーニング 1クール6回		ステップ教室 1クール4回	
	延べ人数	延べ人数	実人数	延べ人数	クール	実人数	クール	実人数
本年度	143人	706人	305人	2,950人	1クール	3人	—	—
前年度	145人	748人	280人※	3,018人	2クール	4人	1クール	1人

※前年度数値誤謬のため訂正

区 分	5歳児発達記録		発達障害者支援コーディネーター研修				発達障害者社会参加型体験事業	地域啓発講座		子ども発達支援センター共同運営
	施設数	実人数	(基礎)		(スキルアップ)		実人数	回数	延べ人数	紹介児数
本年度	31か所	504人	4回	68人	—	—	6人	3回	116人	0人
前年度	29か所	516人	4回※	75人	1回	22人	5人	4回	320人	1人

※前年度数値誤謬のため訂正

- 障害児通所支援事業
障害児が地域で生活する上で必要な相談・療育及び関係機関との連携等支援を行った。

区 分	給 付 費	実 利 用 者	
		年間	月平均
児童発達支援	148,771千円	2,202人	183.5人
医療型児童発達支援	464千円	23人	1.9人
放課後等デイサービス	115,208千円	2,511人	209.3人
保育所等訪問支援	408千円	27人	2.3人
障害児相談支援	18,426千円	1,010人	84.2人
高額障害児通所給付費	2千円	1人	0.1人
やむを得ない措置	685千円	11人	0.9人
計	283,964千円	5,785人	

- 重症心身障害児福祉年金事業
重症心身障害児に年金を支給することにより，児童の福祉増進を図った。
(H31.3.31現在)

区 分	受給者数
本年度	84人
前年度	81人

施策名	4-2-1 健康づくりの推進
施策がめざす三原市の姿	自らの健康に関心を持ち、健康づくりに取り組む市民が増えている。

1 基本方針

A 「自分の健康は自分で維持・向上させる」ことを基本に、健康づくりに関する啓発による一次予防を推進します。
B 特定（基本）健康診査・がん検診や指導の充実による二次予防を推進します。
C ところの健康を維持するための対処方法やうつ病などのところの病気の理解と周囲の対応についての普及啓発を図ります。
D 新たな感染症対策などに迅速に対応するため、県及び関係機関との連携強化を進めます。
E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 市民が健康に関心を持ち、健康づくりに取り組むための行政サービスが充実していると感じる市民の割合	16.3% (H25年度)	上昇	12.6%	要検討	上昇
(2) 特定健康診査受診率	20.9% (H25年度)	60%	20.0% (H31年3月)	要検討	60%
(3) がん検診を受診する人の割合（大腸がん・子宮がん・乳がん）	大腸がん14.8% 子宮がん40.0% 乳がん 21.9% (H25年度)	大腸がん19.0% 子宮がん45.6% 乳がん 33.3%	大腸がん14.9% 子宮がん40.7% 乳がん 32.0%	遅れ	大腸がん20.0% 子宮がん43.0% 乳がん 30.0%
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	健康診査事業	特定（基本）健康診査やがん検診を実施し、健康的な生活習慣への改善を支援する。	171,732	156,697	91.2%
②	健康づくり地域活動推進事業	地域での食生活改善や運動習慣の定着化、健診受診による健康管理の推進など普及啓発を図る。	6,152	5,830	94.8%
③	精神保健啓発事業	精神保健に関する正しい知識の普及と理解の促進を図る。	1,441	1,240	86.1%
④	感染症対策事業	平時からの危機管理意識の向上と発生時の感染拡大防止対策を図る。	208,295	204,117	98.0%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 健康診査事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	健康診査事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	健康診査の受診環境の整備及び精密検査の受診勧奨により、健康的な生活習慣への改善を支援し、健康の保持増進を図った。個別健診6月～3月 集団健診20日	(3)
2	適正塩分量推進事業	国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	保険医療課	推定食塩摂取量検査による適正塩分摂取についての情報提供及び減塩教室を実施し、被保険者の健康増進を図った。	(2)
3	糖尿病性腎症重症化予防事業	国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	保険医療課	血清クレアチニン検査の結果から糖尿病が重症化するリスクの高い者に対して、受診勧奨及び保健指導を実施し、重症化予防を図った。	(2)

② 健康づくり地域活動推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	健康づくり推進員事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	健康づくり推進員研修講座及び推進員による地域活動を支援することにより、市民主体の健康づくり活動につながった。研修講座4回×3回、地域活動支援6地域	(1)
2	運動普及推進事業（育成講座・活動支援・普及啓発）	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	運動普及リーダー育成講座及び地域活動を支援することにより、運動普及の推進・運動習慣の定着を図った。育成講座6回、地域活動支援28回	(1)
3	食育推進事業（育成講座・活動支援・普及啓発）	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	食生活改善推進員養成講座及び地域活動の支援並びに食育及び食生活改善の普及により、健康的な食習慣の定着を図った。養成講座6回、地域活動支援108回	(1)

③ 精神保健啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	自殺対策事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	自殺対策計画に基づき、関係機関と連携し、計画的に普及啓発に努めた。中学生とその保護者向けに酒害啓発チラシの配布、ゲートキーパー養成研修 11回	(1)
2	理解促進研修・啓発事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	関係機関と連携して講座を企画実施し、こころの病気や精神障害者等の理解促進を図った。精神保健福祉講座4回	(1)
3	メンタルヘルスサポート事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	メンタルヘルス不調者の重症化予防のため、相談室を開設し、利用促進を図った。利用延べ104人	(1)

④ 感染症対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	予防接種事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	広島県広域化予防接種事業の定期予防接種及び小児の県外接種補助を行い、接種しやすい体制を維持した。	(1)
2	防疫事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	県内の感染症発生動向等を把握するとともに感染症予防の情報提供を行い、感染症のまん延防止を図った。災害時に消毒薬を配布し、衛生管理を行った。	(1)
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

衛生費 保健衛生費

○健康づくり推進事業 118,546千円

(国庫支出金 485千円, 県支出金 1,546千円, 諸収入 2,890千円, 一般財源 113,625千円)

健康診査の受診環境を整備するとともに、地域に細かく出向き健康相談や健康教育を行うことで、市民の健康づくりを支援できた。また、人材育成及び活動支援を通して、市民が身体活動を増やす場や食育について学べる機会を設定し、市民の健康づくりを支援することができた。

・がん検診実施状況

区分		胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん		前立腺がん	計
						マンモグラフィ	視触診		
対象者	本年度	20,141人	32,266人	32,266人	22,589人	19,752人	—	11,757人	138,771人
	前年度	32,056人	32,056人	32,056人	22,585人	19,748人	8,397人	11,556人	158,454人
受診者	本年度	747人	2,528人	2,741人	5,488人	2,851人	—	1,688人	16,043人
	前年度	1,832人	2,891人	3,140人	5,669人	3,479人	199人	1,745人	18,955人
受診率	目標	17.0%	20.0%	19.0%	45.6%	33.3%	—	—	—
	本年度	13.9%	14.2%	14.9%	40.7%	32.0%	—	14.2%	—
	前年度	12.4%	15.7%	16.4%	43.6%	34.8%	2.4%	15.1%	—
要精密検査者数	本年度	60人	91人	237人	173人	260人	—	99人	920人
	前年度	190人	114人	284人	145人	267人	1人	130人	1,131人
がん発見者数	本年度	1人	1人	7人	9人	4人	—	3人	25人
	前年度	4人	1人	7人	7人	10人	0人	12人	41人

※受診率は、国保ドック（胃・肺・大腸がん検診）及び妊婦健診（子宮がん検診）受診者の合算数で示す。

※子宮がん検診者数には子宮体がん検診受診者数を含む。

※平成30年度の胃がん検診対象者は50歳以上の者で2年に1回として実施。

・基本健康診査実施状況

区分		若年者 (20～39歳)	生活保護受給者 (40歳以上)	後期高齢者医療 被保険者	計
対象者	本年度	16,866人	833人	17,384人	35,083人
	前年度	17,435人	840人	17,185人※	35,460人※
受診者	本年度	194人	13人	783人	990人
	前年度	189人	10人	856人	1,055人
要医療者数	本年度	21人	6人	481人	508人
	前年度	23人	7人	543人	573人

※前年度数値誤謬のため訂正

※要医療者数は、要再検査者・要精密検査者・要治療者の合算数で示す。

・肝炎ウイルス検査実施状況

区分	受診者数	検査結果		
		異常なし	B型陽性	C型陽性
本年度	164人	163人	1人	0人
前年度	206人	203人	3人	0人

・歯周疾患検診（成人歯科健診）実施状況

区分	対象者数	受診者数	受診率	検診結果		
				異常なし	要指導	要精密検査
本年度	3,419人	561人	16.4%	68人	177人	316人
前年度	3,438人	543人	15.8%	50人	53人	440人

・薬局での糖尿病検査事業実施状況

区分	測定者数	測定結果		
		異常なし	要指導	要精密検査
本年度	597人	169人	375人	53人
前年度	639人	179人	407人	53人

・健康教育等実施状況

区分	健康教育	健康相談	訪問指導
本年度	3,596人	2,864人	449人
前年度	3,420人	2,376人	426人

※訪問指導には特定健診・特定保健指導に係る訪問指導を含む。

・健康づくり推進員事業実施状況

区分	推進員数	会場数	講座数	延べ人数
本年度	237人	3か所	4回	436人
前年度	226人	3か所	4回	460人

・運動普及推進事業実施状況

区 分	運動普及リーダー 育成講座	ラジオ体操	ウォーキング・ 運動普及啓発	ウォーキングの まち三原推進事業
本年度	110人	889人	2,756人	3地域
前年度	144人	780人	2,458人	—

・食育推進事業実施状況

区 分	食生活改善推 進員養成講座	レシピ コンテスト	食育推進 講演会	幼児の調理 体験事業	食育推進・栄養 相談指導事業	食生活改善 講習会
本年度	51人	243人	130人	69人	2,548人	2,671人
前年度	41人	286人	73人	57人	5,051人	3,437人

○精神保健福祉事業 4,956千円（国庫支出金 270千円，県支出金 134千円，一般財源 4,552千円）
訪問や相談，普及啓発を行うとともに，関係機関と連携し，精神保健福祉の向上を図った。

区 分	精神保健福祉 相談事業	地域生活支援事業			訪問・相談	断酒の つどい	ゲートキーパー 養成研修
		社会復帰 相談事業	家族の つどい	普及啓発			
本年度	21人	167人	50人	215人	6,721人	78人	212人
前年度	17人	155人	26人	382人	1,784人	82人	163人

区 分	メンタルヘルス サポート事業
本年度	104人
前年度	—

○定期予防接種 204,110千円（全額一般財源）

伝染のおそれがある病気の発生とまん延を予防するために，予防接種を行い，公衆衛生の向上を図った。

区 分	四種混合	三種混合	二種混合	ポリオ (不活化)	日本脳炎	麻しん風 しん混合	麻しん	風しん	BCG
本年度	2,322人	0人	599人	5人	3,366人	1,285人	0人	0人	581人
前年度	2,431人	0人	591人	19人	3,414人	1,306人	0人	0人	609人

区 分	ヒブ	小児 肺炎球菌	小児 B型肝炎	水痘	子宮頸 がん予防	高齢者 インフルエンザ	高齢者 肺炎球菌	計
本年度	2,268人	2,258人	1,656人	1,137人	5人	18,589人	2,906人	36,977人
前年度	2,420人	2,404人	1,790人	1,215人	2人	18,171人	3,250人	37,622人

※平成25年4月1日からヒブ，小児用肺炎球菌，子宮頸がん予防ワクチンが定期接種となったが，子宮頸がん予
防ワクチンは平成25年6月14日から積極的勧奨を差し控えることとなった。

※日本脳炎は，特例措置として平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれの者は20歳未満（通常は7歳6か月未満）
まで接種可能。

※高齢者インフルエンザについては，生活保護世帯，市民税非課税世帯，介護保険料段階1・2・3の者は無料。

※平成28年10月1日から小児のB型肝炎が定期予防接種となった。

予防接種費補助事業（上記のうち県外分）

区 分	実人数	補助額
本年度	5人	201千円
前年度	7人	389千円

施策名	4-2-2 医療体制の構築
施策がめざす三原市の姿	初期診療から高度・救急・在宅医療まで、安心して医療サービスを受けることができる。

1 基本方針

A	初期診療から高度医療・救急医療・在宅医療に至るまでの総合的な医療体制の充実を図ります。
B	三原市北部地域（久井・大和地域）の医療を確保するため、世羅中央病院企業団を含む広域的な医療体制の充実を図ります。
C	周産期医療及び小児医療体制を維持するため、県や地区医師会等との連携を強化し、広域的な視点を持ち、医師の確保等に取り組めます。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 安心して医療サービスを受けられる環境になっていると感じる市民の割合	20.9% (H25年度)	上昇	16.6%	要検討	上昇
(2)					
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	救急医療体制支援事業	平日夜間や休日・祝日における救急医療体制支援により救急医療を確保する。	70,927	70,630	99.6%
②	地域医療体制推進事業	世羅中央病院の病院運営事業、大和診療所管理運営事業による市北部の医療体制の充実を図る。	187,900	178,998	95.3%
③	産科・小児科医療体制の確保事業	産科医等確保支援事業や小児救急医療運営費の補助等を行い、産科・小児科の医療体制を確保する。	36,754	36,412	99.1%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 救急医療体制支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	在宅当番医制事業運営委託事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	在宅当番医の普及定着及び救急医療知識の普及啓発を推進し、休日及び夜間の初期救急医療の確保に努めた。委託先：三原市医師会、世羅郡医師会	(1)
2	病院群輪番制病院運営費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	休日・夜間に診療業務を行う輪番制病院の運営費の一部を補助することにより、休日・夜間における重症救急患者の医療確保に努めた。	(1)
3	休日・夜間急患センター運営費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	三原市医師会休日夜間急患診療所へ運営費の一部を補助することにより、休日・夜間の医療の確保に努めた。	(1)

② 地域医療体制推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	世羅中央病院企業団負担金	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	世羅中央病院企業団の健全経営のため、病院運営費等について負担することにより、北部地域の医療の確保に努めた。	(1)
2	大和診療所管理運営事業	国民健康保険 (直営診療施設勘定) 特別会計	保険医療課	医療機器の計画的更新を行うことにより、大和地域を中心とする地域の医療の確保に努めた。	(1)
3	離島医療施設等整備事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	佐木島における診療所の開設支援として医療機器の整備を行うことにより、離島の地域医療体制の維持向上に努めた。	(1)

③ 産科・小児科医療体制の確保事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	周産期医療体制維持継続等支援事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	市内産科医療機関及び地域周産期母子センターに対し、分娩に必要な経費及び運営費の一部を補助することにより、周産期医療体制の維持継続に努めた。	(1)
2	小児救急医療運営費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	保健福祉課	三原赤十字病院に対して、小児救急医療体制の財政支援を行うことにより、休日における小児救急医療体制を安定的かつ継続的に確保できた。	(1)
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

衛生費 保健衛生費

- 在宅当番医制事業運営委託 4,734千円（全額一般財源）
休日・夜間における初期救急医療の確保及び救急医療知識の普及・啓発を推進することができた。
・三原市医師会（三原・本郷地区，大和地区，祝日小児科），世羅郡医師会（久井地区）へ委託
・休日の在宅当番医及び祝日昼間の小児科診療当番の実施

- 病院群輪番制病院運営費補助 31,116千円（全額一般財源）
休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療の確保ができた。

区 分	延患者数
本年度	6,470人
前年度	6,385人

- 休日・夜間急患センター運営費補助 34,150千円（全額一般財源）
休日及び夜間における急病患者の医療の確保ができた。

区 分	延患者数	うち平日夜間小児救急診療所分
本年度	3,083人	955人
前年度	3,290人	1,106人

- 世羅中央病院企業団負担金 67,537千円（全額一般財源）
世羅中央病院企業団の構成団体負担金として，企業債償還金，病院運営費，旧三原市職員に係る退職手当負担金，病診間患者輸送等送迎費を負担した。

区 分	負担額
企業債償還金	11,424千円
病院運営費	45,539千円
退職手当に伴う負担金	10,556千円
病診間患者輸送等送迎費	18千円
計	67,537千円

- 離島医療施設等整備事業 4,163千円（地方債 4,000千円，一般財源 163千円）
佐木島における診療所の開設支援として医療機器の整備を行い，離島における地域医療体制の維持向上を推進することができた。

- 周産期医療体制継続費補助 9,810千円（全額一般財源）
分娩に必要な経費の一部を補助することで，市内産科医療機関における分娩体制及び周産期医療体制の維持継続に努めた。

市内分娩取扱医療機関	対象医療機関数	分娩件数	補助額
	2	327件	3,270千円
地域周産期医療センター	対象医療機関数	特定病床	補助額
	1	16床	6,540千円

※地域周産期医療センター：JA尾道総合病院

- 産科・救急医療確保支援事業費補助 3,570千円（県支出金 2,680千円，一般財源 890千円）
医療機関が産科医等に支給する分娩手当に対して一部補助することで，医師の処遇改善ができた。

対象医療機関数	分娩件数	補助基準額	補助額
2	536件	5,360千円	3,570千円

- 小児救急医療運営費補助 23,032千円（全額一般財源）
休日における小児救急医療体制を安定的・継続的に推進することができた。

対象医療機関数	病床数	診療日数	延患者数	補助額
1	15床	51日	1,311人	23,032千円

国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計

○大和診療所（診療科目…内科）

○外来患者数（診察患者数）

区 分	年間延患者数	開院日数	1日平均
本年度	9,594人	247日	38.8人
前年度	9,950人	246日	40.4人

○診療状況

区 分	件 数	日 数	診 療 費	
保 險 診 療	国 保	1,606件	1,942日	9,990千円
	社 保	1,123件	1,363日	5,991千円
	後期高齢 一部負担	3,205件	4,202日	26,383千円
		—	—	6,785千円
その他診療	2,304件	—	9,910千円	
計	8,238件	7,507日	59,059千円	
前年度計	8,370件	7,921日	59,548千円	

○医業収支

収入 (A)	70,050千円
外来収入	59,059千円
その他収入	1,150千円
繰越金・繰入金	9,841千円
支出 (B)	65,399千円
総務費	42,146千円
医業費	18,820千円
基金積立金	4,433千円
収支差引 (A-B)	4,651千円

施策名	4-3-1 長寿社会対策の推進
施策がめざす三原市の姿	高齢者が生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心して生活している。

1 基本方針

A	適切な介護予防・生活支援サービス・認知症対策を充実させるとともに、家族の介護負担の軽減を図ります。
B	地域のサロン活動等を支援し、高齢者の外出機会・社会参加・社会貢献の機会の創出を図ります。
C	避難行動要支援者の把握や高齢者虐待と孤独死の防止等のため、地域における重層的な見守り体制の整備とネットワークの構築を推進します。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 介護や支援を必要としない高齢者の割合	79% (H25年度)	維持	80.9%	順調	維持
(2) 生きがいを持って暮らしていると感じる高齢者の割合	79.1% (H26年度) 介護保険事業計画策定時調査	—	60.5% (H28年度) 介護保険事業計画策定時調査	—	上昇
(3) 前期高齢者（65～74歳）の就業率	31.2% (H22年) 国勢調査	—	33.7% (H27年) 国勢調査	—	上昇
(4) ふれあいいきいきサロン開催回数	3,542回 (H25年度)	増加	4,258回	順調	増加
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	認知症予防普及啓発	講座等で、認知症に対する正しい理解と適切な対応を啓発する。	22,082	21,809	98.8%
②	地域介護予防活動支援事業	身近な地域で行われる介護予防活動を支援する。	13,335	10,906	81.8%
③	見守り推進事業	地域での重層的な見守り体制を整備する。	15,560	13,594	87.4%
④	介護予防普及啓発事業	講座等で、介護予防や健康づくりについて啓発する。	5,604	4,010	71.6%
⑤	家族介護支援事業	高齢者を介護する家族等の身体的・精神的・経済的な負担を軽減する。	7,584	5,954	78.5%

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 認知症予防普及啓発

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	認知症施策推進事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	地域包括支援センター（5か所）に認知症地域支援推進員を配置することにより、認知症カフェを開催し、認知症の人とその家族を支援した。	(1) (2)
2	認知症初期集中支援チーム設置事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	市内精神科医療機関の2か所に認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人の早期発見・早期支援に取り組んだ。	(1) (2)
3	認知症関係事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	認知症講演会、認知症サポーター養成講座等を開催し、正しい知識の普及を図った。また、認知症ケア会議により認知症ケアシステム構築の検討を行った。	(1) (2)

② 地域介護予防活動支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	地域リハビリテーション活動支援	介護保険特別会計	高齢者福祉課	作成したケアプランに対し専門職が助言するサービスケア会議を開催し、ケアマネージャーのスキルアップを図った。	(1) (2) (3)
2	介護予防事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	介護予防教室では、地域団体等に介護予防の知識・技術の普及を図った（174回）。介護予防研修会では、一般高齢者に介護予防を図った（6回）。	(1) (2) (3)
3	地域高齢者介護予防相談事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	ふれあい・いきいきサロンや老人クラブに対し、健康講座・健康相談を実施し、介護予防を図った（119回）。	(1) (2) (3) (4)

③ 見守り推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	高齢者巡回相談事業	一般会計 民生費 社会福祉費	高齢者福祉課	巡回相談員（民生委員児童委員）が65歳以上の一人暮らし高齢者等の家庭を訪問し、日常生活の相談に対応し、安否確認・見守りを行った。	(2)
2	ふれあい訪問給食事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	高齢者のみ世帯で見守りの必要な方に対し、配食することにより、孤立感の解消・安否確認・健康の保持を行った（延べ21,265食）。	(2)
3	ふれあい安心電話設置事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	一人暮らし高齢者を対象に、緊急通報装置を貸与し、緊急時に迅速かつ適切な対応を図るとともに、月2回の状況把握を行った（年度末設置台数237台）。	(2)

④ 介護予防普及啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	パワーリハビリ事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	パワーリハビリ機器の活用で筋力アップを図った。講習会及びフォローアップ講座：3会場（21回） 一般開放：3会場（505回）	(1) (2)
2	介護予防健康体操教室	介護保険特別会計	高齢者福祉課	健康体操教室を開催することにより、介護予防に努めた。 6会場（295回）	(1) (2) (3)
3					

⑤ 家族介護支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	家族介護用品支給事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	高齢者を介護する市民税非課税世帯の介護者に対し、介護用品購入助成券を交付し、負担を軽減した。 要介護4・5（48人）要介護3（18人）	—
2	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業	介護保険特別会計	高齢者福祉課	養成講座により認知症の人への正しい対応方法を習得した支援員を、家族で認知症高齢者を介護している家庭に派遣し、家族の負担を軽減した。（延べ128人）	—
3					

民生費 社会福祉費

○在宅要援護者仲間づくり育成事業 6,265千円（全額一般財源）

高齢者、子育て世代、障害者等を対象としたサロンを運営することにより、虐待の早期発見、閉じこもりや高齢者の認知症予防、地域住民の自主的な助け合いや支え合いの場を拡充した。

なお、生活支援コーディネーターが、地域助け合いへの働きかけと併せて支援を継続していく。

区 分	延開催回数	延参加人数
本年度	4,475回	51,311人
前年度	4,451回	51,882人

○高齢者健康づくり事業 2,160千円（全額一般財源）

健康に関する知識等についての普及・啓発、実践活動により、高齢者の健康づくりを推進できた。

また、高齢者ボランティア活動の取組を支援することにより、自らの健康と自立した生活を推進できた。

- ・老人クラブ
- ・活動内容

区 分	クラブ数	会員数	活動内容									
			スポーツ大会	グラウンドゴルフ	芸能大会	教養講座	認知症予防教室地域開催					
本年度	91クラブ	5,327人	1回	409人	1回	250人	1回	550人	16回	873人	87回	1,995人
前年度	105クラブ	6,194人	1回	500人	1回	320人	1回	600人	15回	903人	114回	2,443人

○高齢者巡回相談事業 2,760千円（全額一般財源）

巡回相談員が、おおむね65歳以上の高齢者のみ世帯を訪問し、日常生活の相談指導と安否確認ができた。

区 分	延べ訪問世帯数
本年度	57,175 世帯
前年度	55,961 世帯

○老人福祉施設入所 232,133千円（分担金 55,226千円、一般財源 176,907千円）

65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し、健康保持及び生活の安定を図ることができた。（H31.3.31現在）

区分	慶雲寮	白滝園	亀甲園	黒滝ホーム	寿楽園	造賀福祉園	小野田老人ホーム	ゆうあいの里	光寿園	計	前年度計
	三原市	三原市	三原市	竹原市	尾道市	東広島市	山口県	大竹市	福山市		
養護	49人	10人	32人	10人	1人	2人	1人	1人	1人	107人	106人

○敬老祝金 8,410千円（全額一般財源）

区 分	88歳	100歳	計
本年度	686人	31人	717人
前年度	760人	49人	809人

○敬老会開催等補助 40,404千円（全額一般財源） 対象年齢：75歳以上

区 分	参加人数	補助金額	開催地区	記念品配布地区
本年度	17,069人	40,404千円	124地区	79地区
前年度	16,950人	41,704千円	131地区	67地区

※平成29年度までは謝金として支出

○優待乗車証（乗船券）交付状況 80,581千円（全額一般財源）

障害者及び介護者（1人）の乗車・乗船を無料とする障害者優待乗車証と乗船券を交付した。また、70歳以上の高齢者に、1回の乗車・乗船が100円の自己負担となる敬老優待乗車証と乗船券を交付し、障害者及び高齢者の外出支援を図った。

区 分		決算額	交付件数	前年度交付件数
障害者	船	2,729 千円	43 件	47 件
	バス	12,455 千円	2,385 件	2,260 件
高齢者	船	11,052 千円	334 件	339 件
	バス	54,345 千円	14,472 件	14,513 件
計		80,581 千円	17,234 件	17,159 件

介護保険特別会計

○介護予防・生活支援サービス事業

全国一律の予防給付（訪問介護、通所介護）を市が取り組む地域支援事業に移行し、実情に応じた多様なサービスや事業を展開した。

決算額	財 源 内 訳				
	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	三原市分	一般財源
308,986千円	83,426千円	61,797千円	38,623千円	38,623千円	86,517千円

【介護予防・生活支援サービス利用実績】

区 分	延べ件数	
訪問型サービス	(みなし)	395件
	(独自)	5,286件
	(緩和型)	1件
	(住民主体)	0件
	(短期集中)	0件
通所型サービス	(みなし)	360件
	(独自)	6,386件
	(緩和型)	44件
	(住民主体)	0件
	(短期集中)	0件
介護予防ケアマネジメント	5,693件	
審査支払	16,620件	
高額介護予防サービス	102件	

○一般介護予防事業

決算額	財 源 内 訳				
	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	三原市分	一般財源
14,916千円	4,027千円	2,983千円	1,865千円	1,865千円	4,176千円

・介護予防普及啓発事業

区 分	高齢者筋力 トレーニング	8020(ハチマルニイマ ル) 推進事業	介護予防 健康体操	認知症 予防教室
本年度	延べ10,206人	101人	延べ15,909人	延べ2,068人
前年度	延べ12,952人	120人	延べ21,211人	延べ2,588人

・地域介護予防活動支援事業

区 分	認知症 ケア会議	介護予防自 主グループ 支援事業	栄養改善高 齢者食生活 改善事業	地域住民 グループ 支援事業	地域高齢者 介護予防 相談	介護予防 教室
本年度	2回	延べ2,942人	延べ2,550人	4か所	延べ2,249人	延べ2,864人
前年度	2回	延べ2,859人	延べ3,133人	7か所	延べ5,064人	延べ3,343人

・地域リハビリテーション活動支援事業

区 分	サービス ケア会議	楽々貯筋 クラブ
本年度	延べ83人	—
前年度	延べ304人	延べ270人

○地域包括支援センター運営事業 114,882千円

(国庫支出金 44,229千円, 県支出金 22,115千円, 三原市分 22,115千円, 一般財源 26,423千円)

高齢者の総合相談の拠点として5か所の地域包括支援センターと3か所の高齢者相談窓口を設置し、高齢者の総合相談支援、介護予防のための効果的、包括的、継続的支援を行い、心身の健康維持や保健福祉の向上と増進を図った。

○認知症施策推進事業 3,925千円

(国庫支出金 5,361千円, 県支出金 2,681千円, 三原市分 2,681千円, 一般財源 3,202千円)

各地域包括支援センターに1人以上の認知症地域支援推進員を配置及び認知症カフェを開催し、認知症の人とその家族の支援を行った。

・地域包括支援センター運営事業及び認知症施策推進事業実施状況

施設名	総合相談支援業務	権利擁護業務	包括的継続的ケアマネジメント支援業務	認知症地域支援推進員相談	認知症カフェ運営	
					回数	人数
東部地域包括支援センター	6,616件	80件	323件	77件	12回	207人
南部地域包括支援センター	5,863件	56件	239件	28件	11回	258人
中央地域包括支援センター	5,302件	52件	419件	49件	12回	256人
西部地域包括支援センター	6,376件	85件	139件	73件	8回	98人
北部地域包括支援センター	4,590件	117件	227件	120件	11回	150人
計	28,747件	390件	1,347件	347件	54回	969人
前年度計	27,305件	311件	1,060件	286件	59回	1,082人

※西部認知症カフェ対象者は若年性認知症のみ

○認知症初期集中支援チーム設置事業 7,505千円

(国庫支出金 2,889千円, 県支出金 1,445千円, 三原市分 1,445千円, 一般財源 1,726千円)

認知症初期集中支援チームを市内精神科病院に設置し、認知症の早期発見・早期支援に取り組んだ。

区分	三原病院		小泉病院	
	実人数	延べ訪問回数	実人数	延べ訪問回数
本年度	16人	133回	12人	163回
前年度	24人	207回	15人	173回

○在宅医療・介護連携推進事業 4,613千円

(国庫支出金 1,776千円, 県支出金 888千円, 三原市分 888千円, 一般財源 1,061千円)

高齢者が住みなれた地域での生活が継続できるよう、医療・福祉・介護・行政等が連携して、在宅医療及び介護を一体的に提供できる在宅ケア体制の充実を図った。

また、在宅医療と介護サービスとの連携を推進するため、医療・介護関係者等の相談窓口として、設置されている三原市在宅医療・介護連携支援センターにより、関係機関との連携・相談を実施した。

区分	在宅医療・介護連携推進事業				在宅医療・介護連携支援センターの設置 相談・連携件数
	市民公開講座		多職種研修会		
	回数	参加人数	回数	参加人数	
本年度	2回	695人	2回	203人	延べ76件
前年度	1回	86人	2回	235人	延べ54件

○生活支援体制整備事業 16,983千円

(国庫支出金 6,539千円, 県支出金 3,269千円, 三原市分 3,269千円, 一般財源 3,906千円)

生活支援コーディネーターを4人配置し、高齢者の地域での生活を継続させるために、関係者・地域住民等による協議体を設置し、主体的に協議していく場を設定することで地域の課題を共有できた。

また、担い手の養成講座の開催により、地域の支援者や理解者を増やすことにつながった。

区分	協議体の設置						担い手養成講座	
	第一層協議体		第二層協議体		第三層協議体		会場数	修了者数
	設置数	回数	設置数	回数	設置数	回数		
本年度	1か所	3回	6か所	29回	10か所	70回	2会場	80人
前年度	1か所	3回	5か所	26回	8か所	27回	2会場	76人

※第一層協議体…三原市全体における課題等を協議する場

第二層協議体…日常生活圏域(中学校区, 小学校区単位)における地域課題等を協議する場

第三層協議体…町内会・地区社会福祉協議会単位における課題等を協議・共有する場

○認知症高齢者家族やすらぎ支援事業 2,096千円

(国庫支出金 807千円, 県支出金 403千円, 三原市分 403千円, 一般財源 483千円)

認知症の人への正しい対応方法を伝えるやすらぎ支援員養成講座を開催した。

やすらぎ支援員を定期的・継続的に派遣することにより、認知症高齢者の家族の負担軽減につながった。

区分	やすらぎ支援員養成講座		区分	地区別延べ利用者数				
	参加者数	新規登録者		三原	本郷	久井	大和	計
本年度	57人	10人	本年度	96人	11人	9人	12人	128人
前年度	71人	11人	前年度	154人	13人	0人	12人	179人

○成年後見制度利用支援事業 2,019千円

(国庫支出金 726千円, 県支出金 363千円, 諸収入 133千円, 三原市分 363千円, 一般財源 434千円)
 認知症高齢者等判断能力が十分でない人の権利や財産を守るための成年後見制度について、普及啓発を行い、生活保護受給者等に係る成年後見制度の市長申立に要する手数料及び成年後見人等の報酬助成を行った。

区 分	成年後見制度講演会		市長申立 件数	成年後見制度助成内訳		市民後見人養成 講座受講者数
	会場数	参加人数		申立費用助成	報酬助成	
本年度	1か所	77人	11件	6件	6件	0人
前年度	1か所	46人	4件	3件	5件	0人

○ふれあい訪問給食サービス事業 6,653千円

(国庫支出金 2,561千円, 県支出金 1,281千円, 三原市分 1,281千円, 一般財源 1,530千円)
 65歳以上の一人世帯及び高齢者のみの世帯を対象として、週5食を限度に給食を配送し、食事及び栄養の確保、安否確認、孤独感の解消を図った。

区 分	延べ利用人数	配食数
本年度	1,606人	21,265食
前年度	1,463人	21,852食

○ふれあい安心電話設置事業 4,181千円 (全額一般財源)

一人暮らし高齢者がボタン一つを押すことで受信センターにつながり、緊急事態や相談等に対応できた。

区 分	設置台数	区 分	通報件数
新規設置	10台	本年度	10,133件
廃止・休止	42台	前年度	11,599件
本年度末	237台		
前年度末	269台		

(うち救急搬送要請 31件)

○家族介護用品支給事業 3,859千円

(国庫支出金 1,477千円, 県支出金 739千円, 諸収入 21千円, 三原市分 739千円, 一般財源 883千円)
 在宅高齢者を介護している同居家族に対し、介護用品(紙おむつ、尿取りパット等)の購入を支援し、在宅介護の経済的負担の軽減を図った。

区 分	対象人数
本年度	66人
前年度	88人

○シルバーハウジング生活援助員派遣事業 3,741千円

(国庫支出金 1,425千円, 県支出金 712千円, 諸収入 41千円, 三原市分 712千円, 一般財源 851千円)
 シルバーハウジングへ生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認、一時的な家事援助及び緊急時の対応を行い、入居者の安全な生活を支援した。

区 分	利用人数
本年度	31人
前年度	30人

○認知症サポーター養成講座 92千円

(国庫支出金 35千円, 県支出金 18千円, 三原市分 18千円, 一般財源 21千円)
 認知症サポーター養成講座を開催することにより、認知症に対する正しい理解を啓発し、認知症の人が安心して暮らせる地域づくりに取り組んだ。

区 分	開催回数	参加人数
本年度	19回	486人
前年度	17回	501人

○生きがい活動支援通所事業 51千円 (全額一般財源)

鷺浦町において、介護保険で自立と判定された高齢者等のデイサービス事業への参加費用を支援することにより、生きがいと社会参加の促進、また、社会的孤立感の解消及び生活の自立支援を図った。

区 分	実利用人数	延べ利用人数
本年度	1人	18人
前年度	1人	76人

○外出支援サービス事業 14千円 (全額一般財源)

鷺浦町において、生きがいデイサービスを利用する人に対し、利用者の居宅と施設との間を送迎し、社会参加を支援した。

区 分	延べ利用回数
本年度	36回
前年度	139回

施策名	4-3-2 障害者福祉の充実
施策がめざす三原市の姿	障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活し、社会に参加できている。

1 基本方針	
A	「障害者総合支援法」に基づき、通所系、訪問系、居住系などの様々な障害福祉サービスの提供体制を整備します。
B	市民や企業に対して、障害や障害のある人に対する理解が深まるよう、情報提供や啓発活動を進めます。
C	就労体験事業の拡充により、障害のある人の一般就労を支援します。
D	官公需の拡大、一般企業等への啓発により、福祉事業所の受注機会の拡大に努め、工賃アップを図ります。
E	

2 達成度を測る指標					
指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 施設入所から地域生活への移行者数（累計）	2人 (H25年度)	15人	13人	要検討	18人
(2) 福祉施設から一般就労への移行者数	21人 (H25年度)	30人	28人	要検討	46人
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）					
番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく通所、訪問、居住など様々なサービスを提供する。	2,348,870	2,323,864	98.9%
②	障害者就労体験事業	障害のある人の一般就労を支援する。	150	140	93.3%
③	障害者福祉啓発事業	市民や一般企業等へ、障害者福祉に関する啓発を行う。	500	500	100.0%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 自立支援給付事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	自立支援給付事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	市内事業所等と連携し、障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付や医療費等の支給を行った。	(1)(2)
2	地域生活支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	市内事業所等と連携し、障害者が日常生活を円滑に行うことができるよう、地域の特性や対象者の状況に応じた日常生活用具等の給付を行った。	(1)
3					

② 障害者就労体験事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	障害者就労体験事業 ※錯誤訂正	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	障害者就労体験事業を実施し、就職に対する不安の軽減、就労意欲の向上及び一般就労への移行を図るとともに、障害者雇用の拡大に努めた。	(2)
2					
3					

③ 障害者福祉啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	障害者福祉啓発事業 ※錯誤訂正	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	障害者週間イベント、街頭キャンペーン及びアート展を開催し、障害者に対する理解の促進を図るとともに、障害者の社会参加意欲が高めた。	(2)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

民生費 社会福祉費

○障害者自立支援事業 2,175,095千円

(国庫支出金 1,082,399千円, 県支出金 541,773千円, 一般財源 550,923千円)

・主な障害福祉サービスの利用状況

区 分	決 算 額	利 用 者 数	
		年 間	月 平 均
居宅介護	96,365 千円	1,950 人	162.5 人
重度訪問介護	83,329 千円	214 人	17.8 人
行動援護	503 千円	12 人	1.0 人
同行援護	15,785 千円	378 人	31.5 人
療養介護	54,156 千円	208 人	17.3 人
生活介護	742,462 千円	3,202 人	266.8 人
短期入所	27,153 千円	733 人	61.1 人
施設入所支援	240,207 千円	1,650 人	137.5 人
共同生活援助	211,541 千円	1,549 人	129.1 人
自立訓練 (機能訓練)		0 人	0.0 人
自立訓練 (生活訓練)	10,804 千円	61 人	5.1 人
宿泊型自立訓練		32 人	2.7 人
就労移行支援	49,464 千円	406 人	33.8 人
就労継続支援 (A型)	440,871 千円	242 人	20.2 人
就労継続支援 (B型)		3,590 人	299.2 人
計画相談	41,108 千円	2,386 人	198.8 人
地域移行支援・地域定着支援	987 千円	128 人	10.7 人
特定障害者特別給付費	35,486 千円	3,199 人	266.6 人
高額障害福祉サービス	3 千円	1 人	0.1 人
やむを得ない事由による措置	18 千円	1 人	0.1 人
計	2,050,242 千円	19,942 人	

・補装具の支給状況

区 分	購 入		修 理		計	
	件数	給 付 費	件数	給 付 費	件数	給 付 費
義肢	2 件	1,253 千円	10 件	3,149 千円	12 件	4,402 千円
装 具	6 件	528 千円	2 件	196 千円	8 件	724 千円
座位保持装置	8 件	4,028 千円	7 件	1,018 千円	15 件	5,046 千円
盲人安全つえ	11 件	53 千円	1 件	4 千円	12 件	57 千円
義 眼	3 件	259 千円	0 件	0 千円	3 件	259 千円
眼 鏡	8 件	225 千円	0 件	0 千円	8 件	225 千円
補 聴 器	39 件	2,361 千円	7 件	254 千円	46 件	2,615 千円
車 い す	12 件	3,350 千円	31 件	1,407 千円	43 件	4,757 千円
電動車いす	3 件	1,430 千円	22 件	1,725 千円	25 件	3,155 千円
座位保持いす	2 件	147 千円	0 件	0 千円	2 件	147 千円
歩 行 器	2 件	418 千円	0 件	0 千円	2 件	418 千円
頭部保持具	2 件	15 千円	0 件	0 千円	2 件	15 千円
歩行補助つえ	1 件	8 千円	0 件	0 千円	1 件	8 千円
意思伝達装置	3 件	1,557 千円	2 件	43 千円	5 件	1,600 千円
計	102 件	15,632 千円	82 件	7,796 千円	184 件	23,428 千円

・障害者医療の実績

支給決定状況

精神通院医療	更正医療	育成医療
1,884 件	72 件	12 件

活動状況 (療養介護医療)

延べ利用者数	月平均利用者数
209 人	17.4 人

○地域生活支援事業

・訪問入浴事業 5,440千円 (国庫支出金 1,866千円, 県支出金 922千円, 一般財源 2,652千円)

看護師, オペレーター, 介助員2人のスタッフ4人体制で, 訪問入浴車により利用者の家庭を訪問し, 自ら入浴することが困難な障害者に対し訪問入浴サービスを行った。

利用人員 9人 延べ利用回数 476回

- ・コミュニケーション支援事業 1,229千円（国庫支出金 422千円，県支出金 208千円，一般財源 599千円）
手話奉仕員・要約筆記奉仕員又はサービス従事者を派遣することにより，聴覚障害や重度障害により意思疎通が困難な障害者に社会生活における意思疎通の円滑化を図った。また，相談支援窓口到手話通訳者を設置し，社会福祉協議会へ委託・実施することにより，障害者の情報取得や社会参加の促進につながった。
手話奉仕員延べ派遣回数 124回
要約筆記奉仕員延べ派遣回数 17回
手話通訳者設置箇所数 1か所（相談件数726件）
重度障害者入院時支援員派遣回数 0回

- ・相談支援事業 30,840千円（国庫支出金 6,206千円，県支出金 3,068千円，一般財源 21,566千円）
障害者，その保護者，介護者などからの相談に応じ，常勤の相談専門員を配置している相談支援事業者へ委託し，生活支援するとともに，三原市自立支援協議会の運営を補佐することで，必要な情報提供や権利擁護等に必要の援助を行った。

相談件数

区 分		本年度	前年度
障害者生活支援センター	ドリームキャッチャー	6,707 件	6,910 件
地域生活支援センター	さ・ポート	4,105 件	5,089 件

- ・地域活動支援センター事業 30,055千円
（国庫支出金 3,087千円，県支出金 1,526千円，一般財源 25,442千円）
障害者が生活のリズムを確立し，安定した地域生活を行うことができる機会を提供した。利用者は生産活動を通して地域社会と交流が図れ，就労への意欲を醸成することができた。

A型・・・委託相談支援事業所が実施する当事者活動を支援する事業

延利用者数

ドリームキャッチャー	さ・ポート	本年度計	前年度計
3,601人	2,910人	6,511人	7,065人

B型・・・非営利法人が実施する創作的活動，生産活動の機会を提供する事業

延利用者数

わくわく工房	はげみ会	本年度計	前年度計
168人	72人	240人	228人

- ・日常生活用具の給付 24,196千円（国庫支出金 8,300千円，県支出金 4,102千円，一般財源 11,794千円）

種 目	件数	給付費
介護・訓練支援用具	9 件	894 千円
自立生活支援用具	14 件	776 千円
在宅療養等支援用具	34 件	1,187 千円
情報・意思疎通支援用具	17 件	1,343 千円
排泄管理支援用具	2,308 件	19,816 千円
住宅改修費	1 件	180 千円
計	2,383 件	24,196 千円

- ・日中一時支援事業 18,083千円（国庫支出金 6,203千円，県支出金 3,066千円，一般財源 8,814千円）
日常的に介護している家族の一時的な休息のために，障害者等の日中における活動の場を提供し，見守り等の支援を実施した。

家族の就労支援や一時的な休息の機会をつくったことで，障害者（児）の在宅生活を確保することができた。

利 用 者 数	
年間	月平均
776人	64.7人

- ・移動支援事業 19,812千円（国庫支出金 6,796千円，県支出金 3,359千円，一般財源 9,657千円）
社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等における社会参加のための外出を支援することによって，地域における自立生活及び社会参加の機会を増やすことができた。

利 用 者 数	
年間	月平均
942人	78.5人

○障害者就労体験事業 140千円（全額一般財源）

就労体験者数	体験受入企業数	就労体験後の就業
32人	17社	3人

施策名	4-3-3 社会保障制度の適正な運営
施策がめざす三原市の姿	市民の理解と協力のもと、社会保障制度が健全に運営されている。

1 基本方針

A	国民健康保険制度、後期高齢者医療制度、介護保険制度の安定的かつ円滑な運営、生活保護制度の適正な運用、生活困窮者自立支援事業による自立に向けた細やかな支援、国民年金制度への理解と加入促進を図ります。
B	各保険制度の保険料等の積極的な収納対策に取り組みます。
C	
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 国民健康保険税の現年度分収納率	94.8% (H25年度)	95.0%	94.6%	遅れ	95.0%以上
(2)					
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	国民健康保険 収納率向上対策事業	収納率向上のための取組を実施する。	21,000	16,971	80.8%
②	国民健康保険 医療費抑制対策事業	後発医薬品の普及・利用を促進する。	8,645	7,031	81.3%
③	生活保護事業	被保護世帯について、生活保護の趣旨に基づき最低限の生活を保障する。	1,815,020	1,762,303	97.1%
④	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業と住居確保給付金事業を実施する。	11,568	10,749	92.9%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 国民健康保険収納率向上対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	特別納税相談	国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	保険医療課 税制収納課	6月22日～24日及び12月14日～16日に特別納税相談を実施し、前年度比で現年の収納率が0.1ポイント、全体の収納率が1.4ポイント向上した。	(1)
2	臨戸訪問	国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	保険医療課 税制収納課	4月21日及び2月3日に臨戸訪問を実施し、所在不明の確認、納付約束、社会保険加入の確認等ができた。臨戸件数186件	(1)
3					

② 国民健康保険医療費抑制対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	後発医薬品使用促進事業	国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	保険医療課	毎月、後発医薬品の差額通知を発送し、被保険者証の更新時に利用希望シールを全世帯に配布することで、利用促進を図った。数量普及率66.95%	—
2					
3					

③ 生活保護事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	生活保護診療報酬明細書点検等充実事業	一般会計 民生費 生活保護費	社会福祉課	診療報酬明細書の点検を行い、診療報酬の決定及び請求の適正化を図った。点検件数21,488件、うち過誤調整による効果は273件で18,517,906円。	—
2	生活保護システムリプレイス事業	一般会計 民生費 生活保護費	社会福祉課	世羅町と共同で生活保護システムのサーバーを設置したことにより、生活保護業務の円滑な実施及び維持費の削減を図った。	—
3					

④ 生活困窮者自立支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	生活困窮者自立相談支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	相談支援及び関係機関と連携し、対象者の自立促進を図った。 新規相談275件	—
2	生活困窮者住居確保給付事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	就職に向けた活動をすることなどを条件に、一定期間家賃相当額を支給した。 相談件数6件、申請件数2件、決定件数2件	—
3	生活困窮者学習支援事業	一般会計 民生費 社会福祉費	社会福祉課	生活保護及び児童扶養手当を受給する世帯の中学生に、学習支援を20回実施し、延べ36人が参加した。	—

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

民生費 社会福祉費

○生活困窮者自立相談支援事業 10,335千円（国庫支出金 7,746千円，一般財源 2,589千円）

生活保護に至る前の生活困窮者からの相談に応じ，支援プランの作成及び関係機関との連携等を行い，対象者の自立促進を図った。

新規相談件数	支援プラン作成件数	就労者数	増収者数
275件	17件	6人	6人

※増収者数・・・就労開始により収入が増加した人数

○生活困窮者住居確保給付事業 414千円（国庫支出金 310千円，一般財源 104千円）

離職等で住居を失うか，そのおそれのある生活困窮者に対し，有期で家賃相当額の給付及び就労支援を実施した。

区 分	本年度	前年度
相談延件数	6件	5件
申請件数	2件	0件

支給額一覧

世帯区分	1人	2人	3～5人	6人	7人以上
支給額上限(月額)	35千円	42千円	46千円	49千円	55千円

※支給期間：原則3か月以内（最長9か月）

※支給額上限：生活保護の住宅扶助基準額

○生活困窮者学習支援事業

貧困の連鎖を防止するため，生活保護及び児童扶養手当を受給する世帯の中学生を対象に学習支援をボランティアにより実施した。

区 分	本年度	前年度
開催回数	20回	14回
延参加人数	36人	48人

民生費 生活保護費

○生活保護費給付事業 1,762,303千円

（国庫支出金 1,347,920千円，県支出金 75,941千円，一般財源 338,442千円）

健康で文化的な最低限度の生活を保障し，自立の助長を図った。

扶助の種類	月平均世帯数	月平均人員	前年度月平均人員
生活	706世帯	902人	942人
住宅	593世帯	768人	795人
教育	41世帯	58人	67人
介護	130世帯	136人	146人
医療	751世帯	925人	949人
出産	/	年間 1人	年間 0人
生業		年間 263人	年間 293人
葬祭		年間 13人	年間 17人
就労自立給付金		年間 6人	年間 6人
進学準備給付金		年間 2人	年間 0人

年度末生活保護 人員・世帯数

区 分	人員	世帯数
本年度末	1,011人	802世帯
前年度末	1,026人	804世帯

世帯類型別 世帯数・割合

区 分	高齢者		母 子		障害者		傷病者		その他	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
本年度末	415世帯	51.7%	33世帯	4.1%	154世帯	19.2%	116世帯	14.5%	84世帯	10.5%
前年度末	414世帯	51.5%	34世帯	4.2%	151世帯	18.8%	107世帯	13.3%	98世帯	12.2%

民生費 社会福祉費

- 介護保険利用者負担軽減事業 1,425千円（県支出金 1,068千円，一般財源 357千円）
生活困難者の利用者負担額の軽減を図るため，社会福祉法人が利用者負担額の軽減（1/4）を行った場合において，対象となる社会福祉法人に軽減に要した費用の一部の助成（1/2）を行った。

区 分	対象法人	対象人数
本年度	4 法人	46 人
前年度	2 法人	57 人

- 離島介護サービス費等補助事業 2,309千円（全額一般財源）
離島（佐木島及び小佐木島）における介護サービスの提供の促進と利用者の機会均等を図るため，当該介護サービスの提供を行う市内事業者に対し，補助金（船舶運賃補助）を交付した。
・サービス提供事業者数 12事業所（13サービス）

- 介護職員等就労支援事業 1,080千円（全額一般財源）
介護人材の確保及び既に就労している介護職員の資質の向上を図るため，市内に住所を有し，市内の指定事業所で研修を修了又は資格を取得した日以降6か月以上従事している者に対し，研修受講料・資格取得研修の費用を助成した。

区 分	本年度	前年度
介護職員初任者研修課程（上限5万円）	11人	7人
介護福祉士（上限5万円）	9人	13人
介護支援専門員（上限2万円）	4人	2人

介護保険特別会計

- 要介護認定状況
申請状況（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

新規申請	更新申請	区分変更	転入	その他	計	前年度計
1,323件	3,815件	651件	34件	2件	5,825件	6,534件

- 認定状況（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

区 分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
人 数	121人	1,004人	869人	1,254人	897人	703人	664人	658人	6,170人	6,512人

- 認定者数（平成31年3月31日現在）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
人 数	1,012人	894人	1,252人	951人	721人	679人	722人	6,231人	6,315人

- 認定率（平成31年3月末現在）

（全認定者数6,231人－2号認定者数86人）÷1号被保険者数32,199人＝19.1%（前年度末19.4%）

- 介護保険趣旨普及事業
介護保険制度について普及・啓発することにより，制度の趣旨についての理解を図った。

- ・出前講座等 市内4会場（参加者数 121人），総合技術高等学校での授業
- ・啓発パンフレットの作成 「介護保険・福祉・保健サービス利用の手引き」作成配布 7,000部
「介護保険だより 広報12月号」作成配布 33,370部

- 受給状況

区 分	30年4月	5月	6月	7月	8月	9月			
認定者数（人）	6,298	6,294	6,336	6,298	6,318	6,335			
受給者数（人）	5,079	5,080	5,082	5,118	5,068	5,047			
受給率（%）	80.64	80.71	80.21	81.26	80.22	79.67			
	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	計	月平均	前年度計
	6,319	6,319	6,305	6,272	6,246	6,231	75,571	6,298	76,746
	5,056	5,059	5,058	5,104	5,070	5,077	60,898	5,075	65,273
	80.01	80.06	80.22	81.38	81.17	81.48	80.58	80.59	85.05

○給付状況

単位 千円

区 分	本年度	前年度	増 減	
介護サービス等諸費	8,008,827	8,109,522	△ 100,695	△ 1.2 %
居宅介護サービス給付費	2,870,190	2,919,330	△ 49,140	△ 1.7 %
地域密着型介護サービス給付費	1,359,285	1,415,147	△ 55,862	△ 3.9 %
施設介護サービス給付費	3,370,176	3,368,408	1,768	0.1 %
居宅介護福祉用具購入費	10,297	9,882	415	4.2 %
居宅介護住宅改修費	25,116	22,445	2,671	11.9 %
居宅介護サービス計画給付費	373,763	374,310	△ 547	△ 0.1 %
介護予防サービス等諸費	273,875	401,106	△ 127,231	△ 31.7 %
介護予防サービス給付費	177,510	304,169	△ 126,659	△ 41.6 %
地域密着型介護予防サービス給付費	25,462	16,765	8,697	51.9 %
介護予防福祉用具購入費	5,899	5,693	206	3.6 %
介護予防住宅改修費	20,379	19,348	1,031	5.3 %
介護予防サービス計画給付費	44,625	55,131	△ 10,506	△ 19.1 %
審査支払手数料	6,601	7,074	△ 473	△ 6.7 %
高額介護サービス費	180,832	183,401	△ 2,569	△ 1.4 %
高額医療合算介護サービス費	22,758	25,059	△ 2,301	△ 9.2 %
特定入所者介護サービス等費	254,365	262,568	△ 8,203	△ 3.1 %
特定入所者介護サービス費	254,160	262,040	△ 7,880	△ 3.0 %
特定入所者支援サービス費	205	528	△ 323	△ 61.2 %
計	8,747,258	8,988,730	△ 241,472	△ 2.7 %

○サービスの利用状況

・在宅介護サービスの利用状況（給付費割合）

サービスの内容	割 合	
	本年度	前年度
1 訪問介護	9.47 %	10.90 %
2 訪問入浴介護	0.66 %	0.64 %
3 訪問看護	3.53 %	3.26 %
4 訪問リハビリテーション	1.20 %	1.22 %
5 居宅療養管理指導	0.89 %	0.77 %
6 通所介護	18.99 %	20.53 %
7 通所リハビリテーション	11.43 %	11.04 %
8 短期入所サービス	7.35 %	6.98 %
9 福祉用具貸与	6.31 %	6.05 %
10 福祉用具購入費	0.35 %	0.32 %
11 住宅改修費	0.98 %	0.86 %
12 特定施設入居者生活介護	5.86 %	4.94 %
13 介護予防支援・居宅介護支援	9.02 %	8.84 %
14 定期巡回・随時対応型訪問介護	2.09 %	1.97 %
15 地域密着型通所介護	4.23 %	4.91 %
16 認知症対応型通所介護	0.04 %	0.09 %
17 小規模多機能型居宅介護	9.63 %	9.53 %
18 看護小規模多機能型居宅介護	1.76 %	1.21 %
19 認知症対応型共同生活介護	6.21 %	5.94 %
計	100.00 %	100.00 %

・施設サービスの利用状況（給付費割合）

施設の種類	割 合	
	本年度	前年度
1 介護老人福祉施設	34.47 %	33.55 %
2 介護老人保健施設	50.25 %	44.03 %
3 介護療養型医療施設	7.78 %	14.69 %
4 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	7.50 %	7.73 %
計	100.00 %	100.00 %

○介護給付適正化事業

介護給付費通知、認定調査票の点検及び縦覧点検・医療情報との突合に加え、専門資格を持つ非常勤一般職員1人を新たに任用し、ケアプラン及び住宅改修等の点検を重点的に実施した。

民生費 社会福祉費

○後期高齢者療養給付費負担金 1,489,292千円（全額一般財源）

後期高齢者医療制度の被保険者の医療にかかる費用は、患者負担分を除き、公費（5割）・現役世代からの支援金（4割）・被保険者の保険料（1割）によって負担する。公費負担5割のうちの定率負担内訳は、国が6分の4・県が6分の1・市が6分の1となっている。（一般のみ）

また、療養給付費の確定は翌年度となるため、29年度分は精算の結果、30年度での負担金納付となった。

三原市の本年度分療養給付費の見込み

本年度分	1,464,763 千円
前年度精算分	24,529 千円
計	1,489,292 千円

H30負担対象額見込（一般のみ）	17,577,154 千円
市町負担割合	1/12
H30療養給付費負担金見込	1,464,763 千円

国民健康保険（事業勘定）特別会計

国民皆保険制度の中核として、事業所等の健康保険に加入していない農林漁業、自営者等を被保険者とし、その疾病等に関して必要な給付を行い、市民生活の安定を図るとともに、健康の保持と福祉の向上を図った。

○加入者数等

区分	世帯数	被保険者数	左の内訳		被保険者数のうち 介護2号被保険者数
			一般被保険者	退職被保険者等	
本年度	13,322 世帯	20,607 人	20,452 人	155 人	5,845 人
前年度	13,714 世帯	21,349 人	20,953 人	396 人	6,232 人

○保険税率

区分	医療分	後期支援分	介護分
所得割	7.11%	2.31%	1.91%
資産割	8.00%	—	—
均等割額	26,580円	9,270円	9,904円
平等割額	19,872円	6,459円	4,544円
賦課限度額	580,000円	190,000円	160,000円

○給付割合

給付割合（市の負担額）	適用区分
7割	義務教育就学後から70歳未満の被保険者及び70歳以上の一定以上所得者
8割	義務教育就学前の被保険者
9割	昭和19年4月2日以降生まれの被保険者（一定以上所得者を除く）
	昭和19年4月1日以前生まれの被保険者（一定以上所得者を除く）

○保険給付費の推移

年度	H26	H27	H28	H29	H30
保険給付費	7,847,254千円	8,012,214千円	7,672,617千円	7,275,976千円	7,175,547千円
伸び率	1.13%	2.10%	△4.24%	△5.17%	△1.38%

○医療関係諸率

区分	本年度	前年度	増減	
受診率	一般被保険者	1,094.03 %	1,108.25 %	△ 14.22
	退職被保険者	1,137.42 %	1,143.69 %	△ 6.27
	全被保険者	1,094.36 %	1,108.91 %	△ 14.55
1件当たり 日数	一般被保険者	2.07 日	2.07 日	0.00
	退職被保険者	2.17 日	2.23 日	△ 0.06
	全被保険者	2.08 日	2.08 日	0.00
1件当たり 費用額	一般被保険者	29,123 円	28,138 円	985
	退職被保険者	31,468 円	32,677 円	△ 1,209
	全被保険者	29,142 円	28,225 円	917
1日当たり 費用額	一般被保険者	14,038 円	13,579 円	459
	退職被保険者	14,478 円	14,641 円	△ 163
	全被保険者	14,041 円	13,601 円	440
1人当たり 診療費	一般被保険者	318,619 円	311,843 円	6,776
	退職被保険者	357,923 円	373,725 円	△ 15,802
	全被保険者	318,915 円	312,990 円	5,925

$$(\text{受診率} = \frac{\text{診療費件数}}{\text{年間平均被保険者数}} \times 100)$$

※診療費＝入院・入院外・歯科の療養の給付に係る費用額

○医療費の状況

・療養諸費

区 分	件 数	1件当たり 費用額	総 費 用	左の負担内訳		
				市の負担額	被保険者負担額	他法負担
一般被保険者療養給付費	354,842 件	23,625 円	8,383,106 千円	6,191,086 千円	1,924,126 千円	267,894 千円
退職被保険者等療養給付費	2,785 件	25,491 円	70,992 千円	49,683 千円	19,124 千円	2,185 千円
一般被保険者療養費	4,627 件	10,510 円	48,630 千円	35,829 千円	12,026 千円	775 千円
退職被保険者等療養費	40 件	18,725 円	749 千円	524 千円	193 千円	32 千円
計	362,294 件	23,471 円	8,503,477 千円	6,277,122 千円	1,955,469 千円	270,886 千円

・高額療養費

区 分	件 数	1件当たり 支給額	支 給 額
一般被保険者高額療養費	14,075 件	59,954 円	843,847 千円
退職被保険者等高額療養費	80 件	11,904 円	9,523 千円
一般被保険者高額介護合算療養費	16 件	25,500 円	408 千円
退職被保険者高額介護合算療養費	0 件	0 円	0 千円
計	14,171 件	60,248 円	853,778 千円

・出産育児諸費 葬祭諸費

区 分	件 数	1件当たり	支 給 額
出産育児一時金	59 件	404,000 円 ※420,000 円	25,135 千円
葬 祭 費	144 件	30,000 円	4,320 千円
計	203 件	—	29,455 千円

※産科医療補償制度加入の医療機関で分娩した場合

○後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用促進状況

区 分	通 知 数	切 替 人 数	削 減 額（総費用）	削 減 額（保険者負担分）	数 量 普 及 率
本年度	7,685 件	53,860 人	154,089 千円	112,793 千円	66.95 %
前年度	9,608 件	51,186 人	139,241 千円	101,925 千円	60.21 %

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人（65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ人を含む。）を対象とする。
制度の運営は広域連合で行われるが、資格異動など窓口業務や保険料徴収事務は市町が行うことにより、制度の円滑な運営を行い、高齢者福祉の増進を図った。

○三原市の加入者

H31.3.31現在

区 分	被保険者数	一定の障害を 持った人（再掲）
本年度	17,502 人	654 人
前年度	17,384 人	649 人

○保険料率等

区 分	平成30・31年度
均 等 割	45,500 円
所 得 割	8.76 %
賦課限度額	620,000 円

○保険料の賦課徴収

区 分	調 定 額	収 納 額	収 納 率
保 險 料	1,042,774 千円	1,040,680 千円	99.80%

○広域連合納付金の内訳

区 分	決 算 額	財 源 内 訳	
		繰 入 金	一 般 財 源
保 險 料	1,054,669 千円	—	1,054,669 千円
延 滞 金	108 千円	—	108 千円
基盤安定負担金	311,445 千円	311,445 千円	—
事務費分賦金	42,729 千円	—	42,729 千円
計	1,408,951 千円	311,445 千円	1,097,506 千円

民生費 社会福祉費

○国民年金の状況

国民年金は、日本国内に住所のある者を被保険者として、受給資格を満たしている者の老齢、障害、死亡について年金を支給し、健全な国民生活の維持、向上に寄与することを目的としている。

また、保険料は、免除・納付猶予制度を説明し、被保険者の負担能力への配慮をきめ細かく行った。

・加入状況 H31.3.31現在

区 分		被保険者数	前年度被保険者数
強制加入者	第1号被保険	8,442 人	8,595 人
	第3号被保険	5,560 人	5,772 人
任 意 加 入 者		145 人	148 人
計		14,147 人	14,515 人

・受給状況 H31.3.31現在

区 分	障害年金 (基礎)	遺族年金 (基礎)	寡婦 年金	老 齢 年 金	通算老齢 年 金	老齢基礎 年 金	死 亡 一 時 金	計
抛出年金	402 人	29 人	9 人	509 人	573 人	29,860 人	20 人	31,402 人
福祉年金	945 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	945 人
計	1,347 人	29 人	9 人	509 人	573 人	29,860 人	20 人	32,347 人
前年度計	1,355 人	28 人	9 人	630 人	684 人	29,415 人	16 人	32,137 人

・申請免除状況 H31.3.31現在

区 分	本 年 度	前 年 度
法定免除者数	945 人	939 人
申請免除者数	1,759 人	1,666 人

施策名	5-1-1 災害対応力の強化
施策がめざす三原市の姿	市民等による地域防災力の向上（自助，共助），及び行政による防災体制の整備（公助）が図られ，また相互の連携・協力による災害対応力が強化されている。

1 基本方針

A	防災体制の整備，地域防災力の向上，災害に強いまちの構築（5-1-2を参照）など総合的，計画的な取組を通じて「災害に強いまち」の実現の推進を図ります。
B	防災体制の整備のため，災害情報の多様な伝達手段の構築，拠点避難所の強化，防災拠点・危機管理体制の強化，及び業務継続計画の策定等，行政が実施する災害対応力の強化に資する施策を実施します。
C	地域防災力の向上のため，自主防災組織の設立促進，育成支援や地域防災リーダーの養成とともに，市民の防災意識向上のための啓発活動など自助，共助による災害対応力の強化に資する施策を実施します。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 自主防災組織の組織率	46.6% (H25年度) (エリア率64.6%)	58%	54.1% (エリア率78.9%)	遅れ	60%
(2) M告知端末，及び登録メールの世帯普及指数	告知端末 ー メール 79.2% (H25年度)	告知端末 100% メール 上昇 ※錯誤訂正	告知端末73.9% メール 87.7%	遅れ	100%
(3) 防災のための施設や情報，活動体制が充実していると感じる市民の割合	14.9% (H25年度)	上昇	11.2%	遅れ	上昇
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	災害時一斉情報伝達手段整備事業	市民が多様な手段で災害情報を迅速・確実に取得できる体制を構築する。	91,596	17,036	18.6%
②	自主防災組織設立・育成事業	自主防災組織の設立を促進するとともに，組織の育成を支援する。	7,250	4,770	65.8%
③	拠点避難所整備事業	拠点避難所(小中学校等)を地域の防災拠点として強化するため，防災資機材の分散備蓄等を推進する。	19,701	17,601	89.3%
④	防災啓発事業	啓発活動や地域防災リーダーの育成により，地域防災力を向上させる。	8,538	8,090	94.8%
⑤			ー	ー	ー

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 災害時一斉情報伝達手段整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	災害時一斉情報伝達手段整備事業【再掲】	一般会計 消防費 消防費	情報推進課	F M告知端末を配布することにより，災害情報伝達手段の整備を図った。	(2) (3)
2					
3					

② 自主防災組織設立・育成事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	自主防災組織設立・育成事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	生涯学習まちづくり出前講座や自主防災組織支援事業費補助等の実施により，市民の防災意識向上を図るとともに，自主防災組織の育成支援や設立を促進した。	(1) (3)
2					
3					

③ 拠点避難所整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	拠点避難所整備事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	41箇所の避難所に設置する防災倉庫等に資機材や備蓄物資を再整備し，防災拠点として強化を図った。	(3)
2					
3					

④ 防災啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	まちなかハザードマップ設置事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	平成30年7月豪雨災害の復旧を優先するため，繰り延べた。	(3)
2	防災啓発事業	一般会計 消防費 消防費	危機管理課	土砂災害ハザードマップを作成，配布するとともに，地域防災リーダー養成講座や防災士養成研修等を通じて，地域防災力の向上を図った。	(3)
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

消防費 消防費

○自主防災組織設立・育成事業 4,770千円

(国庫支出金 1,571千円, 諸収入 2,000千円, 一般財源 1,199千円)

出前講座等の実施により、災害発生時における初期防災活動及び地域防災活動の重要性を周知し、住民の防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の新規設立を促した。また、新規設立支援として、組織の世帯数に応じ5～30万円の助成金交付と設立後の育成支援として、防災訓練補助(1万円)及び防災施設等整備補助(5～10万円)を実施した。

また、地域の自主防災組織間の連携による地域コミュニティを活かした自主防災活動の推進や、自主防災組織の活動で必要となる防災器具購入の助成を行うことで、地域の防災力が強化された。

- ・自主防災組織等リーダー育成・連携促進支援事業 1,571千円

小坂町及び高坂町の地域コミュニティを活かした自主防災活動を推進し、両町自主防災組織等の連携による先進地視察研修や防災訓練の実施を通じて、「人」に焦点をあてた自主防災活動を構築し、災害情報の一元的管理や「人材バンク」の作成・活用につなげることができた。

- ・コミュニティ助成事業助成金 江良地区自主防災会 2,000千円

- ・自主防災組織設立の状況

区 分	前年度まで	本年度	累計	組織率	エリア率
自主防災組織数	121	2	123	54.1%	78.9%

※上記の「組織率」は「住民基本台帳登録世帯数」に占める「自主防災組織加入世帯数」の割合

「エリア率」は「住民基本台帳登録世帯数」に占める「自主防災組織が設立されている町の世帯数」の割合

- ・育成支援の状況

区 分	本年度	前年度
出前講座の実施件数	62件	55件
自主防災組織の活動回数	189回	240回
防災訓練への支援派遣回数	6回	7回

区 分	本年度	前年度
施設・設備整備費補助(新規)	0千円	500千円
防災訓練補助(育成支援)	349千円	462千円
防災施設等整備補助(育成支援)	850千円	895千円

○拠点避難所整備事業 17,601千円(全額一般財源)

地域防災拠点整備方針・備蓄計画に基づき、避難所の資機材及び備蓄物資を整備し、防災拠点としての強化を図った。

- ・41か所(小学校19校(久井小除く)、中学校10校、旧小学校等12か所)

○防災啓発事業 8,090千円(県支出金 41千円, 使用料 7千円, 一般財源 8,042千円)

地域の防災力向上のため「地域防災リーダー」を養成し、地域防災力及び防災意識の向上を図った。

(1) 地域防災リーダー養成講座

日 時：12月1日(土), 2日(日)

参加者：16人

場 所：リージョンプラザ

(2) 防災士養成研修受講助成

日 時：9月9日(日), 10月7日(日), 11月11日(日)

参加者：9人(全員資格取得 累計42人)

場 所：福山市役所

土砂災害に対する(特別)警戒区域図を作成し、住民に対して危険箇所や避難場所の情報を提供した。

作成区域：糸崎小学校区, 中之町小学校区, 深小学校区

消防費 消防費

○災害時一斉情報伝達手段整備事業 17,036千円(地方債 8,300千円, 諸収入 8,667千円, 繰越金 69千円)

※平成29年度より一部繰越明許

災害時の緊急情報を伝達する手段のひとつとして、FM告知端末を三原地域の世帯へ配付した。

配布対象世帯数	33,214世帯
申込世帯数	20,519世帯
配布世帯数	20,519世帯

施策名	5-1-2 災害に強いまちの構築
施策がめざす三原市の姿	災害発生時に被害を最小限に抑えるための整備が進んでいる。

1 基本方針

A	急傾斜地崩壊危険箇所の整備，人家裏等の小規模な荒廃林地の復旧，河川改修，砂防設備，雨水排水ポンプ場，雨水管などの計画的な整備を推進します。
B	尾道糸崎港（松浜地区）に，大規模災害時における，緊急物資の一時保管や臨時ヘリポートなどとなる広域防災拠点（防災緑地）を整備します。
C	住宅・建築物の耐震化を促進する取組を行います。
D	土砂の搬出，搬入，埋立て等の適正化を図り，土砂災害の防止を推進します。
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 高潮対策事業（松浜地区）の事業進捗率	72.7% (H26年度)	78.2%	75.5%	遅れ	95.6%
(2) 防災のための施設や情報，活動体制が充実していると感じる市民の割合（再掲）	14.9% (H25年度)	上昇	11.2%	遅れ	上昇
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	公共下水道（雨水）事業	浸水被害を軽減する雨水排水施設の整備を行う。	944,534	482,595	51.1%
②	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地において擁壁やのり面保護工などの崩壊防止施設を整備する。	312,469	110,873	35.5%
③	河川改良事業	普通河川の整備を実施する。	73,200	48,801	66.7%
④	高潮対策事業（松浜地区）	護岸や堤防の改良補強を行う。	7,600	2,600	34.2%
⑤	木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業	木造住宅の耐震化を促進することにより，地震に強いまちづくりを進める。	1,735	1,567	90.3%

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 公共下水道(雨水)事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	公共下水道(雨水)事業単独	公共下水道事業特別会計	下水道整備課	事業費 37,202千円 雨水排水ポンプ場の土砂撤去等により、浸水対策に努めた。	(2)
2	公共下水道(雨水)事業補助	公共下水道事業特別会計	下水道整備課	事業費 445,393千円 雨水管新設工事 L=311m 港町第1雨水排水ポンプ場建設工事により、浸水対策に努めた。	(2)
3					

② 急傾斜地崩壊対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	急傾斜地崩壊対策事業(深小学校上地区)	一般会計 土木費 土木管理費	土木整備課	急傾斜地崩壊対策工事 ・工事延長 L=34m ・法枠工 A=281㎡	(2)
2	急傾斜地崩壊対策事業(沼北小学校地区)	一般会計 土木費 土木管理費	土木整備課	急傾斜地崩壊対策工事 ・工事延長 L=37m ・法枠工 A=241㎡	(2)
3	急傾斜地崩壊対策事業(笹原・谷廻地区)	一般会計 土木費 土木管理費	土木整備課	測量・調査・設計業務委託	(2)

③ 河川改良事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	普通河川 大平川	一般会計 土木費 河川費	土木整備課	用地測量・地質調査業務委託	(2)
2	普通河川 引尾川	一般会計 土木費 河川費	土木整備課	河川改良工事 ・工事延長 L=164m ・大型水路工 L=164m	(2)
3	普通河川 砂田川	一般会計 土木費 河川費	土木整備課	河川改良工事 ・工事延長 L=75m ・場所打護岸工 V=49㎡	(2)

④ 高潮対策事業(松浜地区)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	港湾改良事業(高潮対策事業)	一般会計 土木費 港湾費	港湾課	事業費26,000千円(うち市負担額2,600千円) 護岸の改良補強を行った。L=37m	(1)
2					
3					

⑤ 木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業	一般会計 土木費 土木管理費	建築指導課	木造住宅耐震診断 10件 木造住宅耐震改修補助(全体耐震改修) 1件	—
2					
3					

土木費 土木管理費

○急傾斜地崩壊対策事業

市施行事業 74,708千円（県支出金 35,000千円，地方債 39,700千円，一般財源 8千円）

事業箇所	区分	全体計画	本年度執行額	内容	進捗率
深町 深小学校上地区	継続	総事業費 400,000千円 L=170m 事業期間 H27～R4	31,903千円	工事延長 L=33.9m 吹付法砕工 A=281㎡	21.0%
小坂町 沼北小学校地区	継続	総事業費 300,000千円 L=140m 事業期間 H27～R6	38,475千円	工事延長 L=37.3m 吹付法砕工 A=241㎡	18.0%
本郷町上北方 笹原・谷廻地区	継続	総事業費 300,000千円 L=200m 事業期間 H30～R8	4,330千円	測量設計業務	0.0%

進捗率：改良済延長ベース

県施行事業 6,241千円（地方債 5,600千円，繰越金 137千円，一般財源 504千円）

事業箇所	区分	全体計画	本年度執行額	内容	負担率	負担金
本郷町上北方 川谷地区	継続	総事業費 557,000千円 L=570m 事業期間 H18～R2（予定）	59,460千円	工事延長L=97.1m 吹付法砕工 L=1327m	1/20	2,973千円
中之町北 中之町公民館 北地区	継続	総事業費 350,000千円 L=400m 事業期間 H24～R2（以降継続）	21,820千円	工事延長L=114m 吹付法砕工 A=480㎡	1/20	1,091千円
幸崎久和喜 向山地区	継続	総事業費 350,000千円 L=300m 事業期間 H25～R2（以降継続）	34,656千円	工事延長L=32.5m 吹付法砕工 A=508㎡	1/20	1,733千円
糸崎八丁目 神社北地区	継続	総事業費 247,959千円 L=123m 事業期間 H26～R7（予定）	1,972千円	工作物調査一式	1/20	99千円
中之町六丁目 処迫住宅上地区	継続	総事業費 1,002,000千円 L=620m 事業期間 H26～R7（予定）	6,908千円	測量設計業務一式	1/20	345千円

※一部繰越明許（平成29年度より，平成31年度へ），平成31年度へ一部事故繰越し

○災害関連地域防災がけ崩れ対策事業

市施行事業 26,824千円（県支出金 19,875千円，地方債 6,700千円，一般財源 249千円）

事業箇所	区分	全体計画	本年度執行額	内容	進捗率
姫草地区外5地区	継続	総事業費 221,446千円 事業期間 H30～H31	26,824千円	測量設計業務	12.0%

※平成31年度へ一部繰越明許

○急傾斜地崩壊対策事業

県移譲交付金 3,100千円（全額県支出金）

事業名	箇所数	内容
急傾斜維持修繕業務	3か所	草刈・伐木作業，水路清掃 外

土木費 河川費

○河川維持補修事業

単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳		備 考
		県支出金	一般財源	
河川管理委託料	3,723	2,452	1,271	樋門・河川公園管理委託 河川清掃作業謝金
河川維持補修	48,813	—	48,813	7か所(工事) 131か所(委託)
県移譲交付金事業 (河川維持補修)	15,300	15,300	—	3か所
県移譲交付金事業 (海岸維持補修)	4,000	4,000	—	1か所
計	71,836	21,752	50,084	

○泥土の収集・運搬処理事業

道路側溝等から搬出された土砂を収集運搬した。

区分	収集・運搬台数	収集運搬量
委託	380台	338m ³

○河川改良事業 48,801千円 (全額一般財源)

河 川 名	事 業 箇 所	全 体 計 画	事業期間	本年度 執行額	内 容	進捗率
引尾川	沼田東町七宝	L=900m 160百万円	H21～R4	26,727千円	L=164.1m	63.6%
尾原川支線	本郷町南方	L=300m 40百万円	H27～R6	3,694千円	L=20.6m	30.0%
一本松川	久井町下津	L=170m 35百万円	H27～R2	3,974千円	L=20.6m	12.0%
大平川	本郷町船木	L=500m 230百万円	H29～R3	4,696千円	測量設計	0.0%
砂田川	沼田西町小原	L=130m 22百万円	H28～H31	8,417千円	L=75.2m	100.0%
才原川	中之町六丁目	L=150m 10百万円	H30～H31	10千円	用地取得	0.0%
高坂排水路	高坂町真良	L=300m 20百万円	H30～R2	1,283千円	測量設計	0.0%

進捗率：改良済延長ベース

建築指導課

土木費 土木管理費

○建築物災害対策事業 1,567千円 (国庫支出金 775千円, 一般財源 792千円)

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、耐震基準に満たない木造住宅の耐震化に係る費用に対して支援を行った。

区分	件数	決算額	財源内訳	
			国庫支出金	一般財源
診断啓発	10件	967千円	475千円	492千円
耐震改修	1件	600千円	300千円	300千円
計	11件	1,567千円	775千円	792千円

公共下水道事業特別会計

○事業計画

事業計画区域 1,030.5ha
 施工期間 平成2年度から平成31年度まで

○公共下水道（雨水）事業補助 445,393千円

（国庫支出金 203,530千円，地方債 208,900千円，繰越金 11,758千円，一般財源 21,205千円）
 ※一部繰越明許（平成29年度より，平成31年度へ）

測量・調査・設計業務委託 5件

雨水管新設工事 港町第2排水区 φ250mm L=13.5m, φ300mm L=38.1m
 φ400mm L=82.2m, φ450mm L=48.8m

東本通川第2排水区 φ1000mm L=38.5m

皆実第1排水区 □1800×900mm L=90.0m

雨水排水ポンプ場 港町第1雨水排水ポンプ場土木工事
 港町第1雨水排水ポンプ場流入渠放流渠工事
 港町第1雨水排水ポンプ場機械設備工事

その他の工事 港町第1雨水排水ポンプ場外構工事
 宮沖排水区マンホール蓋交換工事 34か所
 マンホールトイレ 30か所

物件移転補償 水道管移設 1件，ガス管移設 1件，NTTケーブル移設 1件

○公共下水道（雨水）事業単独 37,202千円（地方債 34,400千円，一般財源 2,802千円）

※平成31年度へ一部繰越明許

測量・調査・設計業務委託 1件

雨水排水ポンプ場 港町第1雨水排水ポンプ場外構工事

旭町ゲート設備工事

土砂撤去工事

その他の工事 宮沖排水区マンホール蓋交換工事 24か所

物件移転補償 水道管移設 1件

民生費 災害救助費

○災害弔慰金 45,000千円（県支出金 28,125千円，一般財源 16,875千円）

支給単価：生計維持者が死亡した場合 5,000千円
 その他の者が死亡した場合 2,500千円

区分	直接死		関連死		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
生計維持者	2人	10,000千円	3人	15,000千円	5人	25,000千円
その他の者	6人	15,000千円	2人	5,000千円	8人	20,000千円
計	8人	25,000千円	5人	20,000千円	13人	45,000千円

○災害見舞金 37,510千円（寄附金 29,000千円，諸収入 8,510千円）

被害区分	支給単価	件数	金額
全壊	50千円	283件	14,150千円
大規模半壊	30千円	193件	5,790千円
半壊	30千円	466件	13,980千円
床上浸水	10千円	97件	970千円
床下浸水	5千円	524件	2,620千円
計	—	1,563件	37,510千円

○災害義援金 1,505,250千円（寄附金 1,504,130千円，諸収入 1,120千円）

被害区分	支給単価	件数	金額
死亡者	2,300千円	14件	32,200千円
重傷者	1,150千円	2件	2,300千円
全壊	2,300千円	283件	650,400千円
大規模半壊	1,150千円	193件	221,950千円
半壊	1,150千円	465件	534,250千円
床上浸水	150千円	97件	14,550千円
床下浸水	50千円	524件	26,100千円
事業者	50千円	208件	10,400千円
農業者	50千円	262件	13,100千円
計	—	2,048件	1,505,250千円

環境管理課，都市開発課

衛生費 清掃費

○災害廃棄物処理事業 1,556,981千円

（国庫支出金 744,526千円，地方債 806,903千円，財産収入 5,552千円）

※平成31年度へ一部繰越明許

平成30年7月豪雨により発生した災害廃棄物を仮置場等に収集，運搬し，処理を行った。

半壊以上の家屋等の解体及び土砂混じりがれきの撤去を行った。自ら解体・撤去した場合は，要した費用を償還した。

戸別収集

区分	件数
直営	110件
委託	589件
計	699件

災害廃棄物の処理実績

区分	処理量
緊急県外処理	6,925 t
家電4品目	93 t
がれき埋立処理	498 t
その他	137 t
計	7,653 t

被災建築物等・災害等廃棄物撤去の実績

区分	件数	うち家屋解体
三原地域	260件	6件
本郷地域	358件	22件
久井地域	7件	1件
大和地域	44件	12件
計	669件	41件

被災建築物等・災害等廃棄物撤去費用の償還の実績

区分	件数	償還額
家屋等の解体	62件	132,793千円
土砂混じりがれきの撤去	141件	62,603千円
計	203件	195,396千円

災害復旧費 農林水産施設復旧費

○農林施設災害復旧事業
災害復旧事業施工状況

区 分	決定箇所数		本年度施工箇所数	執行率
30年災	補助	626か所	14か所	2.2%
	単独	796か所	478か所	60.1%
29年災	補助	14か所	2か所	100.0%
	単独	58か所	9か所	100.0%

単位 か所, 千円

区 分	年災	箇所数	決 算 額	財 源 内 訳			
				県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
小規模崩壊地復旧事業	30年	1	4,947	2,286	2,100	分 475	86
現年補助災害復旧事業	30年						
補助災害復旧事業		14	202,676	189,031	9,600	分 1,509	2,536
測量・調査・設計委託料		16	7,555	3,676	2,300	—	1,579
現年単独災害復旧事業							
単独災害復旧事業	30年	7	48,422	—	30,100	分 367	17,955
災害復旧業務委託料		130	55,644	—	10,400	分 418	44,826
崩壊土砂取り除き業務委託料		341	198,671	—	34,300	分 60	164,311
測量・調査・設計委託料		741	118,659	—	7,800	—	110,859
現年補助災害復旧事業(繰越)	29年	2	10,053	8,742	500	繰 811	—
現年単独災害復旧事業(繰越)		9	7,314	—	—	分 163	—
計			653,941	203,735	97,100	繰 7,151	342,152

※一部繰越明許（平成29年度より、平成31年度へ）

災害復旧費 公共土木施設災害復旧費

○土木施設災害復旧事業
災害復旧事業施工状況

区 分	決定箇所数		本年度施工箇所数	執行率
30年災	補助	311か所（施設復旧）	28か所	9.0%
		118か所（土砂取除き）	118か所	100.0%
	単独	1,182か所	976か所	82.6%

単位 か所, 千円

区 分	年災	箇所数	決 算 額	財 源 内 訳		
				国庫支出金	地 方 債	一般財源
現年補助災害復旧事業	30年					
補助災害復旧事業		28	131,958	410,000	144,000	3,258
崩壊土砂取り除き工事費		118	425,300			
測量・調査・設計委託料		323	236,319	117,985	2,100	116,234
現年単独災害復旧事業	30年					
単独災害復旧事業		32	18,927	—	13,000	5,927
崩壊土砂取り除き工事費		81	224,232	—	205,000	19,232
災害復旧業務委託料		350	138,748	—	97,000	41,748
崩壊土砂取り除き業務委託料		513	209,971	—	179,500	30,471
測量・調査・設計委託料	83	187,115	—	161,500	25,615	
計			1,572,570	527,985	802,100	242,485

※平成31年度へ一部繰越明許

災害復旧費 厚生労働施設災害復旧費

○厚生労働施設災害復旧事業

単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			備 考
		国庫支出金	地 方 債	一 般 財 源	
本郷ひまわり保育所	90,673	—	58,400	32,273	
本郷保健福祉センター	1,350	675	600	75	空調機更新
計	92,023	675	59,000	32,348	

※平成31年度へ一部繰越明許

学校給食課，生涯学習課，文化課，スポーツ振興課

災害復旧費 文教施設災害復旧費

○文教施設災害復旧事業

単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳		
		地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
西部共同調理場	61,715	58,300	—	3,415
大草公民館	61,643	59,700	—	1,943
船木コミュニティセンター	72,708	25,900	—	46,808
白竜湖スポーツ村公園	2,097	—	繰入 2,097	—
文 化 財	198,163	143,900	2,097	52,166
計				

※平成31年度へ一部繰越明許

地域企画課，情報推進課，環境管理課，観光課，下水道整備課，消防本部総務課

災害復旧費 その他公共施設災害復旧費

○消防施設災害復旧事業

単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳		備 考
		地 方 債	一 般 財 源	
西部分署庁舎	4,133	3,800	333	
消防団屯所等	4,144	4,100	44	沼田西分団屯所，船木分団中筋屯所等
計	8,277	7,900	377	

○その他施設災害復旧事業

単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			備 考
		地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
情報基盤施設	16,222	15,000	—	1,222	
地域集会所等	3,704	—	寄 3,704	—	
清掃工場	5,433	2,800	—	2,633	
棲真寺遊歩道	1,607	1,600	—	7	L=20m
工場排水管	6,469	6,400	—	69	L=16.2m
市有地	15,853	—	—	15,853	
計	49,288	25,800	3,704	19,784	

※平成31年度へ一部繰越明許

ケーブルネットワーク事業特別会計

○ケーブルネットワーク施設災害復旧事業 単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳	
		地 方 債	一 般 財 源
ケーブルネットワーク施設	37,086	21,300	15,786

下水道整備課

公共下水道事業特別会計

○下水道施設災害復旧事業 単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	地 方 債	一 般 財 源
下水道施設	426,837	306,495	97,300	23,042

大和支所地域振興課

農業集落排水事業特別会計

○農業集落排水施設災害復旧事業 単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳
		一 般 財 源
農業集落排水施設	15,992	15,992

施策名	5-2-1 消防・救急体制の整備
施策がめざす三原市の姿	消防・救急活動が迅速に行われ、市民の生命・財産が守られている。

1 基本方針

- A 消防庁舎等の建替，改修を進めるとともに，消防体制の充実強化を図ります。
- B 消防団の施設・装備を充実させるとともに，教育訓練を行い，地域防災力の向上を図ります。
- C 防火座談会，予防査察による火災予防思想の普及啓発とともに，救命講習により応急手当ができるバイスタンダーの養成を進めます。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 火災・救急・救助の現場到着所要時間	平均8.7分 (H25年)	短縮	平均9.0分	遅れ	短縮
(2) 出火件数	82件 (H25年)	減少	80件	順調	減少
(3) 市民の普通救命講習受講者数	7,700人 (H25年度)	9,800人	9,900人	順調	10,000人
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	消防拠点施設整備事業	老朽化した署所の建替えや改修など，消防拠点を整備する。	—	—	—
②	消防設備・施設整備事業	消防車両や消防施設を計画的に整備する。	513,764	420,662	81.9%
③	消防団活性化対策事業	消防団拠点施設や，設備の更新等により，消防防災活動の活発化を図る。	24,781	24,779	100.0%
④	救命率向上対策	市民の救急救命体制の強化と，応急手当の普及啓発を推進する。	—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 消防拠点施設整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

② 消防設備・施設整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	防火貯水槽整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	耐震性貯水槽を新設することにより、水利不足街区の解消を図った。(久井町下津)	(1)
2	署関係車両整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	はしご付消防自動車の更新により、消防体制の充実強化を図った。	—
3					

③ 消防団活性化対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	消防団関係車両・設備整備事業	一般会計 消防費 消防費	消防本部	消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプの購入により、地域に密着した消防団の充実した活動の促進を図った。	—
2					
3					

④ 救命率向上対策

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

消防費 消防費

○平成30年中火災発生状況総括表

区分	出火件数						焼損棟数					死傷者		り災人員
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機 その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	死者	傷者	
1月	6	5	0	0	0	1	7	1	0	3	3	0	2	6
2月	9	1	2	0	0	6	1	0	0	0	1	1	0	2
3月	22	7	7	0	0	8	13	7	0	4	2	2	1	7
4月	7	0	2	1	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
5月	3	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0
6月	6	3	1	0	0	2	3	0	1	0	2	2	1	3
7月	4	3	0	0	1	0	7	5	0	0	2	0	0	4
8月	10	0	3	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
9月	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
10月	5	2	0	1	0	2	2	0	0	2	0	0	0	2
11月	5	4	0	0	0	1	6	2	0	0	4	0	1	4
12月	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	2
計	80	26	15	4	1	34	40	15	2	9	14	6	7	30
前年計	67	18	14	7	0	28	30	11	0	4	15	1	5	45

○平成30年中救急出場状況

※ 下記の内訳

三原市救急出場件数 4,606 件
 世羅町救急出場件数 782 件
 管外救急出場件数 9 件

搬送人員 4,193 人
 搬送人員 724 人
 搬送人員 4 人

月別	区分	救急事 故 種 別											
		計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
1月	出場件数	510	4	0	2	36	1	0	78	1	3	338	47
1月	搬送人員	468	2	0	1	33	1	0	74	1	1	311	44
2月	出場件数	429	4	0	0	36	6	0	59	3	0	266	55
2月	搬送人員	383	0	0	0	33	6	0	53	3	0	233	55
3月	出場件数	446	4	0	0	31	1	5	76	4	1	276	48
3月	搬送人員	406	1	0	0	34	1	5	71	2	1	246	45
4月	出場件数	400	1	0	1	31	2	8	55	0	6	252	44
4月	搬送人員	366	0	0	1	28	2	8	54	0	3	229	41
5月	出場件数	423	4	0	0	33	6	4	68	2	3	263	40
5月	搬送人員	389	0	0	0	33	6	4	63	2	2	242	37
6月	出場件数	389	2	0	0	30	7	3	68	3	4	232	40
6月	搬送人員	346	0	0	0	26	7	3	58	2	2	209	39
7月	出場件数	572	1	12	2	32	6	5	84	1	1	376	52
7月	搬送人員	512	0	10	0	32	6	5	75	1	0	335	48
8月	出場件数	502	2	0	0	38	6	4	73	2	2	316	59
8月	搬送人員	455	0	0	0	33	6	3	66	0	1	291	55
9月	出場件数	433	1	0	0	38	7	4	66	3	2	261	51
9月	搬送人員	401	0	0	0	38	7	4	60	3	1	239	49
10月	出場件数	439	2	0	0	31	4	3	76	0	4	272	47
10月	搬送人員	412	0	0	0	31	3	3	74	0	4	251	46
11月	出場件数	395	2	0	0	43	4	5	71	0	1	229	40
11月	搬送人員	367	0	0	0	42	4	5	68	0	1	208	39
12月	出場件数	459	2	0	0	50	2	3	81	1	4	281	35
12月	搬送人員	416	1	0	0	41	2	3	76	1	2	255	35
計	出場件数	5,397	29	12	5	429	52	44	855	20	31	3,362	558
計	搬送人員	4,921	4	10	2	404	51	43	792	15	18	3,049	533
前年	出場件数	5,301	18	0	3	511	54	54	888	15	38	3,170	550
前年	搬送人員	4,838	4	0	3	474	53	55	836	13	23	2,847	530

○消防設備・施設整備事業

単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			備 考
		国庫支出金	地 方 債	一 般 財 源	
防 火 貯 水 槽 整 備 事 業	6,812	2,693	4,100	19	久井町下津
はしご付消防自動車購入	213,408	—	213,400	8	35m級はしご
高規格救急車購入	61,500	—	194,300	78	平成30年7月豪雨災害による購入
水槽付消防ポンプ自動車購入	55,836				
消防ポンプ自動車購入	36,720				
救助資機材搬送車購入	10,476				
小型動力ポンプ積載車購入	7,992				
指揮車購入	4,833				
車載機器購入	17,021				
計	414,598	2,693	411,800	105	

※平成31年度へ一部繰越明許

○消防団活性化対策事業

単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			備 考
		地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
小 型 動 力 ポ ン プ 購 入	3,078	3,000	—	78	船木分団, 南部分団, 西野分団, 八幡分団
消 防 ポ ン プ 自 動 車 購 入	18,986	10,400	諸 8,544	42	大和西分団和木屯所
活 動 用 備 品 購 入	953	—	諸 900	53	大判プリンター, 一眼レフカメラ, スキャナー等
計	23,017	13,400	9,444	173	

施策名	5-2-2 防犯活動・交通安全対策の推進
施策がめざす三原市の姿	犯罪や交通事故の心配が少なくなり、安心して生活できる。

1 基本方針

A	警察，防犯関係団体等との緊密に連携した防犯対策を推進します。
B	地域ぐるみの交通安全運動の推進や安全な道路環境整備など，総合的な対策を推進します。
C	
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 人口千人当たりの刑法犯認知件数	7.32件 (H25年)	H29年値 (5.39件) の減少	5.33件	達成	減少
(2) 人口千人当たりの交通事故発生件数	4.51件 (H25年)	H29年値 (3.26件) の減少	2.02件	達成	減少
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	子どもの安心・安全事業	メール配信による情報提供等，子ども安全プロジェクトに取り組む。	6,358	5,725	90.0%
②	防犯灯維持管理事業	防犯灯を適切に管理する。	99,691	95,420	95.7%
③	交通安全事業	交通安全の啓発活動を行う。	4,306	3,913	90.9%
④	通学路交通安全プログラム事業	市内の小中学校の通学路危険箇所を点検し，必要な対策・対応を行う。	33,100	15,110	45.6%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 子どもの安心・安全事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	メール配信システム	一般会計 総務費 総務管理費	危機管理課 生活環境課	三原警察署と連携し、防犯情報をメール配信することで、特殊詐欺等の被害の未然防止に努めた。 31件配信	(1)
2	防犯カメラ設置費補助	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	市内1地域で1台の防犯カメラが設置され、地域での安心・安全意識の向上が図られたとともに、犯罪等の抑止効果が高まった。	(1)
3					

② 防犯灯維持管理事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	防犯灯維持管理事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課 各支所	防犯灯の新規設置、蛍光灯型防犯灯のLED化により、夜間における見通しが確保され、事故防止及び安心・安全の向上に寄与した。	(1)
2					
3					

③ 交通安全事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	交通安全事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	通学時間帯の街頭指導や学校での交通安全教室に交通指導員を派遣した。交通安全運動期間を中心に関係機関と啓発活動を行い、交通安全意識の向上に努めた。	(2)
2					
3					

④ 通学路交通安全プログラム事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	通学路交通安全事業（社会資本整備総合交付金事業）	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木整備課	市道小坂町54号線外12路線 防護柵 L=69m, 道路反射鏡 4基, 道路照明 10基 排水構造物 L=59m, 舗装 A=203㎡, 区画線 L=760m	(2)
2	通学路交通安全事業	—	生活環境課 土木整備課 学校教育課	国・県・学校・PTA・警察等と通学路の点検を行い、道路整備や指導等の対策を行うことにより、通学路の交通安全確保に努めた。	(2)
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費 総務管理費

○防犯灯維持管理事業

LED化事業 87,610千円（全額一般財源）

夜間における防犯環境の整備と省エネルギーの推進，町内会等の電気料負担の軽減，維持管理業務の事務軽減を図るため，市内全域の蛍光管防犯灯をLED防犯灯に交換した。（交換数 5,465基）

(1) 電気料金削減効果

蛍光灯電気料金／月 (H30.4実績)	LED灯電気料金／月 (H31.4実績)
295円／灯	150円／灯

1年当たりの削減効果（試算値）
 $(295円 - 150円) \times 12か月 \times 5,465灯 = 9,509千円$

(2) 蛍光灯とLED灯の耐用年数比較

蛍光灯	LED灯
2～3年	16～17年

※1日の点灯時間を10時間で試算

各支所，土木整備課

土木費 道路橋梁費

○交通安全施設整備事業

・交通安全対策施設整備事業 16,369千円

防護柵，道路反射鏡等を設置し，交通事故防止に努めた。

事業内容	防護柵設置	L=	194m
	道路照明設置	N=	11基
	道路反射鏡設置	N=	12基
	区画線	L=	3,278m

・社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設） 15,110千円

市内小・中学校における通学路の交通安全対策が必要な箇所について，安全確保に努めた。

事業内容	防護柵設置	L=	69m
	道路反射鏡設置	N=	4基
	道路照明設置	N=	10基
	排水構造物工	L=	59m
	舗装工	A=	203㎡
	区画線	L=	760m

単位 千円

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			備 考
		国庫支出金	地方債	一般財源	
社会資本整備 総合交付金事業 (交通安全施設)	15,110	8,311	6,100	699	13路線
交通安全対策 施設整備事業	16,369	—	—	16,369	63か所
計	31,479	8,311	6,100	17,068	

施策名	5-2-3 消費者・生活者の安心の確保
施策がめざす三原市の姿	消費者トラブルや生活の心配事が解決するなど、安心して生活できている。

1 基本方針

- A 無料法律相談の開催により、法的・専門的な問題を解決できる環境を整えます。
- B 電子商取引やさまざまな詐欺に対する情報提供、出前講座等による啓発を推進します。
- C 消費者への迅速で的確な情報提供や、消費生活能力の向上を図るために、国民生活センター・経済産業省や県等の関係機関との連携を強化します。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 市民生活に関する相談のうち、解決又は関係機関に引き継いだ割合	95% (H25年度)	H29年度値 (95.2%) の維持	100.0%	順調	上昇
(2) 消費生活相談に対する解決策の提示割合	97.4% (H25年度)	H25年度値 (97.4%) の維持	92.4%	遅れ	H25年度値 の維持
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	行政相談・無料法律相談事務事業	市民対象の行政相談や無料法律相談を実施する。	545	536	98.3%
②	消費生活センター運営事業	消費生活の安定・向上に向けた相談業務と啓発活動を実施する。	7,478	6,730	89.9%
③			—	—	—
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 行政相談・無料法律相談事務事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	一日総合相談室開催事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	市民の多様なニーズに応えられるよう、計13機関25人による相談体制を整え、相談事業を10月2日に実施した。相談件数 44件	(1)
2	無料法律相談開催事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	中央公民館及び各支所で法律相談を実施し、住民の抱える法律的・専門的問題を解決に導くよう努めた。15回開催 年間相談件数 103件	(1)
3					

② 消費生活センター運営事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	消費生活センター運営事業	一般会計 商工費 商工費	商工振興課	相談体制の充実（相談員3人による常時2人体制）及び消費者行政の啓発を実施することで、市民の消費生活の安定及び向上を図った。	(2)
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

商工費 商工費

○消費生活相談事業 6,730千円（県支出金 519千円，一般財源 6,211千円）

消費生活センターにおいて，消費生活トラブルの解決，支援等を行い，消費者の安全と利益の確保を図った。
また，本郷・久井・大和の各地域では，事前予約制の巡回相談を実施した。また，県の消費者行政活性化基金事業（補助率10/10）を活用し，消費生活相談の多様化及び高度化に対応するため，消費生活センターの相談体制強化を図るとともに，啓発講演会の開催や啓発資料の作成・配布，出前講座（15回）を行った。

区分	場所	開設日時
常設相談窓口	消費生活センター（市役所5階）	市役所開庁日 午前9時～午後4時（正午から午後1時を除く。）
巡回相談	本郷・久井・大和支所	毎月第2,3,4金曜日 午後2時～午後4時（事前予約制）

区分	30年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	計	前年度計
相談件数	43件	45件	59件	66件	49件	50件	52件	44件	45件	28件	47件	49件	577件	626件

施策名	5-3-1 環境保全と低炭素まちづくりの推進
施策がめざす三原市の姿	身近な環境が保たれ、地球環境にやさしい生活が営まれている。

1 基本方針

A	環境との関わりについて理解と意識を深められるよう、環境問題に関し、更なる啓発に取り組みます。
B	環境保全活動団体に対する運営支援により、豊かな森林・河川・海浜等を保全するとともに、自然環境を交流資源として有効な活用を進めます。
C	全市的な地球温暖化対策を推進するため、二酸化炭素排出量の削減に向け、省エネルギー化への取組や家庭用燃料電池システム（エネファーム）等の普及促進に取り組みます。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助件数	0件 (H26年度)	76件	56件	要検討	850件
(2) 海・川・里山など、身近に自然と触れ合える環境が保たれていると感じる市民の割合	23.9% (H25年度)	上昇	23.2%	要検討	上昇
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助事業	家庭用燃料電池システム（エネファーム）の設置者（事業者を除く）に対し支援する。	1,400	1,120	80.0%
②	きれいな三原まちづくり推進事業	きれいな三原まちづくりの啓発を行う。	745	633	85.0%
③	環境保全啓発事業	環境保全意識の向上に必要な教育や啓発活動を行う。	1,911	1,866	97.6%
④	環境保全活動支援事業	環境保全活動団体（みはらし環境会議）が行う活動を支援する。	5,800	5,476	94.4%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置費補助事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置費補助事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	商業施設での周知イベントを事業者と共同で開催し、幅広く啓発を行った。	(1)
2					
3					

② きれいな三原まちづくり推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	きれいな三原まちづくり推進事業費	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	巡回パトロール時の注意やチラシ配布、駅前での啓発活動により、条例の周知やごみのポイ捨て等禁止について啓発することができた。 注意件数 13件	(2)
2					
3					

③ 環境保全啓発事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	環境協働研究事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	二酸化炭素についての基礎学習や実験を通して環境問題に関心を持ってもらうことができた。96%を超える児童が理解できたと回答。	(2)
2	ヒョウモンモドキ保護事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	ヒョウモンモドキの定着に向け、環境保護団体や地元住民、県、世羅町と連携し、生息地の環境整備に努めた。3年ぶりに観察会を実施し50人以上が参加した。	(2)
3	水辺教室開催事業	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	小学校12校13回、子ども博士講座と計14回の水辺・海辺教室を開催した。身近な川や海で水質調査をし、身近に環境保全についての意識に繋がった。	(2)

④ 環境保全活動支援事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	環境保全活動支援事業費	一般会計 衛生費 清掃費	生活環境課	みはらし環境会議及び各地域会議では省エネ活動事業の実施、また各地域会議では地域で特色ある環境イベントや環境整備などを実施し、環境啓発を図った。	(2)
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	5-3-2 循環型社会形成の推進
施策がめざす三原市の姿	ごみの分別リサイクルの取り組みが行われ、ごみの減量化が進んでいる。

1 基本方針

- A ごみの減量化、再資源化促進のため、事業系ごみの減量化などを一層強化します。
- B 古紙類の再資源化については、集団回収事業を中心とし、拠点回収事業など補完的の事業と一体的に推進し、市全体のごみの排出抑制と再資源化率の向上を図ります。
- C 廃棄物処理施設の長寿命化・延命化を図り、適正・安全かつ安定的な処理体制を確保します。
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 市民1日1人当たりのごみ排出量	964.0g (H25年度)	936 g	904 g	達成	1,025.8g
(2) 再資源化率	13.1% (H25年度)	16.9%	14.8%	要検討	25.5%
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	三原市一般廃棄物処理基本計画改定・推進事業	社会情勢の変化をふまえて現基本計画を改定し、計画を推進する。	36,267	34,936	96.3%
②	三原市古紙等資源集団回収事業	資源回収団体を支援し、ごみの排出抑制と再資源化の向上を図る。	10,353	9,272	89.6%
③	三原市清掃工場長寿命化改修事業	3か年計画で基幹的改修を実施する。	—	—	—
④	新最終処分場整備事業	現施設の更新を行う。	57,855	57,832	100.0%
⑤					

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 三原市一般廃棄物処理基本計画改定・推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	廃棄物減量等推進事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境管理課	処理施設での展開検査を実施し、ごみの減量化と再資源化を促進した。	(1)(2)
2					
3					

② 三原市古紙等資源集団回収事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	古紙等資源集団回収奨励金交付事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境管理課	奨励金 @7円×1,274,817kg≒8,922千円 割増交付金 @5千円×50団体=250千円	(1)(2)
2	古紙等資源集団回収保管庫設置費補助事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境管理課	保管庫設置 1団体, 金額100千円	(1)(2)
3					

③ 三原市清掃工場長寿命化改修事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④ 新最終処分場整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	最終処分場延命化事業	一般会計 衛生費 清掃費	環境管理課	主な埋立物である焼却灰等を広島県環境保全公社出島処分場に搬出することにより、現施設を延命化した。	—
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

衛生費 清掃費

- 家庭系もやすごみ排出支援（一般廃棄物処理手数料の減免） 1,805千円（全額一般財源）
資源化することが困難な廃棄物（おむつ）を排出しなければならない者に対し、もやすごみ指定袋の交付により一般廃棄物処理手数料を減免し、おむつ排出の支援を行った。

減免実績

対象区分	交付件数	交付枚数				減免額
		小袋 (150:12円)	中袋 (300:24円)	大袋 (450:36円)	計	
乳幼児養育者	576 人	16,040 枚	28,185 枚	12,807 枚	57,032 枚	1,330 千円
要介護4,5	258 人	4,320 枚	8,535 枚	4,390 枚	17,245 枚	415 千円
日常生活用具	26 人	0 枚	645 枚	810 枚	1,455 枚	45 千円
その他	9 人	240 枚	300 枚	150 枚	690 枚	15 千円
計	869 人	20,600 枚	37,665 枚	18,157 枚	76,422 枚	1,805 千円

- 生ごみ減量対策協力者報償金 919千円（全額一般財源）
生ごみ処理容器の設置を促進し、家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥としての資源化を図った。

・容器式

助成額	助成基数	報償金額
@ 990 円～ 2,000 円	9 件	15 千円
@ 2,001 円～ 2,500 円	10 件	23 千円
@ 2,501 円～ 2,999 円	7 件	20 千円
@ 3,000 円	20 件	60 千円
計	46 件	118 千円
前年度計	79 件	195 千円

・電動式

区分	助成額	助成台数	報償金額
	限度額 @ 20,000 円	42 件	801 千円
前年度計	38 件	746 千円	

- 古紙等資源集団回収奨励事業 9,172千円（全額一般財源）
古紙等資源集団回収への助成をすることにより、廃棄物の再利用を促進し、その減量化とリサイクル意識の啓発を図った。

奨励金単価 7円/kg 割増交付 一律 5,000円（年度に3回以上実施、前年度回収量超）

区分	本年度	前年度
実施回数	838 回	826 回
回収量	1,275 t	1,347 t
助成金額	9,172 千円	9,680 千円

- 古紙等資源集団回収保管庫設置費補助 100千円（全額一般財源）
資源の一時保管庫設置等への補助を行うことにより資源集団回収事業を促進した。

区分	本年度	前年度
申請団体数	1 団体	2 団体
補助金額	100 千円	116 千円

- ごみ不法投棄監視カメラ設置事業 720千円（県支出金 359千円、一般財源 361千円）
市内の各所に設置された不法投棄監視カメラの中で老朽化により作動しないカメラの更新を行い、社会環境づくりの推進を図った。

本年度設置場所 須波（更新）

過去の設置台数（平成30年度三原地域の台数は更新したものであるため、計に含んでいない）

地域	年度	16～20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	計
三原地域		9台	1台	1台	1台	1台	2台					更新1台	15台
本郷地域		7台						2台			1台		10台
久井地域		3台	1台	1台	1台				1台	1台			8台
大和地域		3台				1台							4台
計		22台	2台	2台	2台	2台	2台	2台	1台	1台	1台		37台

不法投棄相談件数 12件（内、警察との連携 8件） 昨年度29件（内、警察との連携 14件）

- ごみ不法投棄防止フェンス設置事業 548千円（県支出金 273千円、一般財源 275千円）
不法投棄が多発する箇所にフェンスを設置し、不法投棄の未然防止対策を図った。

本年度設置場所 市道幸崎66号線

延長 L=20.0m

- 三原広域市町村圏事務組合負担金 93,352千円（全額一般財源）
 中間処理施設で選別等処理をすることで、不燃ごみの再資源化と減量化を図った。
 リサイクル量

区分	ペットボトル	ガラス	金属	廃乾電池	プラ容器	その他	計
本年度	172 t	563 t	593 t	7 t	738 t	162 t	2,235 t
前年度	146 t	629 t	585 t	9 t	766 t	227 t	2,362 t

施設処理量

本年度	3,883 t	広域全体	4,692 t
前年度	4,055 t	広域全体	4,899 t

- 甲生衛生組合負担金 20,523千円（全額一般財源）
 久井町の可燃ごみ処理を同組合で行った。

区分	処 理 量	
	搬入量	資源化量
本年度	469t	238t
前年度	472t	241t

- 燃やすごみの収集・運搬・固形燃料処理状況
 市内一円のごみを収集運搬し、市民の快適な日常生活が保持できるよう環境衛生の保全を図った。

区 分	収集・運搬台数	搬 入 量	固 形 燃 料
直 営	1,875台	2,683t	エコワイズ センター
委 託	5,016台	9,819t	
家庭系直搬入	42,404台	2,076t	
許 可 業 者	8,105台	10,782t	
事業系直搬入	4,110台	1,349t	
汚泥再生・不燃直搬入	1,476台	2,625t	
災 害 廃 棄 物	2,739台	2,825t	
計	65,725台	32,159t	
前 年 度 計	65,212台	29,628t	241t

- 燃やさないごみの収集・運搬状況
 不燃性ごみを収集運搬し、三原広域市町村圏事務組合へ処理依頼した。

区 分	収集・運搬台数	搬 入 量
直 営	894台	565t
委 託	3,508台	2,381t
家庭系直搬入	11,540台	397t
許 可 業 者	1,395台	523t
事業系直搬入	228台	17t
計	17,565台	3,883t
前 年 度 計	19,641台	4,055t

- 三原市清掃工場・最終処分場稼働状況

区分	焼却量	焼却灰量	外部搬出灰量	不燃埋立量	その他	埋立量
本年度	31,099t	4,629t	4,319t	292t	28t	630t
前年度	28,691t	3,982t	4,315t	370t	29t	66t

- ストックヤード稼働状況

区分	新聞紙	雑誌	段ボール	雑がみ	古着類	計
本年度	20t	26t	11t	8t	22t	87t
前年度	23t	30t	14t	7t	25t	99t

※平成26年度から雑がみのストックを開始

- 清掃工場ダイオキシン類排出量測定状況 単位：ng-TEQ/m³

施 設 名	区 分	本 年 度		前 年 度		基準値	適・否
		1号炉	2号炉	1号炉	2号炉		
三原市清掃工場	排ガス中ダイオキシン類濃度	0.57	0.22	0.19	0.12	5	○

○し尿，浄化槽汚泥の処理状況

月	処理量		月	処理量	
	し尿	浄化槽汚泥		し尿	浄化槽汚泥
H30年4月	1,125.93kℓ	3,197.64kℓ	11月	1,131.43kℓ	2,859.97kℓ
5月	1,154.33kℓ	3,222.90kℓ	12月	1,169.56kℓ	2,892.19kℓ
6月	1,114.05kℓ	3,358.15kℓ	H31年1月	1,067.40kℓ	3,075.26kℓ
7月	1,347.78kℓ	3,047.65kℓ	2月	1,052.63kℓ	3,274.48kℓ
8月	1,183.16kℓ	3,324.31kℓ	3月	1,034.29kℓ	3,227.15kℓ
9月	1,054.49kℓ	2,839.97kℓ	計	13,595.56kℓ	37,469.33kℓ
10月	1,160.51kℓ	3,149.66kℓ	前年度計	13,740.47kℓ	37,248.60kℓ

施策名	5-4-1 計画的なまちづくりの推進
施策がめざす三原市の姿	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画や緑の基本計画に基づき、様々な施策が展開されている。

1 基本方針

A	長期総合計画で示された将来像や社会情勢の変化等を踏まえ、「三原市都市計画マスタープラン」の見直しを行うとともに、コンパクトシティを推進するため立地適正化計画を策定します。
B	緑豊かな都市環境の整備を総合的に推進するため、緑の基本計画を策定します。
C	景観の保全・形成を図るため、景観行政団体へ移行し、景観計画を策定します。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) —	—	—	—	—	—
(2)					
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定業務	都市づくりを総合的に推進するため、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を策定する。	576	11	1.9%
②	緑の基本計画策定業務	緑豊かな都市環境の整備を総合的に推進するため、緑の基本計画を策定する。	—	—	—
③	魅力あるまちなみづくり事業	市道本町45号線を中心とした本町西国街道地区の魅力あるまちなみづくりを進めるため「まちなみづくり基本方針」を定め、本町の魅力向上に取り組むことでのぎわい再生と定住促進を図る。	2,554	2,549	99.8%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定業務

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	都市計画マスタープラン・立地適正化計画に基づく都市計画の推進	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	都市計画マスタープラン・立地適正化計画に基づく都市計画制度の運用や都市機能の誘導施策等により、持続可能な都市づくりに努めた。	—
2					
3					

② 緑の基本計画策定業務

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	緑の基本計画の策定など総合的な緑化施策の推進	—	都市開発課	街路樹の管理や記念樹の贈呈を通じて、緑豊かな都市環境の整備に努めた。	—
2					
3					

③ 魅力あるまちなみづくり事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	魅力あるまちなみづくり事業	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	本町地区の住民等を対象としたワークショップを開催した。 3回 参加者延べ83人	—
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費 総務管理費

○地籍調査事業

国土調査法に基づき、地籍の明確化を図った。

- (1) 一筆調査・地籍測量（平成30年度調査区）（委託）
 - 小坂町の一部（0.64km²・380筆）
 - 小泉町の一部（0.16km²・476筆）
 - 久井町江木の一部（0.19km²・650筆）
- (2) 面積測定・原図及び複図作成・閲覧（平成29年度調査区）（委託）
 - 小坂町の一部（0.55km²・524筆）
 - 本郷町善入寺の一部（0.05km²・85筆）
 - 久井町江木の一部（0.09km²・295筆）
- (3) 地籍図数値情報化（平成28年度調査区）（委託）
 - 小坂町の一部（0.56km²・318筆）
 - 本郷町善入寺の一部（0.13km²・210筆）
 - 久井町江木の一部（0.14km²・336筆）
 - 八幡町篝の一部（0.04km²・53筆）

実施状況

単位 km²

地区名	調査対象面積	調査済面積	進捗率
三原	180.25	33.02	18.32%
本郷	65.91	51.62	78.32%
久井	62.14	42.07	67.70%
大和	121.76	121.76	100.00%
計	430.06	248.47	57.78%
前年度計	430.06	246.23	57.25%

土木費 都市計画費

○魅力あるまちなみづくり事業 2,549千円（県支出金 1,274千円，一般財源 1,275千円）

市民参加のワークショップを3回開催し，地区の魅力や問題点，まちの将来像及び今後の取組みについて話し合いを行った。また，その内容を「まちなみづくり通信」として取りまとめて住民に周知し，まちづくりへの気運の醸成を図った。

- ・アドバイザー謝金（1人） 65千円
- ・魅力あるまちなみづくり基本方針策定支援業務委託 4,460千円（うち平成30年度分 2,484千円）
事業期間：平成30年度～平成31年度
事業内容：ワークショップの企画・運営3回

施策名	5-4-2 都市・生活基盤の整備
施策がめざす三原市の姿	街区や公園などの都市・生活基盤が整備され、快適に生活できる環境が整っている。

1 基本方針

A	土地区画整理事業により、都市基盤の整備と良質な宅地の供給に努めます。
B	公園・緑地の持つ総合的な機能が発揮できるよう、整備・保全を図ります。
C	斎場施設の老朽化に対応し、新斎場建設事業を推進します。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 東本通土地区画整理事業区域内の人口	1,240人 (H25年度)	1,665人	1,528人	遅れ	1,750人
(2) 住民1人当たり都市公園面積	4.07m ² (H25年度)	4.28m ²	4.27m ²	遅れ	4.40m ²
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	東本通土地区画整理事業(街路事業)	都市基盤施設と宅地を一体的に整備する。	425,023	179,982	42.3%
②	東本通土地区画整理事業(保留地事業)	良質な宅地を供給するため区域内に保留地を造成する。	157,000	90,076	57.4%
③	都市公園整備事業	都市公園を整備する。	99,528	77,362	77.7%
④	新斎場建設事業	新斎場を建設する。	846,500	816,742	96.5%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 東本通土地区画整理事業(街路事業)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	東本通土地区画整理事業 (街路事業)	土地区画 整理事業 特別会計	都市開発課	設計業務委託，道路築造工事L=80m，宅地整地工事 A=2,300㎡，給水工事負担金，物件移転補償 事業進捗率：71.5%（平成30年度末）	(1)
2					
3					

② 東本通土地区画整理事業(保留地事業)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	東本通土地区画整理事業 (保留地事業)	土地区画 整理事業 特別会計	都市開発課	設計業務委託，道路築造工事L=30m，宅地整地工事 A=2,300㎡，給水工事負担金，物件移転補償 事業進捗率：71.5%（平成30年度末）	(1)
2					
3					

③ 都市公園整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	都市公園整備事業 (長寿命化，安全・安心)	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	やまみ三原運動公園陸上競技場スタンド屋根更新工 事，都市公園施設更新（トイレ3件）	(2)
2	都市公園整備事業（東本 通地区）	一般会計 土木費 都市計画費	都市開発課	東本通8号公園整備工事 擁壁工L=92m	(2)
3					

④ 新斎場建設事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	新三原斎場建設事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	敷地造成工事が完了し，建築工事に着手した。	—
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

土木費 都市計画費

○公園事業

・都市公園整備事業

事業内容 東本通地区公園整備（東本通8号公園 1か所 街区公園 6か所）

施行期間 平成23年度から令和5年度まで

本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

東本通8号公園整備工事

全 体 事 業 費	前 年 度 末 執 行 額	本 年 度 執 行 額	事 業 進 捗 率
858,000千円	500,685千円	33,027千円	62.2%
決 算 額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	地方債	一般財源
33,027千円	19,750千円	11,400千円	1,877千円

※平成29年度より一部繰越明許

・都市公園安全安心対策緊急総合支援事業

事業内容 都市公園施設の更新，バリアフリー化

施行期間 平成24年度から令和2年度まで

本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

都市公園トイレ更新 3基（皆実第4公園，皆実第5公園，小浦公園）

全 体 事 業 費	前 年 度 末 執 行 額	本 年 度 執 行 額	事 業 進 捗 率
240,000千円	165,260千円	22,487千円	78.2%
決 算 額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	地方債	一般財源
22,487千円	11,244千円	11,200千円	43千円

※平成31年度へ一部繰越明許

・公園施設長寿命化対策支援事業

事業内容 長寿命化計画に基づく公園施設更新

施行期間 平成26年度から平成31年度まで

本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

やまみ三原運動公園陸上競技場スタンド屋根更新工事

全 体 事 業 費	前 年 度 末 執 行 額	本 年 度 執 行 額	事 業 進 捗 率
300,000千円	219,292千円	21,847千円	80.4%
決 算 額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	地方債	一般財源
21,848千円	10,924千円	10,900千円	24千円

土地区画整理事業特別会計

○土地区画整理事業

・本郷町 東本通地区

全体計画

施行面積 47.8ha
 都市計画道路 棕本三太刀線 L= 1,177m W= 16m 近隣公園 1か所
 南中埜一丁線 L= 865m W= 14m 街区公園 7か所
 了木西河崎線 L= 434m W= 12m 建物移転 125戸
 区画道路 L= 10,443m W= 4~12m

施行期間

平成11年度から令和5年度まで

本年度事業内容

社会資本整備総合交付金事業（棕本三太刀線） 179,982千円
 物件移転補償，道路築造・盛土整地工事，測量・調査・設計業務委託，
 給水工事負担金
 土地区画整理事業（東本通） 90,076千円
 物件移転補償，道路築造・盛土整地工事，測量・調査・設計業務委託，
 給水工事負担金
 元利償還金 48,586千円

区分	全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	平成30年度公債費
街路事業	7,434,000千円	5,690,185千円	179,982千円	79.0%	48,586千円
保留地事業	1,746,000千円	602,293千円	90,076千円	39.7%	公債費を含む事業費
計	9,180,000千円	6,292,478千円	270,058千円	71.5%	318,644千円
区分	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
街路事業	179,982千円	96,005千円	69,700千円	繰 6,463千円	7,814千円
保留地事業	138,662千円	—	124,900千円	財 13,762千円	—
計	318,644千円	96,005千円	194,600千円	20,225千円	7,814千円

※一部繰越明許（平成29年度より，平成31年度へ）

生活環境課

衛生費 保健衛生費

○新三原斎場建設事業

事業期間 平成27年度から令和2年度まで

本年度事業内容

- ・新三原斎場建設工事及び施工監理業務委託
 令和2年10月供用開始に向けて，建築主体工事ほか4件の契約を締結した。
 また，新三原斎場建設工事の監理業務委託契約を締結した。

全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率
2,130,000千円	84,947千円	816,742千円	42.3%
決算額	財源内訳		
	地方債	その他	一般財源
816,742千円	754,900千円	繰 15,580千円	46,262千円

※一部繰越明許（平成29年度より，平成31年度へ）

施策名	5-4-3 安全でおいしい水の供給
施策がめざす三原市の姿	安心して飲むことができるおいしい水が安定供給されている。

1 基本方針

A	久井・大和地域の簡易水道の整備を推進するとともに、簡易水道を上水道に統合し、水道水の安定的供給体制を確保します。
B	老朽管の耐震管への更新や延命化を計画的に進め、安心・安全な水道水を供給します。
C	事業の更なる効率化により経費節減を図り、健全な水道事業の運営に努めます。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 有収率	89.0% (H25年度)	90.0%	88.0%	遅れ	90.0%
(2) 管路の耐震化率	29.3% (H25年度)	33.3%	32.8%	達成	32.0%
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	上水道事業の安定経営	持続可能な水道供給を実現するため、健全な経営を行う。	285,493	285,492	100.0%
②	久井・大和地域簡易水道整備事業	久井・大和地域の水道施設を整備する。	—	—	—
③			—	—	—
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 上水道事業の安定経営

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	旧簡易水道事業運営費等補助事業	一般会計 諸支出金 公営企業費	水道部管理課 財政課	水道事業会計補助 177,656千円 簡易水道事業建設改良費等出資金 107,836千円	—
2					
3					

② 久井・大和地域簡易水道整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	5-4-4 汚水の適正処理
施策がめざす三原市の姿	下水道や浄化槽などが整備され、衛生的で快適な生活環境が整っている。

1 基本方針

A 汚水処理計画に基づき、優先順位を定め、下水道計画区域内の整備促進を図ります。

B 市民に下水道事業の理解と接続を促すため、説明会を開催する等、下水道の普及啓発を図ります。

C 生活環境の改善と公共水域の水質保全を図るため、小型浄化槽の設置や補助を推進します。

D 各設備の計画的な補修等により、長寿命化とライフサイクルコストの低減を図ります。

E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 汚水処理人口普及率（全体）	69.7% (H25年度)	74.7%	77.3%	順調	74.7%
(2) 農業集落排水施設の保全数	0か所 (H26年度)	0か所	0か所	順調	2か所
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	公共下水道事業 (汚水)	下水道計画区域内の污水管を整備する。	550,596	425,948	77.4%
②	公共下水道普及促進事業	公共下水道供用開始区域内の早期接続を図る。	1,270	1,217	95.8%
③	農業集落排水事業	管渠や汚水処理場の維持管理を強化する。	99,350	95,253	95.9%
④	小型浄化槽設置整備事業	小型浄化槽設置費用の一部を補助する。	36,068	25,330	70.2%
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 公共下水道事業(汚水)

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	公共下水道(汚水)事業単独	公共下水道事業特別会計	下水道整備課 大和支所	事業費 190,459千円 面整備 L=1,114m 面整備を行い、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に努めた。	(1)
2	公共下水道(汚水)事業補助	公共下水道事業特別会計	下水道整備課	事業費 231,524千円 面整備 L=727m 面整備を行い、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に努めた。	(1)
3	公共下水道(特環)事業補助	公共下水道事業特別会計	下水道整備課	事業費 3,965千円 処理区域面積36ha 下水道法改正に伴い、大和地域における事業計画(点検項目の追加等)を策定した。	(1)

② 公共下水道普及促進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	公共下水道普及促進事業	公共下水道事業特別会計	下水道整備課	既存利子補給22件 完納12件 新規利子補給7件 合計17件 供用開始区域内の未接続者に対する接続促進により、接続率の上昇(0.4%増)に努めた。	(1)
2					
3					

③ 農業集落排水事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	農業集落排水事業(下徳良地区・萩原地区)	農業集落排水事業特別会計	大和支所	各設備の計画的な補修等により、長寿命化とライフサイクルコストの低減を図った。	(2)
2					
3					

④ 小型浄化槽設置整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	小型合併浄化槽設置費補助事業	一般会計 衛生費 保健衛生費	生活環境課	補助対象地域居住者へ小型浄化槽設置費の一部補助 補助実績 5人槽57基, 7人槽19基, 10人槽0基 計76基	(1)
2	合併処理浄化槽設置事業(補助)	小型浄化槽事業特別会計	大和支所	小型浄化槽設置基数 5基	(1)
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

農業集落排水事業特別会計

○農業集落排水施設管理事業 49,473千円

(地方債 200千円, 使用料 23,945千円, 繰越金 40千円, 一般財源 25,288千円)

※平成29年度より一部繰越明許

大和町下徳良地区及び萩原地区の汚水処理を行うことにより、生活環境の保全及び公共用水域の水質汚濁防止を図った。

また、令和2年4月からの公会計化に向けて公営企業会計システムを構築するとともに、平成30年7月豪雨災害により被災した下徳良浄化センターの曝気装置及びフェンスの修繕を行った。

(平成31年3月31日現在)

区 分	対象面積	処理人口	接続可能戸数	接続戸数	接続率	計画汚水量	平均処理水量
下徳良	58.8ha	787人	388戸	370戸	95.3%	891m ³ /日	317m ³ /日
萩 原	14.6ha	347人	157戸	140戸	89.1%	192m ³ /日	112m ³ /日
計	73.4ha	1,134人	545戸	510戸	93.5%	1,083m ³ /日	429m ³ /日

小型浄化槽事業特別会計

○小型浄化槽管理事業 71,814千円

(使用料 27,073千円, 地方債 400千円, 繰越金 76千円, 一般財源 44,265千円)

※平成29年度より一部繰越明許

大和地域（合併前の大和町生活排水処理基本構想に定められた区域）内の小型浄化槽管理を行い、生活環境の保全及び公共用水域の水質汚濁防止を図った。

また、令和2年4月からの公会計化に向けて公営企業会計システムを構築した。

管理基数 771基（平成31年3月31日現在）

○小型浄化槽設置事業 5,037千円（国庫支出金 3,181千円, 地方債 1,500千円, 一般財源 356千円）

大和地域（合併前の大和町生活排水処理基本構想に定められた区域）内の小型浄化槽設置を推進し、生活環境の保全及び公共用水域の水質汚濁防止を図った。

事業期間 平成14年度から令和2年度まで

設置基数 5基（平成31年3月31日現在496基）

区 分	5人槽	7人槽	10人槽	12人槽	14人槽	計
本年度	3基	2基	—	—	—	5基
前年度	4基	3基	1基	1基	—	9基

生活環境課

衛生費 保健衛生費

○小型合併浄化槽設置費補助事業 20,293千円

(国庫支出金 8,834千円, 県支出金 4,560千円, 一般財源 6,899千円)

小型合併浄化槽設置費の一部補助を実施し、生活環境の保全・公共用水域の水質汚濁防止を図った。

設置基数 76基

区 分	5人槽	7人槽	10人槽	計
本年度	57基	19基	0基	76基
前年度	76基	26基	3基	105基

公共下水道事業特別会計

○事業計画

事業計画区域 1,588.8ha
 施工期間 平成2年度から平成31年度まで

○人口普及率

47.7% (平成29年度末 三原市 45.5%, 広島県 74.7%, 全国 78.8%)

○水洗化率(世帯)

88.0% (水洗化率=接続世帯 18,154 / 供用開始世帯 20,637)

○公共下水道(汚水)事業補助 231,524千円

(国庫支出金 106,978千円, 地方債 107,300千円, 繰越金 8,651千円, 一般財源 8,595千円)
 ※一部繰越明許(平成29年度より, 平成31年度へ)

測量・調査・設計業務委託 7件

汚水管新設工事 三原西処理分区 φ200mm L= 44.7m
 沼田東第2処理分区 φ200mm L=1,022.0m
 東本通川第2処理分区 φ200mm L= 47.3m

物件移転補償 水道管移設 1件

○公共下水道(特環)事業補助 3,965千円 (国庫支出金 1,982千円, 地方債 1,900千円, 一般財源 83千円)

※平成31年度へ一部繰越明許

測量・調査・設計業務委託 1件

○公共下水道(汚水)事業単独 190,459千円

(地方債 151,700千円, 繰越金 2,931千円, 一般財源 35,828千円)
 ※一部繰越明許(平成29年度より, 平成31年度へ)

測量・調査・設計業務委託 9件

汚水管新設工事 三原東処理分区 φ150mm L= 38.5m, φ200mm L= 29.5m
 三原西処理分区 φ150mm L= 21.9m, φ200mm L=225.7m
 明神処理分区 φ150mm L= 41.4m
 沼田東第2処理分区 φ200mm L= 23.9m
 本郷第4処理分区 φ150mm L=264.8m, φ200mm L= 61.4m
 東本通川第2処理分区 φ150mm L= 20.3m

その他の工事 取付管新設工事 75件

物件移転補償等 建物等損失補償 1件, 水道管移設 3件, ガス管移設 3件

施策名	5-4-5 快適・安全な住まいづくり
施策がめざす三原市の姿	地域の安全が保たれ、安心して快適に暮らせる住まいが形成されている。

1 基本方針

- A 空き家等の所有者に適正な管理を促すとともに、活用可能な空き家等については地域における有効な資産として活用できるような仕組みづくりを進めます。
- B 市営住宅の計画的な建替えや維持修繕等を、「三原市営住宅長寿命化計画」に基づき、適切に実施します。
- C
- D
- E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 空き家バンクによる空き家利用の年間成立件数（再掲）	6件 (H25年度)	20件	24件	達成	20件
(2) 長寿命化計画に基づく事業の進捗率	—	12.31%	10.34%	要検討	30%
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	空き家対策事業	空き家の適正な管理を推進する。	3,249	3,126	96.2%
②	市営住宅整備事業	既存市営住宅ストックを有効活用するために、長寿命化計画に基づき、整備等を推進する。	199,875	167,092	83.6%
③			—	—	—
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 空き家対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	空き家対策事業	一般会計 土木費 土木管理費	住宅対策課	老朽危険空家6棟の除却について補助金を交付し、適正管理を促進した。	—
2	空き家改修等支援事業	一般会計 総務費 総務管理費	住宅対策課	空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い、空き家の利活用を図った。	(1)
3					

② 市営住宅整備事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	市営住宅長寿命化事業	一般会計 土木費 住宅費	住宅対策課	旭町住宅1号棟中棟耐震改修工事、清水住宅3号棟外壁屋根改修工事、仲沖住宅解体工事等を実施することにより、市営住宅の適正管理に努めた。	(2)
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

土木費 土木管理費

○空き家対策事業 3,126千円（国庫支出金 1,474千円 一般財源 1,652千円）

実態調査における危険度の高い空き家及び通報等のあった空き家について現地調査及び危険度判定を行い、特定空家等に該当する場合は、空き家の所有者等に対して「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく助言・指導を行った。

- ・空き家等対策協議会（法定協議会）開催 1回 178千円
- ・老朽危険空き家除却費補助金交付 6件 2,948千円
- ・空き家の状況 単位 件

空き家全体				
昨年度末数[a]	追加数[b]	解体・活用数[c]	本年度末数[a+b-c]	
1,963	19	127	1,855	
特定空家等				
判定実施数	認定数[d]	指導等実施数	解体数[e]	本年度末数[d-e]
105 (164)	16 (70)	14 (58)	9 (16)	(54)

※表中の()内数値は平成29年度からの累計値。

土木費 住宅費

○市営住宅管理戸数状況（H31.3.31現在）

区分	公営住宅	改良住宅 (小集落)	特定公共 賃貸住宅	市単独住宅	計	前年度計
木造	130戸	6戸	40戸	—	176戸	178戸
非木造	1,041戸	179戸	26戸	32戸	1,278戸	1,291戸
計	1,171戸	185戸	66戸	32戸	1,454戸	1,469戸

○市営住宅長寿命化事業 167,092千円

（国庫支出金 78,160千円，地方債 84,800千円，繰越金 61千円，一般財源 4,071千円）

※一部繰越明許（平成29年度より，平成31年度へ）

「三原市営住宅長寿命化計画」に基づき，計画的に改修工事を実施し，適切な維持管理を行うとともに，用途廃止とする団地において全戸空き家となった仲沖住宅等を解体した。

主な事業

- ・旭町住宅1号棟中棟耐震改修等工事 110,200千円
- ・清水住宅3号棟外壁，屋根改修工事及び
清水住宅2号棟，八雲路住宅6号棟屋根改修工事 43,807千円
- ・清水住宅1～3号棟電気容量改修工事 25,422千円
- ・仲沖住宅外解体（9戸） 7,373千円

施策名	5-4-6 持続可能な地域公共交通網の形成
施策がめざす三原市の姿	生活に必要な交通手段が確保され、利用しやすい環境が整っている。

1 基本方針

A	市民ニーズに対応した利便性の高い地域公共交通体系を構築します。
B	市域の一体的な発展を支援・促進するため、バス路線による各地域の中心部相互の連絡や主要公共施設等相互の連絡、コミュニティ交通による各地域の中心部と周辺地区の連絡強化に取り組みます。
C	国・県と連携を図り、航路の維持・確保に努め、利便性の向上に取り組みます。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 路線バス利用者1人当たりの市補填額	154円/人 (H25年度)	H28年度値 (161円/人) の減少	181円/人	遅れ	減少
(2) 地域コミュニティ交通利用者1人当たりの事業費	1,671円/人 (H25年度)	H28年度値 (1,875円/人) の減少	1,761円/人	遅れ	減少
(3) 自動車を利用しない市民の日常移動に対する満足度	35.0% (H26年度)	—	—	—	上昇
(4) 市内航路利用者の満足度	39.3% (H26年度)	—	—	—	上昇
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	生活交通バス路線 運行事業	路線バスの運行を維持する。	109,874	109,870	100.0%
②	コミュニティ交通 の運営拡大事業	バス利用不便地区のコミュニティ交通を拡充する。	38,213	36,487	95.5%
③	生活航路運航事業	生活航路の運航を維持する。	35,824	32,145	89.7%
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 生活交通バス路線運行事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	生活交通バス路線運行事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	地域住民にとって不可欠な生活路線維持のため、路線バス事業者に対し補助金を交付し生活路線の維持に努めるとともに、運行状況を検証し、見直しを行った。	(1)(3)
2					
3					

② コミュニティ交通の運営拡大事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	コミュニティ交通推進事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	地域コミュニティ交通を継続運行するとともに、運営する住民組織に対して運行経費を補助した。また、新たに八幡地域へ集合タクシーを導入し運行開始した。	(2)(3)
2					
3					

③ 生活航路運航事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	生活航路運航事業	一般会計 総務費 総務管理費	生活環境課	島民生活にとって不可欠な生活航路の維持のため、県と連携し、定期航路事業者に対し補助金を交付し、生活航路の維持に努めた。	(4)
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

施策名	6-1-1 行財政改革の推進
施策がめざす三原市の姿	質の高い行政サービスが低コストで提供され、まちづくりの施策が効果的に実施されている。

1 基本方針

A	各事業は、行政評価制度等を活用して、担い手や効率性などの検証により、廃止を含む見直しを行い、適正化を図るとともに、質的な改革にも重点を置き、より市民満足度を高める行政運営を推進します。
B	市と市民、住民自治組織、市民活動団体や企業など多様な担い手が適切な役割分担のもとに、ともにまちづくりを担う、協働の手法による行財政改革を推進します。
C	事務事業の廃止と重点化を実現するシステムの構築、適正な職員給与水準の維持等、経費の節減合理化に努め歳出の抑制を図るとともに、既存の歳入確保にとどまらず新たな財源の確保に取り組みます。
D	
E	

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 地方債残高 (臨時財政対策債を除いた建設地方債残高)	約451億円 (H25年度末)	約453億円	459億円	遅れ	400億円以下
(2) 実質公債費比率	9.9% (H25年度末)	7.1%	6.7%	順調	9.0%以下
(3) 財政調整基金残高	約46億円 (H25年度末)	約59億円	59億円	順調	50億円以上
(4) 経常収支比率	90.4% (H25年度末)	93.4%	92.7%	順調	94.0%以下
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	行財政改革の統括	三原市行財政改革実施計画の進捗管理	952	753	79.1%
②	事務事業の最適化	事務事業の廃止と重点化の徹底により必要性のなくなった事業の廃止と成果・需要の低い事業の見直しを行なうなど事務事業の最適化を図る。	2,096	38	1.8%
③			—	—	—
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 行財政改革の統括

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	行政アドバイザー活用事務	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	行財政改革実施計画における課題がある推進項目に対する助言を受けることで、課題解決に努めた。	—
2	指定管理者制度統括事務	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	公の施設の管理運営を指定管理者に代行させることにより、民間ノウハウを活用したサービス向上と効率的な管理運営に努めた。	—
3					

② 事務事業の最適化

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	事業レビュー実施事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	平成30年7月豪雨災害への復旧業務を優先させるため、事業実施を繰り延べた。	(4)
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費 総務管理費

○行財政改革の統括

平成26年度に策定した三原市行財政改革実施計画の進行管理を行い、取組項目の進捗を図った。

・進捗状況

区分	完了	上方推移	順調	やや遅れ	遅れ
1 成果と市民満足度を重視した効率的な行政運営の推進【17項目※】	0件	1件	11件	5件	2件
2 協働による行財政改革の推進【10項目※】	0件	1件	7件	3件	0件
3 持続可能な財政運営の推進【17項目】	0件	5件	6件	6件	0件
4 公共施設マネジメントの推進【3項目】	1件	0件	0件	2件	0件
計 【全47項目】	1件	7件	24件	16件	2件

※複数課による取組は、それぞれで進行管理しているため、項目数の計は一致しない。

(進捗状況の区分の説明)

「完了」：施設の新設・廃止，事業の開始・終了等を目標としたもので，すでに達成したもの

「上方推移」：年次計画において目標を上回るもの

「順調」：年次計画においてほぼ目標どおりのもの

「やや遅れ」：年次計画において目標を若干下回るもの

「遅れ」：年次計画において目標を下回り，計画の修正が必要なもの

○指定管理者制度の導入

公の施設の管理運営に民間事業者等の参入を認め，平成30年度で期限を迎える施設と，新たに図書館について指定管理者を選定し，サービスの向上等を図った。

・導入施設

区分	施設名	指定管理者名	選定方法
継続	白竜湖親水公園	株式会社 よがんす白竜	公募
継続	三原運動公園	特定非営利活動法人 ポラーノ	公募
継続	白竜湖スポーツ村公園	株式会社 カジオカエルエイ	公募
新規	図書館	三原知域みらい創造グループ	公募

総務費 総務管理費

○市有財産販売推進事業 9,669千円（全額一般財源）

市財政の健全な運営に資するため、住宅分譲地等の積極的売却を実施した。

・市有財産販売状況

分 類	件 数	価 格
分譲地	26 件	116,338 千円
その他市有地	3 件	7,348 千円
法定外公共物（里道・水路等）	3 件	898 千円
計	32 件	124,584 千円

・分譲地の販売状況

土地の所在等	前年度末現在高		本年度売却		本年度末現在高		
	区画数	価格 千円	区画数	価格 千円	残区画数	残面積 ㎡	価格 千円
三原西部住宅団地（あやめヶ丘）	157	677,994	23	102,573	134	27,532.24	551,204
小泉町玉城地区住宅団地	8	43,515	3	13,765	5	1,274.43	26,023
明神土地区画整理地内	1	8,899	0	0	1	240.02	4,304
計	166	730,408	26	116,338	140	29,046.69	581,531

※本年度末現在高については、H31.3.31時点の価格で記載

・主な販売推進活動

内 容	回 数	備 考
ハウスメーカー等訪問	随時	分譲地及びファーストマイホーム購入費補助を宣伝
住宅展示場PRブース出展	4 回	東広島，尾道，福山の住宅展示場へ出展
分譲地PRチラシ・うちわ等配布	随時	市内の祭りでPRチラシ，クリアファイル，うちわを配布

・複数区画一括売買の特例制度

（制度の概要） 隣接する複数区画（3区画まで）を一括売買する場合の販売価格に特例を適用（既取得者を含む）

2区画：区画単価合計額の75%，3区画：区画単価合計額の70%

（実 績） 4区画（三原西部住宅団地2区画，小泉町玉城地区住宅団地2区画）

総務費 徴税費

○固定資産路線価算定業務委託 19,278千円（全額一般財源）

- 令和3年度の評価替えに向けての路線価算定業務
3年度継続業務のうち第1年度業務にあたり、価格形成要因変化に伴う処理計画や路線及び路線価の修正を実施するとともに、令和3年度の課税に向けて標準宅地の時点修正を路線価に反映させた。

対象路線数：8,177路線（状況類似地区 700地区）

地区	路線数
三原地区	3,695
本郷地区	1,925
久井地区	738
大和地区	1,819

○固定資産税標準地鑑定評価業務委託 7,901千円（全額一般財源）

- 地価下落地域における標準宅地の時点修正鑑定評価業務
平成31年度の土地評価額を決定するため、全700標準宅地の内685地点の価格について時点修正業務を実施した。

対象標準宅地数：三原市標準地 665地点、地価公示地 20地点（地価調査地と重複する1地点を除く。）
地価調査地15地点については、7月1日現在の価格であるため時点修正対象外

税制収納課

総務費 徴税費

○納税案内センター管理運営委託 10,236千円（全額一般財源）

納税案内センターを設置し、支払案内業務のノウハウを習得したオペレーターによる市税等の自主納付の呼びかけを行い、市税等の収入率向上を図った。

業務日時 平日 月・水・金曜日 午前9時～午後5時
火・木曜日 午後1時～午後8時
休日 第2・4日曜日 午前9時～午後5時

業務体制 管理者1人及びオペレーター2人

対象税目等 市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料

業務実績

区分	年間架電数	本人接触数	本人接触率	納付承諾数	納付承諾率
本年度	9,457人	4,639人	49.6%	2,874人	61.2%
前年度	10,864人	5,890人	54.2%	3,782人	64.2%

・7月豪雨災害のため、架電について7月及び8月は中止、9月から12月までは、り災証明書交付者を電話案内対象者から外し実施した。

（参考）現年度分収入率

税目等	市県民税 (個人分)	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	介護保険料	後期高齢者 保険料
本年度	98.9%	99.4%	98.8%	94.6%	99.6%	99.9%
前年度	99.0%	99.5%	98.7%	94.5%	99.5%	99.7%

施策名	6-1-2 公共施設等マネジメントの推進
施策がめざす三原市の姿	公共施設等の保有総量の抑制や再配置，長寿命化に向けた取組が進められている。

1 基本方針

A 公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に推進します。

B

C

D

E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 三原市公共施設等総合管理計画（平成27年度策定）に基づく公共施設の総量削減率	—	—	—	—	H56までに35%削減（建物施設の総床面積）
(2)					
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	公共施設等総合管理計画策定・推進事業	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に推進する。	41	40	97.6%
②	橋梁長寿命化対策事業	橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検と補修工事を行う。	451,002	187,863	41.7%
③			—	—	—
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 公共施設等総合管理計画策定・推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	公共施設マネジメント推進事業	一般会計 総務費 企画費	経営企画課	施設類型別実施計画13類型を作成し、この計画に基づき3施設について譲渡または廃止した。	(1)
2	新庁舎建設事業	一般会計 総務費 総務管理費	総務課	建築主体工事ほか3件の工事を実施し、平成31年3月に建築主体工事（I期）が完成した。	(1)
3					—

② 橋梁長寿命化対策事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	橋梁長寿命化対策事業 (社会資本整備総合交付金事業)	一般会計 土木費 道路橋梁費	土木整備課	橋梁点検 158橋（JR橋梁含む）、JR工事委託料 2橋、橋梁補修工事 3橋	—
2					
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費 総務管理費

○新庁舎建設事業
事業期間 平成26年度から平成31年度まで
本年度事業内容

- ・新庁舎建設工事及び施工監理業務委託
建築主体工事ほか3件の工事を実施し、平成31年3月に建築主体工事（I期）が完成した。
また、新庁舎建設工事の工事監理を委託業務により実施した。
- ・関連整備の実施
新庁舎ネットワークシステムの構築を委託業務により実施した。
新庁舎開庁に必要な備品購入の契約を締結し、一部の納品を完了した。

全 体 事 業 費	前 年 度 末 執 行 額	本 年 度 執 行 額	事 業 進 捗 率	
6,630,819千円	2,622,148千円	2,051,244千円	70.5%	
決 算 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,051,244千円	21,232千円	1,920,000千円	繰 上 47,398千円	62,614千円

※一部逡次繰越（平成29年度より、平成31年度へ）

○クラウド型文書共有システム運用 4,008千円（諸収入 232千円、一般財源 3,776千円）
新庁舎建設を機に、タブレット端末及び文書共有システムにより、議員及び職員が議案等の閲覧・検索できる仕組みを導入した。

土木費 道路橋梁費

○橋梁新設改良事業

・橋梁新設改良事業 187,862千円

区分	路線名	内容	事業費
社会資本整備交付金事業			
	橋梁点検調査業務委託（本郷町）	跨線橋点検（JR委託） 1橋	8,453千円
	橋梁点検調査業務委託（三原市全域）	橋梁定期点検 156橋	36,135千円
	橋梁長寿命化修繕計画見直し業務委託（三原市全域）	長寿命化修繕計画見直し 一式	4,729千円
	呉線岡山人道橋外1橋補修工事委託（幸崎能地四丁目外）	橋梁補修工事（JR委託） 2橋 橋梁定期点検 1橋	96,689千円
	市道二友原線中央大橋（大和町箱川）	橋梁補修工事 橋長L=80.2m W=4.2m （断面修復工，ひび割れ補修工）	19,714千円
	市道東町8号線1号橋梁今橋（東町一丁目）	橋梁補修工事 橋長L=25.2m W=3.6m （断面修復工，型枠注入工）	20,069千円
	市道駄田迫線三谷橋（大和町大草）	橋梁補修工事 橋長L=7.2m （暗渠管設置）	2,073千円
計			187,862千円

単位 千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備 総合交付金事業 （橋梁長寿命化）	187,862	103,325	43,600	繰上 15,682	25,255	橋梁定期点検(158橋)，JR 工事委託(2橋)，橋梁補 修工事(3橋)
橋梁維持補修	2,522	—	—	—	2,522	9か所
計	190,384	103,325	43,600	15,682	27,777	

※一部繰越明許（平成29年度より，平成31年度へ）

施策名	6-2-1 市政情報の発信
施策がめざす三原市の姿	市政の現状や市内の様々な情報が市民に適切に届いている。

1 基本方針

A 市の説明責任を果たすため、情報公開制度やパブリックコメントを適切に運用します。

B 市民一人ひとりが、市政に関心を持つよう、あらゆる広報媒体を使って情報発信に努めます。

C SNSなど新たな広報媒体の活用を図り、情報発信手段を増やしていきます。

D

E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) 三原市ホームページ（トップページ）のアクセス件数	65万件 (H25年度)	70万件	169万件（総アクセス件数732万9千件）	順調	100万件
(2) 市が提供した情報が報道される数	217件 (H25年度)	250件	401件	順調	250件
(3) 市政情報の発信手段数	5件 (H25年度)	7件	7件	順調	7件
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	市政情報発信事業	あらゆる広報媒体を使った効果的な情報発信に努める。	35,565	31,384	88.2%
②	コミュニティFM放送局開局検討事業	新たな地域情報発信手段として、コミュニティFM放送局の開局を検討する。	25,006	21,534	86.1%
③			—	—	—
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 市政情報発信事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	広報みはらの発行	一般会計 総務費 総務管理費	秘書広報課	毎月1日に発行し、新聞折込等で配布。ホームページに電子データを掲載し、Facebookで掲載したことを周知するなど、情報発信に努めた。	—
2	広報媒体の活用	一般会計 総務費 総務管理費	秘書広報課	Facebookにホームページのリンクを貼るなど、複数の媒体を連携して活用することに努めた。また、FMみはらの番組内で市政情報の発信を始めた。	(1)
3	報道機関への情報発信	—	秘書広報課	広報・広聴担当者の研修を実施することにより、職員間で情報発信の重要性を共有し、積極的な情報発信に努めた。	(2)

② コミュニティFM放送局開局検討事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	コミュニティFM活用事業	一般会計 総務費 総務管理費	地域企画課 秘書広報課	コミュニティFM局の開局に伴い、事業運営等に係る支援を行った。番組内で市政情報を発信することにより、市の新たな情報発信手段として活用を図った。	(2)(3)
2	コミュニティFM整備事業	一般会計 総務費 総務管理費	危機管理課	災害時一斉情報伝達手段であるコミュニティFMの不感地域を把握するための調査を実施した。	(2)(3)
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費 総務管理費

- コミュニティFM整備事業 7,776千円（全額一般財源）
 コミュニティFM放送の受信状況を調査し、受信不感地域を把握するとともに、平成30年7月豪雨災害で有線施設に被害が生じ、市内全域で受信不感対策を再検討する必要が生じたことから、基本設計を実施した。
- コミュニティFM活用事業
 ・コミュニティFM運営費補助 6,000千円（全額一般財源）
 初期の運営を支援するため、運営法人である株式会社FMみはらに対し、補助金を交付した。

地域企画課

総務費 総務管理費

- ふるさと納税の取組
 ・みはらふるさと夢基金の積立て 35,306千円（寄附金 35,150千円，財産収入 156千円）
 平成30年度末基金残高 201,535,692円（R1.5.31現在）

寄附金受納状況

単位 件，千円

希望する用途		H20	H21	H22	H23	H24	H25
子どもたちの健やかな成長を応援する事業	件数	38	111	217	283	481	916
	金額	675	1,861	2,528	3,154	5,239	9,765
ふるさと三原の自然環境を守る事業	件数	50	103	198	233	363	624
	金額	773	1,131	2,057	2,496	3,747	6,412
三原市の夢ある発展のための事業	件数	41	85	161	182	305	528
	金額	863	1,794	2,020	2,230	3,470	6,462
計	件数	129	299	576	698	1,149	2,068
	金額	2,311	4,786	6,605	7,880	12,456	22,639

希望する用途		H26	H27	H28	H29	H30	計
子どもたちの健やかな成長を応援する事業	件数	853	2,561	1,790	1,192	1,116	9,558
	金額	8,883	28,834	34,185	24,891	30,117	150,132
ふるさと三原の自然環境を守る事業	件数	579	1,448	819	600	509	5,526
	金額	6,365	16,743	12,723	10,253	11,215	73,915
三原市の夢ある発展のための事業	件数	527	1,567	981	725	589	5,691
	金額	6,056	19,317	19,495	16,174	20,727	98,608
計	件数	1,959	5,576	3,590	2,517	2,214	20,775
	金額	21,304	64,894	66,403	51,318	62,059	322,655

災害支援寄附金受納状況 単位 件，千円

市町名	件数	金額
三原市	821	19,776
埼玉県蓮田市	703	14,778
神奈川県湯河原町	339	6,295
計	1,863	40,849

秘書広報課

総務費 総務管理費

- 市政情報等受発信事業
 ・広報みはらの発行 27,957千円（諸収入 1,080千円，一般財源 26,877千円）
 発行数42,500部／月（新聞折込，郵送，公共施設，民間商業施設において配布）
- ・電子媒体の活用 1,782千円（全額諸収入）
 ホームページ（トップページ）のアクセス件数 1,690,603件／年度（総アクセス件数7,328,756件）
 Facebook情報発信数427件／年度

施策名	6-3-1 地域の自主性・自立性を高める取組の推進
施策がめざす三原市の姿	広域連携や事務・権限移譲など、多様な行政経営手法を活用し、本市の自主性・自立性が高まっている。

1 基本方針

A 地域の実情に応じた施策を実施するため、職員の能力向上を図ります。

B 近隣自治体との連携が有効な行政サービスを見極め、戦略的な広域行政に取り組みます。

C

D

E

2 達成度を測る指標

指標名	初期値	H30			H31 目標値
		目標値	実績値	評価	
(1) —	—	—	—	—	—
(2)					
(3)					
(4)					
(5)					

3 目標達成のための主な取組（予算事項）

番号	予算事項名	事業概要	予算執行額（単位：千円）		
			最終予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)
①	地方分権改革への対応	義務付け・枠付けの見直しに伴い、主体性を発揮した事務改善に取り組む。	—	—	—
②	広域行政推進事業	広域行政の仕組みを活用した効果的・効率的な行政運営を推進する。	20,591	19,799	96.2%
③			—	—	—
④			—	—	—
⑤			—	—	—

4 目標達成のための取組のうち主な個別事業

① 地方分権改革への対応

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

② 広域行政推進事業

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1	広島広域都市圏連携事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	各部会等において構成市町が連携し、圏域内の地産地消PRやUIJターン促進、広域観光振興に取り組み、圏域経済等の活性化を図った。	—
2	備後圏域連携事業	一般会計 総務費 総務管理費	経営企画課	構成市町が連携し、地域医療支援、雇用対策、農林水産物活用による地域活性化、観光振興などに取り組み、圏域経済等の活性化を図った。	—
3					

③

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

④

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

⑤

番号	個別事業名	予算科目等	関係課	本年度の成果	影響指標
1					
2					
3					

総務費 総務管理費

○生涯活躍のまち推進事業 11,479千円（国庫支出金 5,739千円，一般財源 5,740千円）

シニア層を中心とした市民への生活や就労の充実に向けた支援を通じ、生涯にわたって活躍できる仕組みづくりに取り組むことで、市民の生活満足度の向上と健康寿命の延伸を図るとともに、市外から魅力的な移住先として選ばれるまちとなることをめざす。

平成30年度には、①生涯活躍に向けた意識啓発、②生活の充実・向上に向けた支援、③就労の充実・希望する働き方の実現に向けた支援、④事業を推進する民間団体の育成・支援などを実施し、事業の定着を図るとともに、市民の意識及び行動の変容を図った。

主な取組	内容	結果・成果
①生涯活躍に向けた意識啓発		
県大教養スクール 「学びのトビラ」	研究者1人と連携し、活躍に向けた活動のきっかけづくりとなる講座を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・11月～2月にかけて「満足度を高める生活充実」、「スポーツによる身体機能維持・改善」など全7講座実施し、延べ644人が受講した。 ・今後の活動に活かせると回答した者：95.6%（参加者アンケート）
②生活の充実・向上に向けた支援		
県立広島大学との連携事業	研究者3人が、(a)ダーツゲームを通じた認知機能改善などの健康づくり、(b)コミュニティカフェで活躍する人材と機会の創出、(c)活動日記を用いた講座と既存の生涯学習講座の効果の比較について研究開発事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・5月～2月にかけて実施し、各研究開発により (a)ダーツゲームが早期の軽度認知症の把握や、認知症の改善を促すことについて、地域と連携した研究により実証した。また、事業終了後も、地域での取組を継続中。 (b)市内でコミュニティカフェを1か所開設し、6人がその運営に従事した。 (c)生活の中で活動日記を用いることは、生きがい感や生活満足度などを高めることにつながる事が明らかとなった。
③就労の充実・希望する働き方の実現に向けた支援		
お試し就労	仕事面での活動・活躍の場創出に向け、希望する「仕事」や「働き方」を見学・体験し、就労につなげる支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設や飲食店などの31事業所で実施し、9人の就労に結びついた。
④事業を推進する民間団体の育成・支援		
生涯活躍支援拠点の運営及び事業実施	市内NPO法人が運営する市民の生涯活躍を支援する拠点施設の運営・事業支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア編集室（15人参加）を開設し、活躍している市民を小冊子で紹介した。得意分野を活かした編集・発行という市民活動につなげるとともに、生涯活躍の取組の周知を図った。 ・施設利用者同士の親睦を目的とした交流イベントやスキルアップセミナーを開催し、71人が参加した。 ・生涯活躍の支援拠点において、就労支援、シェアオフィス及びコワーキングスペースの貸出等を実施中。

○グランドデザイン推進事業 4,699千円（全額一般財源）

市中心部の空き家、空き店舗等のリノベーション活用による街なか再生に取り組むため、エリア内において活動人材が行う賑わい拠点づくりを進めるため、エリアごとのまちの特徴や魅力、物件情報を整理し、活動人材等への提供資料を作成した。

主な取組	内容	結果・成果
まちづくりコンセプトの創造	グランドデザインで示す各エリアの特徴、魅力や強みを考察・分析するとともに、具体的なまちづくりのコンセプトを創造する。	グランドデザインで示す8エリアのうち6エリアにおいて調査を実施し、まちの魅力や強み、まちづくりのコンセプトを考察し整理した。
遊休資産を活用した「物件活用支援」	6エリア内の空き家・空き店舗等の物件をリスト化し、まちづくりのコンセプトに合った、賑わいづくりや魅力を高める物件の調査・情報収集、物件所有者との交渉を行う。また、リスト化した物件のうち活用可能物件について、リノベーション提案を考察する。	・各エリア内において、賑わいづくりや魅力向上につながる空き家・空き店舗を調査し、76件の物件をリスト化した。 ・リスト化した物件のうち、所有者との交渉により活用可能性のある9物件のリノベーション提案を考察し、コンセプトも含めた提供資料を作成した。
専門家との連携支援	まちづくりの専門家・建築家などと連携したコンセプト・物件活用検討、情報収集を行う。	空き店舗等のリノベーションにより、まちづくりに貢献している専門家や建築事業者等からの助言を受けながら、コンセプトやリノベーション提案についての検討を行った。
グランドデザイン概要版の作成	グランドデザインの広報・周知を図るための概要版リーフレットを作成する。	グランドデザインの目的や方針、実現に向けた進め方等について掲載した概要版リーフレットを作成した。

資産税課

総務費 徴税費

○広島広域都市圏連携事業 19,225千円（全額一般財源）

航空写真という客観性のある資料を用いて、土地の地目認定及び家屋の異動判読等を行い、固定資産税を公平かつ適正に課税するため、広島広域都市圏における連携中枢都市圏制度を活用し、6市11町が共同で航空写真の撮影を実施した。共同で実施することにより、撮影費用の削減及び事務の軽減を図った。

参加市町：6市11町

（広島市、竹原市、三原市、大竹市、江田島市、柳井市、府中町、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町、世羅町、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町）